

660
230

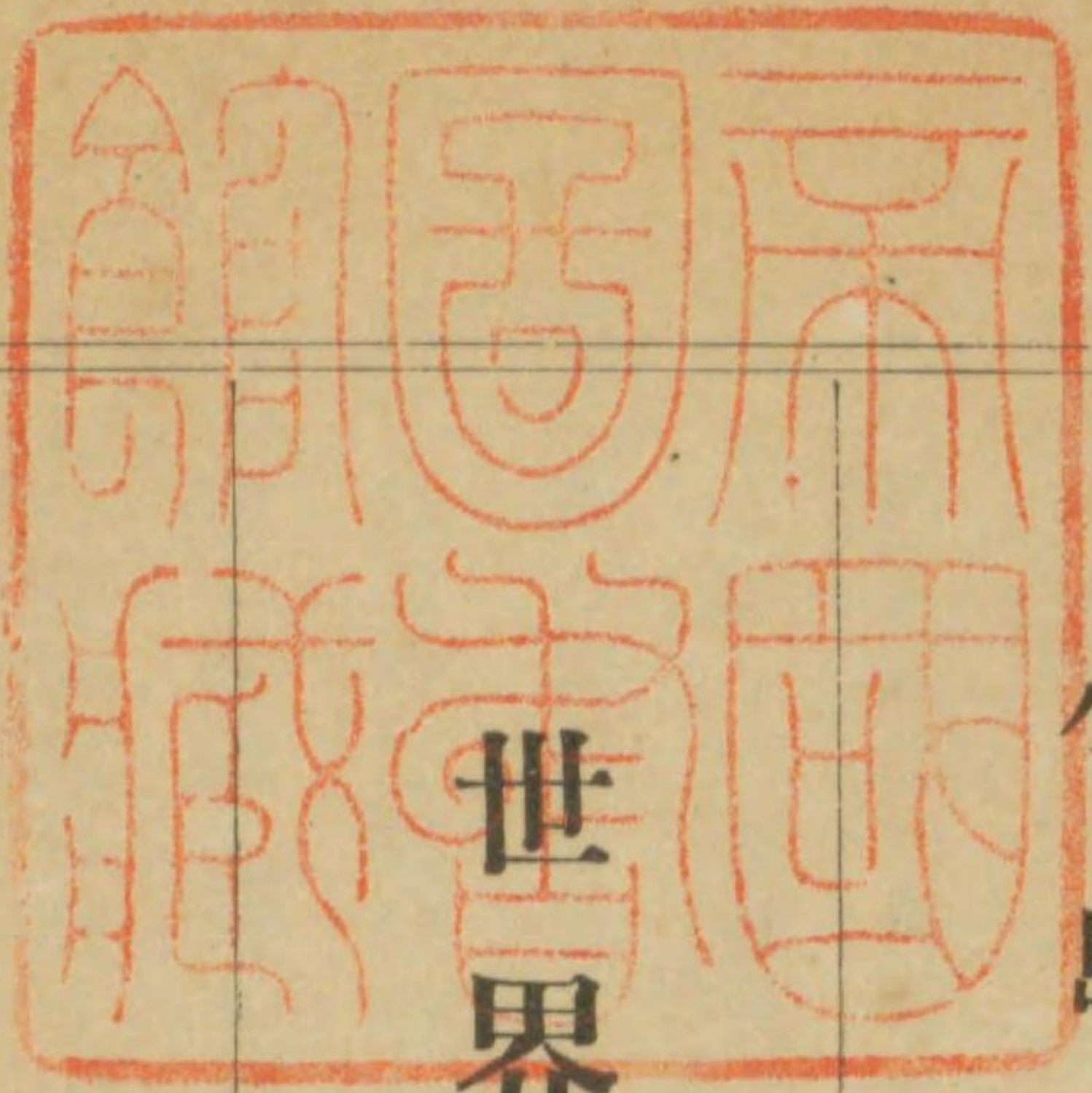
660-230



1200501572527

26. 1. 31

25228



小島精一著

世界經濟の常識

東京千倉書房版



序

本書は世界經濟の基本的な知識を極く判り易い形で、いはゞ教科書風な氣持で敍説したものである。私は今迄、幾度びか部分的にかうした試みをやつてきたが、いづれも著しい失敗にをはり、未完了のまま、途中で放棄せねばならなかつた。今度ともかく一應最後のしめくゝり迄到達することができたのは、協力者たる山浦滿輝君の助力に負ふところが多大である。もつとも叢書の性質上、頁數が制限されてゐるので随分苦心して調べられた資料を割愛したことは遺憾に堪へない。

本書の特徴とでも言ふべきものがあるとしたら、前世紀以來の世界經濟の展開をその基本線に沿うて發展的に考察し、それによつて現下の世界恐慌と經濟國家主義の本質とを歴史的な背景の下に検討しやうとしたことであらう。

昭和十年一月三十日

小 島 精 一

目次

第一篇 現代世界經濟の基本的な分析 一

第一章 生産力の發展と農、工業國間の特殊な相互關係 一

(一) 世界經濟の土臺——生産力の發展 一

(二) 工業國と農業國 三

(三) 石炭と鐵の生産 五

(四) 世界の機械工場 七

(五) 化學工業 八

(六) 主なる農業國 九

(七) 工業國と農業國との特異な相互關係 二一

第二章 商品貿易の諸問題 三三

(一) 國際貿易の發展 三三

(二) 工業國を中心とする世界の支配 四四

(三) 英、獨、米、佛の爭霸狀勢 五五

目次 一

(四) 先進國貿易の内容……………一六

(五) 先進國相互の補充關係と鬭争……………一七

(六) 獨、米兩國が英國を壓倒した理由……………二〇

(七) 自由貿易から保護政策への推移……………二三

(八) 獨占保護關稅への轉化……………二七

第三章 帝國主義と植民地争奪……………二九

(一) 熱狂的な植民地争奪……………三〇

(二) 英國の植民地政策……………三三

(三) 植民地の自立化と競争者の侵入……………三五

第四章 獨占資本の資本輸出……………三五

(一) 資本輸出の發展……………三五

(二) 獨占期の特種な役割り……………三六

(三) 資本輸出と内地産業……………三九

(四) 金融資本化(銀行・工業の融合)資本輸出……………四〇

(五) 獨逸と英、佛との對比……………四三

(六) 主要國の資本輸出額……………四四

(七) 帝國主義の支柱としての資本輸出……………四五

(八) 國際的コンツェルンから國際獨占化へ……………四七

(九) 結論——資本輸出と獨占化……………四九

第五章 帝國主義と勤勞大衆の生活……………五一

(一) 大衆購買力の相對的低下……………五一

(二) 英國の歴史による立證……………五三

(三) 米國の場合……………五五

(四) 大戰前はまだ慢性失業苦はなかつた！……………五九

第二篇 世界大戰後の世界經濟……………六三

第一章 國際金本位の復興と世界經濟の安定……………六三

(一) 財政整理と通貨の安定……………六三

(二) ドーズ案の役割り……………六五

(三) 弗資本の歐洲進出——國際信用の復興……………六五

(四) 金復歸の新型態……………六七

(五) 金爲替本位の不安と金争奪戰……………七〇

(六) ソヴェート・ロシアの離反……………七二

第二章 新合理化運動の展開……………七三

(一) 世界生産の増加……………七三

(二) 生産手段の激増と消費財の停頓……………七

(三) 合理化による生産力の増大……………六

第三章 世界經濟の構成的變化……………八一

(一) 後進國の工業化……………八一

(二) 米國の支配力の擡頭……………八二

(三) 歐洲諸國の位置……………八三

(四) 日本その他の躍進……………八六

第四章 生産能力の過剰と慢性的失業の發生……………八八

(一) 生産能力の過剰……………八八

(二) 失業者の増大……………九一

(三) 慢性的・溢水的失業……………九三

第五章 合理化と經濟國家主義……………九四

(一) なぜ、合理化は市場を狭めるか？……………九四

(二) いはゆる技術的失業……………九五

(三) 合理化と大衆的購買力……………九六

(四) 合理化と中小資本家の没落……………九八

(五) 經濟國家主義と國際貿易……………一〇〇

(六) 貿易上の不均衡な發展……………一〇二

(七) 綜括……………一〇五

第三篇 最近世界經濟の特質……………一〇九

第一章 世界經濟恐慌時代……………一〇九

(一) 一九二九年以後……………一〇九

(二) 「恢復期」の特質……………一一一

(三) 國家的統制經濟の苦惱……………一一四

第二章 世界恐慌の本質とその打開策……………一二五

(一) 世界經濟の構造的變化……………一二五

(二) 構造上の激變に對應する調整の不備……………一二七

(三) 恐慌打開策の展開……………一九

第三章 合理化から統制經濟へ……………二三

(一) 合理化と統制經濟……………二三

(二) 統制經濟のあらはれとしてのブロック經濟……………二三

(三) インフレーションによる公共事業計畫……………二五

(四) 金本位國における輸入の制限的統制……………二六

(五) 自給主義の犠牲……………二六

(六) むすび……………二三

(附) 現在主要ブロック經濟の對立狀態に就て……………

第四章 最近の世界工業生産……………二六

(一) 概觀——生産の恢復とその限界……………二六

(二) 生産と貿易との間のシェアの擴大……………二六

(三) 金本位離脱國と金本位國……………二七

(四) 投資財と消費財……………二七

(五) 失業救済策として建築業の活況……………二七

(六) 原料生産——就中、鑛産原料の動き……………二七

第五章 最近の世界農學生産……………二八

(一) 農業保護——工業國の食糧自給政策……………二八

(二) 食糧自給政策の影響……………二八

(三) 農學生産の世界的配分の變化……………二九

(四) 農業の國際的統制……………二九

第六章 最近の世界貿易と貿易政策……………三〇

(一) 世界貿易の萎縮……………三〇

(二) 商品構成(原料、食糧品及び完成品)の變化……………三〇

(三) 地域別、就中、ブロック別貿易……………三〇

(四) 關稅の引上げから輸出入統制へ……………三〇

(五) 最惠主義から互惠主義へ……………三一

(六) 地域的協定の動き……………三一

(七) 貿易統制……………三一

第七章 最近世界金融狀勢……………三二

(一) 世界金融恐慌の發展……………三二

(二) 金融はなぜ遅れたか? 一八〇

(三) なぜ中歐から起つたか? 一八一

(四) 金融恐慌と国際短資の動き 一八四

(五) 金融インフレーション 一八六

(六) 金本位制の崩壊 一八八

(七) 通貨価値の下落——磅、弗及び圓 一九〇

(八) 銀行組織の改造 一九一

(九) 恐慌後における資本市場の特質 一九四

(一〇) 資本発行の不振 一九六

(一一) 政府発行の増加とその意義 一九八

(一二) 對外発行の梗塞 二〇〇

(一三) 金の國際的移動 二〇一

(一四) 金の退藏 二〇六

第八章 國際債務關係の調整 二〇八

(一) 長期及び中期債務の緊急處置 二〇八

(二) 短期債務の整理 二一〇

(三) 戦債及び賠償問題の發展——ドイツの支拂つた賠償金 二一六

第九章 最近の國際物價

..... 二一五

- (一) 恐慌前における不安の要素 二一六
- (二) 恐慌後における物價の諸特質 二一八
- (三) 諸國における物價水準の動き 二二〇
- (四) 原料品、就中、農産物價格の暴落とその恢復 二二三

第十章 最近の勞働事情

..... 二二六

- (一) 最近の景氣政策と勞働者との關係 二二六
- (二) 失業者數の減少 二二九
- (三) 各國勞働者の生活狀態 二四二
- (四) 全體としてみた勞働階級の所得 二四七
- (五) 生計費の昂騰 二四八
- ひすび 二五〇

第一篇 現代世界經濟の基本的な分析

第一章

生産力の發展と農、工業國間の特殊な相互關係

(一) 世界經濟の土臺——生産力の發展

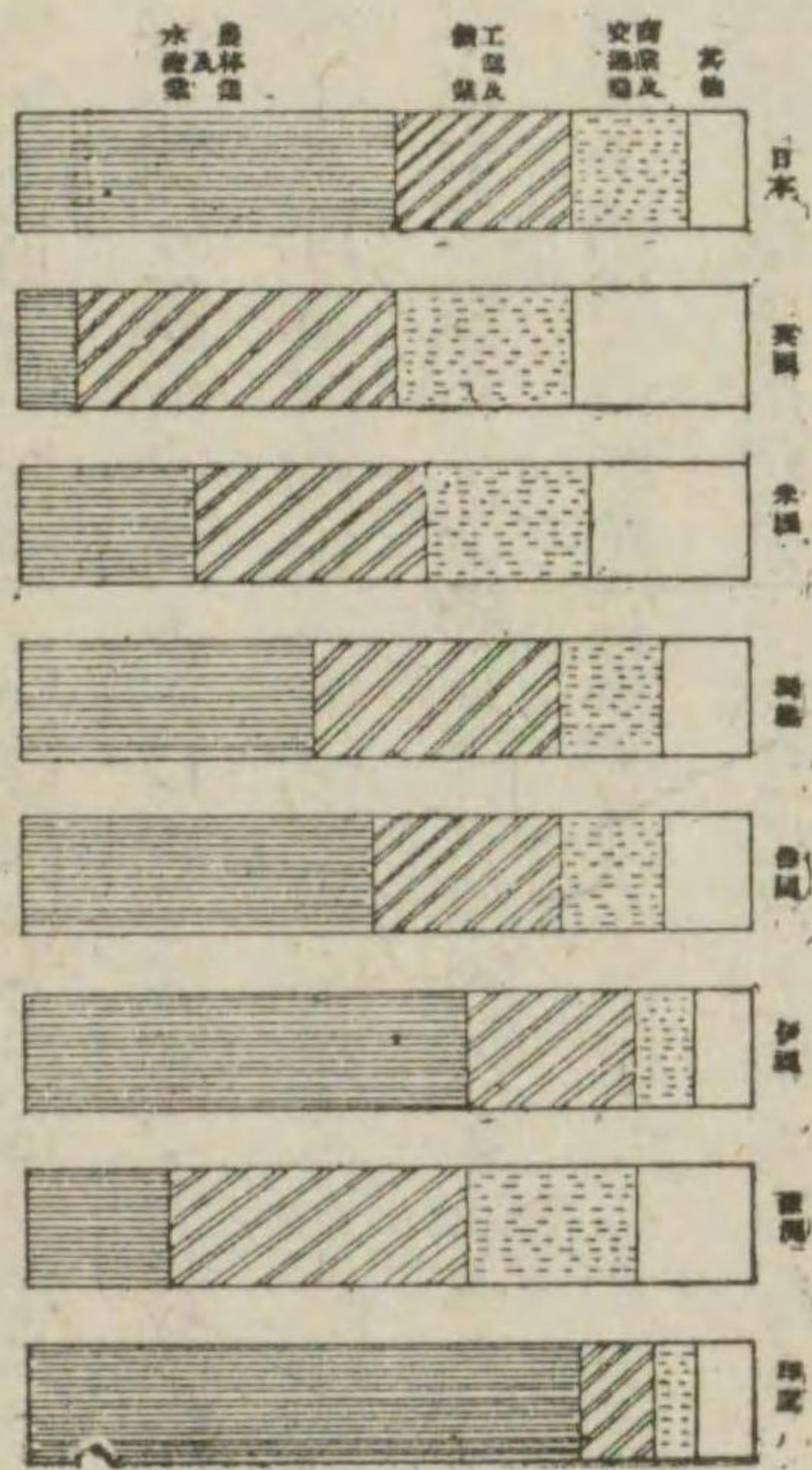
現代經濟社會はその生産力の發展につれて内包的にも、外延的にも著しく擴充されて行くものである。現に吾々が見る如き「世界經濟」——それは今日の經濟關係が、國家的な又は二、三の地方的な狭い範圍内だけにとち込められてはゐず、世界的な廣がりに行き亘つて、複雑な連鎖關係を形ちづくつてゐる事實を全體として把握する見方であるが、——そうした「世界經濟」とか、「世界市場」とか、「國際資本」とかいふ一連の諸現象の展開は根本的にはこの生産力の發展に基くのである。吾々の今日獲得した生産力は狹隘な國內市場だけを相手にするに

は餘りに強大である。それは國外に向つて、即ち絶えず擴大する廣大な市場に向つて——世界の隅々に向つて、飽迄進出することを要求して止まない。此意味で「最近數十年間における世界經濟の異常に急速なる發展は、世界資本主義の生産諸力の急激なる發展によつて持ち來らされたものである。後者の發展の證左は技術の進歩のうちに見ることが出来る」

だが、現に吾々が過去半世紀以上に亘つて歴史上みてきた如き資本主義諸國の海外進出的熱狂——それは學者達が「帝國主義政策」と命名するものであるが——そのあらはれとしての資本及び商品（殊に工業的加工品）の海外市場への澎湃たる進出現象は、資本主義諸國に於けるこの生産力發展の自然的、要求だけでは決して説明し盡くされない。それを理解するためには現代資本主義的經濟組織の本質に就て内面的な検討を加へる必要がある。殊にその無制限な營利主義に就て、及びその所産としての獨占組織の發展とその特有な産業政策の特質に就て、充分検討のメスを加へてみる必要がある。なぜならば、この獨占資本の發達は必然に國內は大衆層を壓迫して、彼等の購買力を削減する。それによつて國內市場を狭隘化するから、海外市場への特別な熱狂的進出が要望されるやうになるのだ。だから之は獨占資本獨特の社會的、制度的原因と緊密に結合してゐることなのである。しかし、この獨占資本の問題に就ては後段に詳しくのべる。

そこで、差し當つては専ら大戰前後に於ける生産力發展の動向を概観し、進んでそれが現に世界經濟の發展にどんな影響を與へてゐるかを述べる。

工業國と農業國との職業人口ノ分布



(註) 矢野恒太氏・日本國勢圖會ニヨル。——英、獨、米、濠洲等ハ商工業人口ノ割合が大キイガ、印度、伊太利等ハ農業人口が多イ。日本、佛蘭西ハ兩者の中間ヲ占メテ居ル。

(二) 工業國と農業國

吾々が世界經濟を鳥瞰する時、その構成者たる個々の國々が、全體として謂はゞ「都會」と「田舎」とに、或は工業國と農業國とに二分され、それぞれの特産物を交換し合つてゐることを見出すであらう。この國際的分業を條件付けるものは、一つは自然的環境の相違であるが、二つには社會的環境——例へば文化の水準とか、經濟經營

的能力とかいふ風な——の相違である。

例へば、コーヒーとかカ、オとかゴムとか棉花とか——かゝる植物性産物は自然的に或る熱帯地方に限られてゐるし、又石炭とか鐵礦とか石油とか銅とか——かゝる礦物もその自然的分布に従つて自ら特定地方の特産物となる。だが、吾々は天與の資源をその儘消費するのではなく、之に種々雑多の加工を行つて始めて消費の對象とすることが出来るのであるから、この加工技術——即ち廣義の生産技術の發達（或は社會的條件）如何といふことこそ産業の國際的分布を決定する恐らく一層重要な原因といふべきである。例へば、現代的冶金技術がなければ鐵礦や石炭や銅等の礦物資源も全く「死せる資本」に外ならない。従つて英、獨、米等の諸先進國が現代大重工業の世界的中心地となつたのも、單に石炭や鐵石の天恵が厚かつたためばかりでなく、決定的なものむしろ、その優秀な技術上の進歩である。だから、又、例へば支那や印度のやうにこれらの資源はいかに豊富でも、文化が低く、技術の未熟な社會的條件の缺けてゐる國々では、決して現代的な大重工業は起らない。逆に英國やドイツの如き技術上の先進國へは、遠方から原料を輸送してもそこで製造業が起される。例へば紡績業とか毛織物業とか。ともかくも、かうした二種の條件から、吾々は現に世界の國々が大別して工業國と農業國と

に區別されてゐることを見出す。換言すれば大體礦物的資源に豊富な、そして技術的水準の高い、謂ゆる工業的先進國と、植物的天恵の厚い、だが、技術的に未開な、謂ゆる農業的後進國との區別を見出すのである。

然も、この工業的先進國が礦物資源、就中石炭と鐵礦の豊富な地方に起つたことは決して單なる偶然ではない。といふのは周知の如くこれらの資源こそ精銳なる現代科學的技術の物的基礎をなしてゐるからである。

(三) 石炭と鐵の生産

周知の通り現代生産技術は、就中石炭及び鐵を基礎とする謂ゆる「無機的」又は「機械的」技術——即ち植物性原料を中心とし、人間の手で營む「有機的」又は「人的」技術に對比される——であるから、その發達即ち全生産力の發達はこの重工業部面の發達にかなり正確に反映すると考へていゝ。もし一般的に、一國の工業化の程度が、その經濟的發達の指標と見做し得るならば、重工業の發達の水準如何が工業化せる國の經濟的發展の指標となるといつて大過なからう。そこで私は、次に先づ大戰以前の約半世紀間における重工業的發展の數字を一瞥して

おからう。

先づ、現代的大産業の最も根本的な基礎であり、全動力及び燃料經濟の親柱とも考へられる石炭に就ていふならば、大戦前二十年間の發展は次の如き狀勢を辿つた。

年	英國		米國		獨逸		全世界生産 百萬噸
	實生産 百萬噸	全世界中ノ% 實生産	實生産 百萬噸	% 實生産	實生産 百萬噸	% 實生産	
一八九五年	一九三	三六	一八〇	三三	九	一五	五八〇
一九〇〇年	二二九	三三	二四三	三三	一九	一六	七〇〇
一九一〇年	二九六	二六	四四五	三三	一五	一四	一、〇〇〇
一九一三年	二九三	二四	五二七	三三	一九〇	一六	一、三二六

即ち、戦前約二十年間に世界的石炭産額は約二・三倍になつてゐるが、その中、約八割五分といふ高い割合が英、米、獨の三國によつて占められてゐた。この一事だけでも、これらの三國が、いかに世界的大工業國であつたかは推察される。なぜならば、石炭のない處に、現代的大工業は發生することはできなかつたのだから。

石炭と並んで鐵鋼業の發達が、これらの大工業國の最も重要な武器となつた。先づ鉄鐵の發展を見ると、

年	英國		米國		獨逸		佛國		全世界 百萬噸
	生産 百萬噸	世界中ノ% 生産	生産 百萬噸	% 生産	生産 百萬噸	% 生産	生産 百萬噸	% 生産	
一八八〇年	七・九	四三	三・九	二二	二・七	一五	一・七	九	一八・三
一八九〇年	八・〇	二九	九・三	三三	四・六	二七	二・〇	七	二七・五
一九〇〇年	九・一	二二	一四・〇	三三	八・五	二〇	二・七	六・五	四二・〇
一九一〇年	一〇・二	一五	二七・七	三三	一四・八	三三	四・〇	六・一	六六・〇

このすばらしい世界的發展も、全く英、米、獨三國に集中されてゐることが分るであらう。鋼鐵生産も勿論全く同じ狀勢を辿つた。

(四) 世界の機械工場

以上の簡単な説明から吾々が確認しなければならぬことは、單に重工業的部門の發展とその

三大國への集中といふ事柄だけではない。重工業部面の重要さはそれが單に大工業として多額の資本と多數の従業員とを使役し、多額の産物を供給するためだけではない。その眞實の重要さは、それが全産業の基礎部面として、全生産手段の提供者である點にある。換言すれば現代生産力を支配する動力と機械（最も廣義での——即ち諸装置を含めて）の源泉だからである。

英、獨、米の三國は自然的に豊富な重工業的資源を恵まれてゐただけでなく、又、その高度の技術的知能を發揮して、美事に此資源を活用する途を打開し、それによつて、現代大工業を世界的に築き上げる先驅をなしてきたのである。此故に、重工業的先進國たる英、獨、米三國こそは又實に「全世界の機械製造場」でもあつた。數字的にいふと、年々の機械生産の全世界的産額中八割餘が此三國に集中されてゐた。例へば一九一三年度では全世界で百三十六億馬克の機械が出来たが、その中米國六十八億即ち約五〇%を占め、獨逸二十八億即ち二一%、英國十六億約一二%、三國合計すると全世界の八三%にさへ上つた。

(五) 化學工業

ところが、前世紀末以來大重工業及び機械製造業の傍らに注目すべき現代産業として一連の化學、諸工業が勃興してきた。が、この高度科學的産業も必然に先進國に集中された。それは化學工業が技術的に最高度の文化水準を必要としたのみでなく、物的に石炭や鐵の處理と緊密な關連を持つてゐるからである。此部門では明確な世界的統計がないが、獨逸工業全國組合の報告によれば、大戰直前の世界的産額は大約百億馬克、その中米國三四%、獨逸二四%、即ち兩國だけで五八%を占めてゐる。同年の世界的輸出額は三十三億馬克、その中獨逸二八%、英國一六%、米佛何れも各一〇%、此四國で六四%を占めてゐたのである。

(六) 主なる農業國

一方に世界的大工業國があつて、それが英、米、獨その他の極く少數の國に集中してゐるに反して、他方、農業國は世界の隅々へ迄分散してゐた。そして、大抵は文化の水準の低い國々で原始的方法で經營される。

これらの農産物と並んで重要な加工原料ともなるし、又食料その他の日用品となるのだ。そこで文化の高い少數の大工業國と文化の低い多數の分散した農業國との間に、自然に國際的分業が出来、相互に、その特産物を交易することになるのである。即ち農産物は各地に散在す

る後進國から工業的先進國へ送られ、その代りに、そこから生産用具及び加工品を受取るのである。

しかし、農業國の中にも自ら夫々の特産物がある。試みに主なる農業國をその特産物に従つて列記してみるならば――

小麦は主としてカナダ、合衆國の農業地帯、アルゼンチン、オーストラリア及び全インド、ロシア、ルーマニア、セルヴィア、ハンガリーで栽培される。裸麥は主としてロシアから輸出される。肉はオーストラリア、ニュージーランド、合衆國(農業地帯)、カナダ(こゝでは肉の生産は特別に發達してゐる)、アルゼンチン、デンマーク、オランダ等によつて供給される。家畜は一般にヨーロッパの農業諸國から工業諸國に輸出される。ヨーロッパにおける主要生産國はハンガリー、オランダ、デンマーク、スペイン、ポルトガル、ロシア及びバルカン諸國である。木材はスエーデン、アイルランド、ノールウエー、北ロシア、一部分は舊オーストリア、ハンガリー國の一定の地域から供給され、またカナダからの輸入も同じく増大し始めてゐる。その他茶は印度、セイロン、支那等、コーヒーはブラジル、コロンビア、砂糖はとりわけキューバ、ジャバ、棉花は米國、エジプト、印度、支那、羊毛は濠洲、アルゼンチン等、ゴムは南洋等から送り出される。

(七) 工業國と農業國との特異な相互關係

後に詳しく立ち入るが、こゝに豫め注意しておき度いのはこの工業國と農業國との相互關係は單に夫々の生産品種が相違してゐるといふだけでなく、前者は強大な獨占資本に團結して居り、その政治的勢力も強大であるのに、後者は劣弱な小經營者に分散してゐて資本的にも政治的にも甚だ劣勢であるから、相互の取引條件において自然著しき不均衡が隨伴するのである。即ち、前者は後者を資本的に強壓し、政治的にも隷屬的ならしめ、此取引から特殊利潤を搾取するといふ關係が成り立つのである。一國內でもさうであるやうに國際關係においても大工業國は金融資本的な暴力によつて未開の農業國を盛んに搾取するのである。

先進國の獨占資本が國運を賭けても未開國の市場を爭奪するのは、一つは此特殊利潤の源泉を確保せんがためである。

それだけではない。全體としてみれば、農産物の生産力は到底工業品の生産力のやうに、急テンポな發展をとげることはできなかつた。それ故に、農業部門と工業部門との間の均衡は保

持され難かつた。殊に、これは大戦前の十餘年間には、その顯著なあらはれをみた。この不均衡こそ先進國が原料市場の獨占を特に重要視せねばならぬ他の理由なのである。かくして、「……工業及び農業間の不均衡、後進國において至上權を得る爲の先進國間の競争及びその露骨な鬭争は、資本家的發達が一層急速となり且つ經濟の工業化と都會の發達とが此等の先進國に於て一層強められ、ばられる程、それだけ一層猛烈となり不可避的となる」次表でも分るやうに、主要産業國は大勢として、何れも漸次競うて工業化しつゝあるのだから、原料市場の争奪戦は愈々著しく激化せざるを得なかつたのだ。

主要産業國職業人口分布表

(全職業人口中工・鑛業従業員ノ%)

國名	一九〇〇年	一九二一年
英國	四五・八	四九・六
ベルギー	四一・六	四六・九
スイス	四五・三	四五・八
獨逸	三九・一	四二・八
佛國	三五・五	三五・八
米國	二四・一	三三・二
イタリ	二四・五	二八・一

第二章、商品貿易の諸問題

(一) 國際貿易の發展

世界的分業の最も素朴なあらはれは商品の貿易だ。之をみれば、今日の經濟關係がいかに、世界的連鎖に迄擴大され、國と國とが相互に緊密な依存關係に織り込まれてゐるか分る。ところで、世界經濟の發展してきた一八八〇年頃からの主要國の貿易額を辿つてみると、

年	十億弗	十億弗
一八八〇年	一四・八	一七・五
一九〇〇年	二〇・一	四〇・四

之は米國の官廳統計によつたもので、大抵の産業國を包含してゐるが、之でみると、一八八〇—一九〇〇年間の發展は割合に少く、一九〇〇—一三年間のそれは實に大飛躍のやうだ。ところが、この各十年目毎に物價水準は夫々かなりの高低をなしてゐる、概していへば、一

八九〇年と一九〇〇年とは略ぼ同じく、一八八〇年と一九一三年とは略ぼ同じく、何れも前の二年に比べて約一割五分位の割高になつてゐる。一方、この四年は何れも繁榮年だから、相互の比較は決して無理ではない。

今、一八八〇年と一九一三年とは物價水準が略ぼ同じだとして考へると、約百五十億弗から四百億弗への大飛躍が、これが、おそらくそのまゝ此期間の發展といへるだらう。

ウオイチンスキイが最近十三年間の發展を計算したもので、物價の水準を均等化して次の如き狀勢となつてゐる。

- 一九〇一年度……一四億馬克——その後遞増して、沸騰年たる
- 一九〇六年度……一四二億馬克——七、八兩年度は反動的低落、九年度から恢復し、
- 一九一〇年度……一六二億馬克——之が新記録で、その後二年間は小さな衰退で、
- 一九一三年度……一六九億馬克——之が最大新記録。

(二) 工業國を中心とする世界の支配

では、この貿易は地理的にどんなに動いてきたか？ 全貿易を大陸別に割當てゝみると、

	歐洲	アメリカ	アジア	濠洲	アフリカ
一八八一—一八五五年	六七・五	一七・二	九・六	三・四	二・三
一八九一—一九五五年	六四・九	一九・〇	九・七	三・三	三・〇
一九〇一—〇五年	六三・二	一八・六	一一・二	二・八	四・二
一九一三年	六二・三	二一・二	一〇・六	二・四	三・五

工業的先進地域たる歐洲及びアメリカで八割五分以上を占めてゐる。即ち、世界的交易は工業國をめぐつて動いてゐることが推察される。このことは換言すれば、若干の先進國の大資本がいかに集中的に世界經濟を支配してゐるかといふことを物語つてゐるものなのである。

(三) 英、獨、米、佛の爭霸狀勢

そこで、更に産業的中心國の貿易額の發展を對比的に示すと、

輸出額(十億フラン)	輸出額(十億フラン)				輸入額(同)			
	英	獨	米	佛	英	獨	米	佛
一八八〇年	—	三・六	四・三	三・六	—	三・五	三・五	五・〇
一八九〇年	×六・二	四・一	四・四	三・八	×九・四	五・一	四・一	四・四
一九〇〇年	七・三	五・七	七・一	四・一	一一・六	七・一	四・四	四・七
一九一三年	一三・二	一二・五	△八・九	六・九	一六・六	一三・三	△八・一	八・四

(註) ×一八九一年 △一九一〇年

いづれも著しく増加してゐるが、とりわけ獨逸の猛烈な進出振りが注目される。それは特に輸出方面では既に大戰前において英國の覇權に肉薄しつゝあつたのだ。

次に、これらの主要國が全世界貿易中、どんな高い割合を占めてゐたかを示すならば、

	一九〇〇年	一九〇五年	一九一三年
英 國	一九・五	一七・五	一六・一
獨 逸	一二・一	一二・〇	一二・六
米 國	一〇・三	九・八	一〇・一
佛 國	一〇・〇	八・七	九・〇
ペ ル ギ	六・〇	六・五	六・一
五國合計	五七・九	五四・五	五三・九

後進國の發展につれて相對的には多少づつ低下してゐるが、それでも、まだ此王國だけで、全世界貿易の過半を占めてゐたのだ。

(四) 先進國貿易の内容

前述の通り、これらの先進國は何れも工業中心國だつたのだから、右の狀勢から、すぐ次の

一事も推察される。即ち、先進國は全世界に向つて、その工業品を供給し、その代償として、全世界から原料及び食料品を受取り、かうして、少數の大工業國を中心として商品が國際的に出入してゐたのだ。

これは、先進國の工業化過程が進めば進むほど愈々明白にあらはれる筈だ。之を立證するために先進國の貿易を分解してみると、

年	英 國		獨 逸		米 國		佛 國	
	(1)全輸出中 完成品ノ%	(2)全輸入中食 料及原料品ノ%	(1)完成 品輸出%	(2)食料原 料輸入%	(1)	(2)	(1)	(2)
一九〇〇年	八二・三	七五・九	六三・四	七九・七	三二・二	七三・九	五四・八	八四・一
一九一三年	七六・七	七五・五	六二・二	八四・九	三〇・九	七六・〇	五九・〇	八二・六

即ち、輸出中完成品の占める割合は工業化の進む程高く、又輸入中では食料及び原料品の割合が著しく高い位置を占めてゐる。この現象はとりも直さず、先進國が一方において猛烈な製品販路の爭奪戦をたゞかはしてゐると同時に、他方においては優秀な原料及び食料品の供給地域の占領に夢中になつて激烈な競争を營んでゐることを物語るものである。

(五) 先進國相互の補充關係と鬭爭關係

國際貿易の發展の上に、も一つの甚だ注目すべき現象があらはれてきた。それは、先進國相互間の取引が相對的に漸減し、きて、先進國對後進國間の取引が増加してきたことだ。それは謂はゞ、同一水準にある高度工業國間相互には大體同じやうな商品をつくるやうになつてきたのと、又未開國相手の取引の方が有利なために生じた現象である。

かくて、工業國は益々大量の工業品を未開國に送り、又益々大量の農業及び原料品を、未開國から受取るやうになつてきた。それにつれて、工業國相互の未開市場争奪戦が益々激化してきた。

例へば、英、獨兩工業國間の關係を考へてみよ。兩國は始めて相互に補充的取引のみだつたのだが、獨逸が英國と同一レベルへ迄進出するに到つて、相互の關係は敵對的——即ち未開國を共通の市場とする鬭争的關係と變つてきたのだ。尤も、兩者の關係が全然補充的でなくなつたといふのは大きな誤謬だ。今日でも兩者間の貿易は相互に非常に大きな割合を占めてゐることも事實ではあるが、これは或點まで、獨逸工業がなほ發展段階上英國より低いからである。即ち獨逸は主として英國へ粗材、半製品等を賣り込み、その代りに精製品を買ひ入れてゐるからである。

だが、獨逸が、も一步進んで、英國と同じやうに精製品を進出するやうになると兩者の補充關係は益々薄らぎ來らねばならぬだらう。それと同時に共通の未開國相手の競争は益々激化し來るであらう。但し、さうなつても、兩者の補充關係は決して消滅したりするものではないのは勿論だ。

といふのは、獨逸がたとへ、英國と同一水準へ迄高級化しても、兩國には夫々獨特の優秀部門があつて、國際的分業は同一レベルの部門の中にも必然に存続するからである。

以上の發展傾向を一般的統計に就て説明すると、
(イ) 先づ四大工業國相互の貿易割合の減退は、

	英國		獨逸		米國		佛國	
	(1)輸出	(2)輸入	(1)輸出	(2)輸入	(1)輸出	(2)輸入	(1)輸出	(2)輸入
一九〇一—一三年	二・六*	四〇・一*	三三・七	三三・七	五七・〇	三七・二	四六・三	三三・五
一九一三年	一八・九	三三・六	二九・二	二九・八	四三・八	三三・三	四〇・一	三六・六
(*は一九〇〇—一九〇四年)								

(ロ) 之に反し、工業國の貿易總額中後進諸國との貿易額の占むる割合は、何れも大なる増加を示した。右四大工業國に就ていへば、

對後進國貿易の貿易總額に對する割合(%)

	輸出		輸入		輸出入合計	
	1900年	1913年	1900年	1913年	1900年	1913年
英國	47.0	63.0	27.4	39.0	34.8	49.5
獨逸	14.6	20.8	11.8	17.0	13.0	18.8
米國	20.8	48.5	48.4	63.5	32.6	54.4
佛蘭西	16.7	28.8	20.6	28.3	18.8	28.4
總計	26.5	41.7	25.5	34.4	25.9	37.9

(六) 獨、米兩國が英國を壓倒した理由

獨逸の例が出たから、こゝで第十九世紀末における獨、米兩工業國の勃興に伴つて起つた貿易政策上の注目すべき新傾向を簡單に説明しておかう。それは、今日の國家主義的保護政策の本質を理解するのに緊要でもあらうと思ふから。

讀者諸君は、前世紀の末葉になつて、英國の産業的優位が新興工業國たる獨、米兩國の猛烈な進出によつて次第に著しく脅かされたことを熟知するであらうが、なぜ、かゝる勢力上の推移が行はれねばならなかつたか？なぜ、英國はその傳統的霸權を奪はれねばならなかつたか？

それを先づ一應考へてみたい。

それには勿論種々の原因があるが、就中、注目さるべきものを列擧すれば……

(イ) 獨、米の新式設備——英國の工業は先進國として舊くから確立されてゐたために新式技術の採用の點では獨、米等の新興國より不利が多かつた。

(ロ) 大銀行との結合——進取、氣鋭の獨、米企業家は一方に勃興する内國産業の旺盛なる刺戟を受け、他方に強大なる大銀行團の援助を受けた。獨逸大銀行の工業政策が英國のそれに比して甚だ進取的であり、従つて此金融方針が勃興期の新工業を如何に強く援助したかは周知のことであらう。

資本の集中は獨逸に於けるよりも米國に於て一層著しい。而してこれら財界の中心勢力たる少數財務家は皆最近に於て其豊富なる自然力を開拓し、巨富を集積したる有能敏活の事業家である。彼等は何れも先進國の重壓をはねのけ乍ら、熱心に自國産業の進出を助けたのである。

(ハ) トラスト・カルテルの發達——獨、米兩國何れも一八九五年頃から混合會社(縦斷的大結合體)が迅速に普及した。之には先づ原料生産業に發達した有力なる結合組織が大影響を及ぼした。しかも、これらの大結合體はまた相互に聯合して謂ゆるカルテル組織をつくつた。

所謂 Syndikat von Trusts (合同體の聯合) といふ状態が出来上つたのである。大銀行團が又徹底的に合同や聯合を援助し、之によつて結合を鞏固にし、一層大混合會社の利益を加重したのである。

しかるに、英國は自由貿易であり、原料の獨占組合が有効に發達しなかつたためと、外國原料を多量に使用する關係とで、工業家自身が、原料を自給する必要が餘り認められなかつた。それで混合會社の發達も遅れてゐるが、既に之が競争上の缺陷となつたことは明かである。

(二) 工業教育其他の公的施設——英國の工業教育が獨、米のそれに比して甚だ舊式であり迂遠であり、又非科學的であつたことは一般人士の認識するところである。獨、米兩國が極めて組織的に、最新科學思想を實際問題に應用せんとする各方面の努力が有益なる効果を收め得たことは近時の生産方法の改良發明が潑刺と行はるゝ事實によつて立證される。

各國共商務官又は領事を海外に派遣して外國市場の實情を紹介し、其開拓の助けとなしてゐるが、英國商務官の報告は屢々獨逸官憲の敏活なる行動に比して迂遠であると評されてゐる。然しそれよりも重大なのは金融機關の援助であり、又運搬機關の援助である。

獨逸の大銀行は大工業カルテルを徹底的に援助する。然るに同國の内地市場はたとひ英國よ

りは廣くとも、その工業品を全部消費することは不可能であるから、外國貿易の開拓は既に急務となつて來た。そこでカルテルは組合員の販賣事業を統一して之を促進し、大銀行はこのカルテルの貿易政策を援助するのである。又、運輸政策において獨、米兩國は遙に進取的であつた。英國はその自然的の位置に於て他の兩國に比し甚だ有利なるにも拘らず、その長所は運搬業者の特殊の施設によつて減殺される傾きがあつた。獨、米兩國にては海外主要港迄の海陸通し運賃が行はれる。之は各種運搬業者の協働によつて一定輸出先迄の總運賃を明瞭に豫知せしめ且つ出來得る限り運賃率を輕減するのである。

(ホ) 關稅保護と投資——獨、米兩國と英國との外國貿易上の立場は、關稅政策の差異によつて著しく影響された。そして久しく自由貿易策を固執してきた英國の生産者は本世紀の初頭に於て獨、米兩國からの強き投資を訴へてきた。一般に産業市場に不安の念が瀰漫してゐたことは、一九〇四年に發表されたジョセフ・チェンバレン主宰の關稅委員報告書に端的に説明されてゐる。

(七) 自由貿易から保護政策への推移

さて、前項の對比で知られる如く、獨、米兩國は要するに現代獨占資本化の途を英國より効果的に突進することによつて、集中化された組織と保護政策の力とで英國の既得市場を盛に侵略したのである。一體、英國の産業界は他の諸國に先驅して産業革命を遂行し、従つて外國商工業の競争を克服し得る優越的地位にまで上つてゐただけに、今迄は對外的にも保護及び獎勵政策を不用とせるのみならず、世界的市場の積極的開拓のために自由貿易の原理を極力主張してきたのである。注目すべきは、英國優勝の時期においては植民地の領有さへあまり歓迎されず、むしろ屢々放棄論さへ唱へられたことである。けだし、世界的に優越せる當時の英國工業家にとつては内國工業に對する原料の供給者としても、商品の購入者としても、自由貿易制度さへ確立されて居れば、それ以上特に巨費を投じて此領土を政治的に封鎖する必要はなかつたからであつた。事實上、此原理はマンチェスターの木綿工業團の標語となつた。そして又、此政策の發展に劃期的意義を持つたところの、かの穀物關稅撤廢こそは英國における地主階級の工業資本への屈服の表徴に外ならなかつた。

そこで、英國は自由貿易を以て普遍的原理かの如く主張したのであつたが、後から立ち遅れて出發した當時の後進國では決して、この英國本位の自由主義を萬能的などとは考へなかつた。

例へば、獨逸では英國とは事情が全く相違してをり、こゝでは穀物の輸出上優位を占めた地主階級こそ自由貿易政策を歓迎したが、工業資本の要求は全く逆であつた。彼等は先進國たる英國工業の壓迫に直面しては、到底國民的産業を樹立することは出来なかつた。そこで、彼等は自己の特殊の實踐的要求に基いて、獨特の保護政策を樹立せざるを得なかつた。リストによる歴史的、國民的經濟學の理論こそは正に彼等の實踐的要求に合致するものである。即ち、ここでは窮極の理想としては自由貿易政策が承認されたけれども、それはどの國でも、直に採用さるべきものとは考へられなかつた。殊に獨逸の如き後進國では、先づ適當の保護政策によつて國民的産業を保有し、その或段階に到達するを待つてから、初めて自由貿易に移るべきものとされた。かくしてこゝでは英國とは逆に、地主的自由貿易論に對抗して工業資本家的保護政策が現はれた。一般に歐洲大陸諸國及び米國では第十九世紀の中頃から、主として、英國工業の壓迫に對抗して、此種の保護、獎勵政策が實施された。そして自由貿易の萬能主義的教義に對抗して、國家主義的政策の復興が始まつた。

かうした狀態の激變は流石の老國たる英國にも深刻な動搖をひき起さずにはゐなかつた。實に今や市場の支持及び開拓の問題が焦眉の急務となつてきたのである。次の諸事實はこの

重大なる轉換的傾向の一斑を語るものといへやう。

(イ) 一八八五—一八八六年の有名なる官設不景氣調査委員の報告には、海外市場における獨逸その他の侵入の危機が痛切に指摘され、英國産業の國際競争上の長所が殆ど絶無となり、その傳統的闘志が甚だ弛緩せるを警告してゐる。

(ロ) 自由貿易政策に對して悲痛なる非難が生じ、適當なる保護政策の主張が擡頭した。

(ハ) 一八八七年に植民地の代表者が會合したのを始めとして、かの帝國會議が以後規則的に繰返されるに到つた。植民地政策の重要視、植民地との經濟的連結の主張が力説されるに到つた。

(ニ) 一八八〇年代から社會主義の復活、社會的不安の顯著な昂揚があらはれて來、從來の妥協的自由黨的運動は確實に一掃されてしまつた。

(ホ) 企業合同及び聯合化の發展——英國でも不況期の持續は激烈な競争の優勝策とその競争そのものゝ回避策とを必然に生んだ。又社會的不安の昂揚は雇主組合をも發展させた。

(ヘ) 國家の産業に對する統制政策が次第に濃厚になつてきた。

(八) 獨占保護關稅への轉化

かくして獨、米兩國の産業的勃興は保護的、國家主義的思潮を擡頭せしめたが、それは獨占組織の發展につれて、その現實的役割りを變質せしめられてしまつた。なぜならば、保護政策の初期におけるが如き幼稚産業は既に、充分發育してしまつたのに、關稅保護だけはそのまま固定化され、否、益々強化されて獨自の存在を頑強に要求しつゞけてきたからだ。かうなるとも早、幼稚産業保有の關稅といふことはできない。この新しい保護政策の實踐的根據は大體次のやうに説明されなければなるまい。

保護關稅は獨占體をして内國市場を確保し、勝手に統制せしめる一前提として要求される。即ち此關稅の保障の下に獨占體は人爲的に内國市場への供給を制限して價格を釣上げ、二重な特殊利潤(獨占自體からの及び關稅壁からの特殊利潤)を獲得することが出来る。

勿論此政策によつて國內の物價の騰貴を生み、勞賃は自然引上げを餘儀なからしめられるであらうが、高級な資本構成を持つ重工業——それが獨占期大金融資本の支配團である——にとつては此障害はさほど堪へ難きものではない。だが、内地の加工部門殊に機械製造業者は原料

の釣上げ及び勞銀の騰貴によつてその輸出能力の減損を痛切に感じ、その限りに於いて、延いて重工業の内地市場を狭化する惧れがなくなつた。だから、重工業者は輸出向きの加工業者とは特別の契約を結んで、之に輸出賠償金を支拂ふことで妥協した。

かくて、今や關稅保護と獨占體との關係は不可分のものとして説明されることが出来る。即ち關稅は獨占體を成立せしめ、その獨占體の作用によつて内地市場の統制と釣上げとが行はれる。關稅の意義は、も早、幼稚産業の保護ではなくして、寧ろ、老熟した産業部門のカルテルに内地市場統制の爲の援助をなすに外ならない。それ故、此新保護關稅に於ては、も早、從前の保育關稅の如く内外市價の開きを限度とするといつた風な限界は、理論上存在しなくなる。かうしておいて、——即ち高い保護で内地市場を釣上げておいて、獨占體は海外市場に向つて從前よりも一層徹底的に強い投資を斷行してゆく。

かくて、先進國にとつては、關稅壁の役割りは從來の保育的、防衛的から全く變つて、進出的、攻撃的のものと轉化されたのだ。

吾々が、今、考察しつゝある獨占期の世界經濟は、實にかゝる特徴ある産業政策（これを普通帝國主義と呼ぶ）の指導の下に若干の國際的大企業の世界的制覇の慾望に驅り立てられて、展開せしめられてゐることをはつきり理解しておかねばならない。

第三章 帝國主義と植民地爭奪

(一) 熱狂的な植民地爭奪

以上述べたやうな對米開國貿易のすばらしき増加——即ち未開國からの低廉な原料及び食料品の輸入と、未開國への工業品の輸出のすばらしき増加は、獨占資本の産業政策即ち帝國主義政策によつて特に強く促進された。即ち、關稅と投資との對立は自由市場を狭化し、相互鬭争を激化し、かくて未開市場の開拓と原料の確保とを痛切な焦眉の題目としたのだ。

そして、かく、未開國貿易が重要視されるやうになると、必然の勢ひとして、經濟競争のみに止まらず、未開國の政治的獲得運動が擡頭せねばならなかつた。即ち、未開地域を、武力的に獨占してしまはうとする政策が必然に展開して來たのだ。商業的發展はいよゝ國旗に従ふといふことになつてきたのだ。

かくて、獨占期の初め（即ち一八七〇年代）と大戦前（一九一四年）とを對比すると先進國の植民地的領域は實に次の如く擴大してゐるのである。

	植民地の面積		本國の面積		合計	
	平方糎 單位百萬	人口	平方糎 單位百萬	人口	平方糎 單位百萬	人口
英 國	一七〇	一五・九	一七〇	三三・二	三三八	一六九・四
露 國	三三・五	二五二・九	〇・三	四六・五	三三八	四四〇・〇
佛 國	〇・九	六・〇	〇・五	三九・六	一一一	九五・一
獨 逸	—	—	〇・五	六四・九	三四	七七・二
合 衆 國	—	—	九・四	九七・〇	九七・七	一〇六・七
日 本	—	—	〇・四	五三・〇	〇・七	七三・二
六強國合計	四〇・四	二七三・八	一六・五	四三七・二	八二・五	九六一・一
他ノ諸國（ベルギー、オランダ等）ノ植民地	—	—	—	—	九・九	四五・三
半植民地（ペルシヤ、支那、トルコ）	—	—	—	—	一四・五	三六一・二
他ノ諸國	—	—	—	—	二八・〇	二八九・〇
全世界	—	—	—	—	一三三・九	一六七〇・〇

かうして、たゞさへ、狹化されつゝあつた自由市場は愈々狹化してしまひ、國際貿易はこの

獨占領域の搾取の擴大に向つて愈々主力が傾注されるやうになつたのだ。

(二) 英國の植民地政策

この植民地貿易の役割りの重要さは英國の場合において最も鮮明だ。

地域的にいへば、英國の植民地は一八六〇——八〇年代の間に最も著しく増加し、前世紀末の二十年間に、略ぼその擴張を完成してしまつたのだが、その植民地貿易は二十世紀の十數年間において、更に大躍進を遂げた。即ち、經濟的の結合は二十世紀に入つてから、更に著しく緊密となつたのだ。

この經濟的に英本國と植民地域とを、いかにして緊密な連帶とするかは實に九〇年代の大問題であり、その時正に從來の傳統的自由政策との別れ途に立つてゐたのである。一八九五年にチエンバーレンが拓殖大臣となつてから八年間、一九〇三年に桂冠するまでの間において、建設的な帝國主義政策の軌道はすつかり敷設されたのだ。

その結果、二十世紀の十數年間にどんな轉換が英國の貿易上にあらはれたかといふと、

英本國ノ貿易中

年	植民地カラノ輸入ノ分		對植民地ヘノ輸出ノ分 (再輸出ノ分ヲモ含ム)	
	百萬磅	%	百萬磅	%
一八九〇年	一〇五	二四・九	九八	二九・八
一九〇〇年	一二二	二三・四	一〇八	三〇・六
一九一〇年	一九一	二八・二	一六八	三一・五
一九一三年	二一三	二七・七	二一九	三四・五

之によつても二十世紀に入つてから、對植民地貿易が輸出入のいづれにおいても確實に上昇し始めたことは明白である。

とりわけ注目すべきは、重工業、殊に鐵鋼品及び機械類の對植民地輸出増加である。

年	鐵鋼品輸出中植 民地向キノ分		同機械類輸出	
	千噸	%	千噸	%
一八九〇年	一二二	三〇・五	二五・六	
一九〇〇年	一〇一	二八・七	二六・二	
一九一〇年	一九四	四二・四	三二・三	
一九一三年	二三五	四七・六	三七・三	

(註) ×一九〇〇年マデハ金額ニヨル割合、一九一〇年カラハ噸數ニヨル割合。

(三) 植民地の自立化と競争者の侵入

かく、本國の側からみれば、對植民地貿易は著しく増大したが、之を植民地の側からみれば事情は違つてくる。

といふのは、既にホブソンが前世紀末の事實に就て指摘してゐる通り、植民地の獨立的傾向は二十世紀に入つてからも益々進んできたからである。

それには一つは植民地へ米國以外の競争者即ち時に、獨、米兩國からの侵略が、この特權市場でさへ極めて顯著な大勢を示してきたことである。

それと併んで、植民地自體が英本國との拘束から解放されて、自由に、經濟的打算に従つて有利な工業を確立せんとする獨立化の運動が注意されねばならぬ。

換言すれば、英本國の産業資本は、たゞに獨、米その他の競争國の侵略とたゞかはねばならなかつたゞけでなく、植民地自身の土着資本の勃興ともたゞかはねばならなかつたのだ。

大英帝國主義の大いなる苦惱の種子はこゝに植え付けられてゐるのだ。といつたからとて、大戰前では、此獨立化の傾向はまだ精々粗材部門か簡單な消費材部門か

に現はれてゐたゞけで、さし當りは高度工業國の輸出を大に脅威するものではなかつた。それどころか、全體としていへば、むしろ重工業品などの輸入を増大せしめた。けだし、植民地が工業的に目覺めてくれば、さし當りは鐵道の建設や鑛山の開發や工場建設等で巨額の生産手段を需要するに到るからだ。

しかし、かゝる生産手段の需要はいはゞ過渡的需要に過ぎない。幾年かの後に、植民地に蒔かれた種子が芽を出し、一人前に成長してくれば、こゝに米國からの獨立が必然の要求となつてくる。始めのうちは、單に簡単な粗材か消費材かの自給に甘んじてゐるであらうが、やがて高級品の自給へも進出せんと努めるに到るのは自然である。

かくて、大戰前迄は植民地は米國のために農產品及び原料品の供給者であり、本國の工業品の需要者であつたが、この状態は決してそのまゝ永續せしめることのできるものではなかつた。

世界經濟の先驅者たる英國は、既に前世紀末以來獨、米その他の歐洲工業國の勃興によつてその鋒先きを後進的植民地へ轉換せねばならなかつたのだ。そして大戰前迄は幸にこの廣大な植民地の占有によつて、過渡的安定をとりもどすことが出來たのだが、この植民地も、大戰以後になると漸く本國の支配から叛き去らんとするに到つたのである。フランスその他の先進國に就ても、同じ傾向は多かれ少かれ指摘することができぬ。

第四章 獨占資本の資本輸出

(一) 資本輸出の發展

今迄私は主として商品交易の發展に就てのみ考察してきたが、本章では、更に資本の國際移動——殊に先進國から後進國に向つて投下される長期資本の移動に話題を移さう。

この資本移動の現象こそ獨占資本の發展につれて、特殊の重要な役割りを演じるやうになつたものである。その最も根本的な原因は、一方に高度工業國における産業の成熟——従つて資本蓄積の膨脹に拘らず、之を有利に投下すべき新規の吐け口が乏しくなつてきたといふこと、他方に未開國における工業化への目覺めが始まり、鐵道、鑛山、工場施設等の用途に巨額の資本を要求するに到つたといふことである。

言ひ換へれば、一方には資本の過剰が生じ、従つて利子、利潤率が低下せるに、他方には資

本の痛切な要求が起り、従つて利子、利潤率は割高であるといふことである。

しかも、後進國では普通に土地も、賃銀も格安であるし、開發すべき資源が豊富なのであるから、過剰資本の吐け口に行き詰りつゝある野心的な企業家には強い誘惑とならざるを得ないのだ。たゞ、未開の外國へ投資することは、必然に危険性が多く、勢ひ投機的たらざるを得ないが、世界經濟の發達と共に國際的距りは減縮し、國際的信用制度は完備し、國際事情の調査機關は發達し、知識は深化し、従つて、昔の如き冒險性は減じてきたのである。

(二) 獨占期の特殊な役割り

のみならず、前にも一言せる如く、獨占資本の發展と共に次のやうな一連の特殊的原因が働いてこの資本輸出の役割りを必然に重要ならしめたのである。

それは、前章に説明せる通り、獨占體の普及によつて内地市場が狭化し、海外市場も相互の關稅壁によつて狭化するから、こゝに獨占體は、その政策を一變して商品賣込みのみに没頭せず、反て、この資本輸出に特別の注意を拂ふやうになるのである。

といふのは、後進國は商品形態による先進國の侵略は阻止するけれども、資本の形態における侵入は寧ろ熱心に歡迎するし、今言つたやうに後進國では利子も高く、利潤も高いのが普通だから、過剰資本の吐け口にこまりきつて獨占資本にとつて此轉換は必然の大勢なのである。それだけではない。商品形態の進出の際非常な障害となつたところの後進國の關稅壁は、資本を投下する際には反て、非常な保護と轉化するのだ。なぜならば、後進國に投下された資本は高率の關稅壁によつて外敵から防禦されるからだ。

更にその上、次のやうな特殊の便宜も忘れられてはならない。即ち、資本の輸出は後進國の購買力を増加し、多くの場合、投資國の商品（就中、重工業的生產手段——鐵道用具、鐵鋼材、機械類等）を購入せしめることができるし、又新に開發した資源の獨占的利用（就中、重要原料の低廉な且つ獨占的な提供等）を確保することもできるのである。

だから、今や資本輸出は直接に過剰資本の吐け口として高率な利子又は利潤を生むだけでなく、間接には内地重工業品等のための新市場の開拓をも伴ひ、又有益な原料の低廉な供給をも確保する手段となるのである。

實際、先進國の投資者は、往々、かうした特別の拘束的附帶條件を後進國の借金者に強要するのである。この利権は直接に國家的な、政治的な性質のものであることも少くない。それ故

この海外投資には個々の私的資本家の背後に國家の重大な指導、干涉、援助等が見出される。國家はその政治的見地から、或場合には個別資本の海外投資を妨害したり、禁壓したりするし、他の場合には奨励したり、援助したり、強要したりする、そして借款の條件を決定する場合にも、その履行を要求する場合にも、屢々政治的、軍事的交渉が行はれたりする。

私は前に先進國の商品輸出の必要が強く未開國の植民地化を促進することを説いたが、實はそれにもまして、この資本輸出の機會の獨占への要求こそが、ヨリ一層強くこの植民地運動を刺戟するのである。といふよりは、商品の輸出、原料の確保、資本の輸出の三位一體的要求が植民地化による獨占地域の設定を要求して止まないものである。

そしてこの獨占地域設定を目標として、先進國の間には猛烈な死活的爭奪戰が展開されてきたのである。

かくて、資本輸出こそは、それによつて未開國の購買力を増大し、その開發を促進し、國際貿易を擴張する有力なる動力ではあつたが、それと同時に未開國をして少數先進國の獨占資本の奴隸たらしめ(高率利子及び利潤の搾取)、國際貿易を強く獨占化し、自由市場を愈々狭化せしめたのである。

(三) 資本輸出と内地産業

しかし、こゝに注意せねばならぬのは、かくして資本輸出は一時的には過剰資本の吐け口となり、又内地産業品の輸出を促進するけれども、これによつて長い年月の間には、未開國の勃興を刺戟し、やがて、内地産業の強敵手を養成するものだといふことだ。

それどころか、目先のことを考へても、或種の資本輸出——例へば工場進出の如きは明に内地の同業者にとつては、それだけ強敵手が外國に出現したことに外ならず、従つて利益どころか、苦痛の外のものでもなからう。それは當該資本家にとつては、なるほど、過剰資本の有利な吐け口であり、又その建設用品などは内地の工業家から購入されるでもあらうが、この新しく建設される工場と同じ部門の内地工業家には、それだけ従來の市場を喪失する恐れがあるのだ。

近い話が、日本の紡績業者が支那へ工場を建てる場合、内地の當業者はどんな關係に立つかを考へてみればいゝ。少くも、これによつて、従來支那へ輸出してゐた者はその市場の一部分を喰ひ荒されるの外はないだらう。

それ故、此場合には、支那へ工場を建てる企業家と内地に居残る全企業者との間には利害の對立があるのだ。否、それだけではない。支那における工場建設に必要な設備を供給する内地の重工業者の利益とも對立があるのだ。

「……階級としての産業ブルジョアジエの利害と個々の資本家の私的利害との間の矛盾がたちまち發生する。産業資本にとつては從來完成生産物を買つてゐた諸國に新産業の發生しないことが利益である。しかし個々の資本家にとつては、原料を本國に輸送して完成商品の返送を受け運送費を二重に支拂ふよりは、原料があり販路があり又労働力が一般にヨリ廉價な國に自己の經營を設ける方が屢々ヨリ有利なことがある。しかも個々の利益が全體利益に先立つ。即ち資本輸出の時代が始まり、この資本輸出は世界が工業地域と農業地域とに分裂する傾向に對して反對に作用し、それと共に農業國の工業化の時代が始まる。この發展は産業資本と銀行資本とが、資本輸出を特徴とする金融資本へ集成することゝ一致する」とヴァルガは言つてゐるが、これは正しい。

(四) 金融資本化(銀行・工業の融合)と資本輸出

資本輸出と一口にいふが、それは種々の形式で行はれる。或は商品の貸付けであることもあれば、公社債又は株式の公募に應ずることもあれば、證券取引所その他でこれらの證券を買ひ入れることもあるし、又全然私的、個人的な貸金の場合もある。投資家の位置にある者も産業資本家であることもあれば、又は大銀行であることもある。

海外投資の發達した先進國では、これを専門とする特殊の大金融機關が現はれてきたのは勿論だ。

此點で注目すべきは、所謂金融資本化の發達につれて、大金融機關と大産業會社との資本的結合が緊密になり、兩者の利益が融合した結果、海外投資の上にも、内地産業の輸出上の利益が充分慎重に顧慮されるといふ點だ。

單に海外投資機關の規模だけからいへば、英、佛兩國は獨逸より大きくもあり、且つヨリ整備してゐた。

殊に倫敦は豊富なる金の保藏所であり、貿易、海運等の中心地であり、割引市場、爲替決済市場その他にも整備せる金融機關を持ち、且つ海外投資専門の大銀行もあり、従つて長短兩様の意味での國際金融の霸王的中心地であつた。そこで、借金する者も投資する者も倫敦へ集中

してきた。

又、英、佛兩國の海外銀行は獨逸よりは多く、且つ大規模だつた。

それ故、直ぐ後に詳述する如く海外投資額からみれば、英國は獨逸より、遙に巨額に上つてゐたし、佛國でさへ獨逸より多かつた。それにも拘らず、獨逸の大銀行は一方では上記の如く緊密に國內の大工業と結合しつゝ、他方には自ら海外投資に精力的な大進出をなしつゝあつた。即ち、自ら直接に海外企業に投資する外に、多數の海外銀行を創立し、その支配を通じて有力な進出をなしつゝあつた。

しかも、今述べたやうに此大銀行は内地大工業と融合してゐるのだから、かゝる海外投資に當つても、常に内地大工業の立場を重視せずにはゐなかつた。否、これは内地大工業自身が、自分の機關で海外投資をなしてゐるが如き實情であつたのだ。従つて、此投資は工業上の進出に適切なものならざるは稀だつたのだ。

かくて、獨逸や米國は一方で英國や佛國から借金しながら、しかも他方、猛烈な勢ひで後進國へ産業資本として投資して行つたのである。即ち一方で利子を拂つても、他方でそれ以上に有利な種々の利得を勝ち得てをり、それによつて、就中内地重工業の擴張慾が満足されてゐたのである。

(五) 獨逸と英、佛との對比

ところが、英國や佛國になると大銀行大工業との間のこの内的連鎖が稀薄だつた。

そこでは、大銀行は産業家の銀行ではなかつたから、單純な高利貸的見地だけから、海外投資をなすに止まり、内地工業の利益の如きは、精々第二次的問題に過ぎなかつた。だから、内地の工業と大銀行とが整然と提携して進出することはできなかつた。兩者の間には屢々利害の衝突が生じ、大工業は大銀行利益の犠牲となることが少くなかつた。

大銀行は内地大工業の強敵手にも食糧を提供するを敢てした。佛國の場合には、周知の如く、ヨリ一層高利貸的であつた。

かゝる相違から、必然に次の事情も亦派生する。

即ち、英、佛兩國の大銀行は海外投資をしても、それで直接に海外企業の統制を把握しようなどとは努めないが、獨逸大銀行の投資には、この統制權の保持は重大視されてゐた。即ち、同じ投資をしても獨逸では、その處分權を自己に留保しておいて、出来るだけ内地工業の利益

のやうに統制して行くことが精力的に企圖された。獨逸の大銀行は内地工業の大きな需要をひかへてゐるので、英、佛の如き莫大な餘裕を持ち合してゐなかつたにも拘らず、彼等は巧妙に小額の資金を活用して、大企業を統制する手段を選んだ。

(六) 主要國の資本輸出額

では、その資本輸出の狀勢はどんなだつたか？

之を正確な數字で計上したものはないやうだが、多少の推算的數字はないことはない。

その中でよく利用されるのはネイマルクの推算で、それは次の通りの狀勢である。

海外投資現在額(十億フラン)		英吉利		佛蘭西		獨逸	
一八六二年		三・六					
一八七二年		一五		一〇(六九年)			
一八八二年		二二		一五(八〇年)			
一八九三年		四二		二〇(九〇年)		?	?
一九〇二年		六二		二七・三七		一二・五	
一九一四年		七五・一〇〇		六〇		四四	

此數字には、かなり異議もあるし、且つこゝで投資といふのは證券投資だけか、又は土地、工場、會社建設その他の融資等も含んでゐるか不明だが、これは、さし當り、發展の見當をつけるには便利であり、又大體、その程度の據り處とすることはできる。

之によつてみると、

(1) 海外投資が全體として、前世紀の九十年代から急速に膨脹してき、二十世紀に入つてから、更に急テンポな擴大をなした。

(2) 英國の投資額は早くから他國を抜いて首位を占めてゐたが、二十世紀になつてからは佛、獨兩國——殊に獨逸が急に擡頭してきた。

尙ほ、米國は前世紀を通じて外資輸入者であり、内國開拓の急務のために海外進出をなすに到らなかつたのだが、二十世紀に入つてから、ぼつ／＼海外投資をなし始め、一方には外債の返還なども始まつた。が、大戰直前でさへ、外債五十億弗を負うてゐるのに、海外投資額は精その半分位にしか達しなかつた。

(七) 帝國主義の支柱としての資本輸出

既に本世紀の初めにホブソンは、帝國主義論の中で、外國貿易からの利益は、一見考へられるよりも遙に少いが、海外投資の利益は、極めて莫大であるから、結局帝國主義の支柱となるものはこの投資利益の促進に外ならぬことを斷言してゐる。即ち、彼はいふ——「これらの海外投資を論ずるに當つて、私達は帝國主義經濟學に於ける最も重要な要因に當面してゐるといふ事實を認めざるを得ない。よし如何なる數字をとるにもせよ、二つの事實は明白である。即ち、第一は、海外投資に對する利子として得たる所得は、通常の輸出入貿易に對する利潤として得たる所得を、著しく超越してゐるといふことである。第二は、我が外國及び植民地貿易、また恐らくそれから得る所得は、たゞ徐々に發達してゐるに過ぎないのに反して、海外投資からの所得に相當する我が輸入金額の割前は、極めて急速に發達しつゝあるといふことである」英國の近代外交政策は、本來有利なる投資市場のための闘争である——といつても過言でない。英國は毎年益々多くの程度まで、海外からの貢物で生活する國民になりつゝある。そしてこの貢物を享受する階級は、彼等の私的投資の領野を擴張し彼等の現存投資を擁護し又改善するために、公共の政策、國費及び公共の勢力を使用しようとする益々増加する誘導物を有つてゐる。恐らく、これは近代政治上に於ける最も重要な事實である。そして此事實が明瞭にされてゐないといふことは、我が國家にとつて最も重大な危険である。

英國に關して事實である事柄は、フランス、ドイツ、合衆國、及び近代資本主義が巨額の剩餘貯蓄を財閥又は繁榮な中産階級の掌裡に委ねてゐるところの一切の國々に關しても、同様に事實である。債權國と債務國との間には極めてはつきりした差別が設けられてゐる。英國は暫くの間最大の債權國であつた。そして、よつて以て投資階級が私的營利目的のために國家の機關を利用する政策は、英國の戦争と併合との近代史のうちに、最も豊富に例證されてゐる。だが、フランス、ドイツ及び合衆國は、同じ進路に沿うて急速に前進しつゝある……云々。ところでかうした海外投資も亦、勿論少數の大金融團によつて、集中的に支配されてゐるから、結局この少數の大金融團の利益によつて先進國の經濟、外交の最高政策が左右されてゐるといつていゝのだ。

(八) 國際的コンツェルンから國際獨占化へ

資本輸出といふ現象はとりも直さず、大企業の國際化に外ならぬ場合が多いのだ。即ち資本輸出といふことは單純な高利貸的貸付けだけではなく、實にその主要部分は海外における娘會

社の建設、工場進出、海外會社の持株支配等々——いはゆる産業資本としての進出にあるからだ。

更にいひかへれば、國際的コンツェルンの建設といふことだ。

國際的コンツェルンの組織は、勿論國家内のそれと同じやうに、主として、持株的支配を通じて種々の支配會社を使役しつゝピラミツド的に發展して行くものであつて、私はこゝに、その解剖に迄立ち入る必要はないと思ふ。既に大戰前でも大企業は、多かれ少かれ、大抵は國際コンツェルン化されてゐたのだから、勿論一々その實例をあげる餘白もないが、これらの國際コンツェルン中には國際市場の獨占——即ち國際トラスト化への發展に近き有力な組織もみられた。

ともかく、かうして、世界市場が少數の國際的大コンツェルンの中に分割されてゐるときは始めの中こそ或は巨人鬪争としての激烈な對立が存在するかも知れぬが、それは、やがて自壊して國際獨占的協定へと推移することは自然の成り行きだらう。この推移の根據は國家内の大企業間の對立が自壊する場合と大體同じである。

そして、對立の自壊する形式も、或は對立者間の妥協的休戦形體たるカルテルであることも

あれば、或は一方の徹底的屈服、他方の全勝形體たるトラストであることもあらう。

事實は、國際的コンツェルン中の優秀なるものは絶えず、ヨリ劣弱なる對立的コンツェルンを征服し、かくて自己の支配圏を擴大しつゝ、尙ほ殘存するところの、他の少數の大コンツェルンとの間に妥協的カルテル契約を取り結んで國際的獨占化を實現するのである。

即ち征服しつゝ妥協する——そして、又、妥協しつゝ、第二の征服を企圖するのである。

たゞ、事實上、國家内の場合のやうに強大な唯一者的獨占體たるトラスト化の實現は甚だ困難だ（勿論絶對に不可能ではないが）。けれど、民族的、政治的反感があつて、單純に資本的實力だけでは、他國のコンツェルンを完全に屈服させることは困難な場合が多いからだ。

○(九) 結論——資本輸出と獨占化

以上によつて、私は世界大戰前二、三十年間における資本輸出の狀勢を概説した。

それは種々の複雑な形體で、複雑な目的によつて投資されてゐるものであるから、一概にはいへないが、この投資によつて先進國は資本過剰の行詰りから脱却するし、後進國はこれを利用することによつて、その資源の開發、技術の向上をひき起すことができたのである。

しかも、先進國はこの投資から、直接に莫大な利子及び利潤を獲得することができたわけではなく、それと同時に内地工業品の輸出をも増進することが出来たし、又低廉なる原料及び生活品の供給をも確保して國際貿易場裡に雄飛すべき土臺をかためることができた。

かくて、以上述べたことから次の結論が導き出される。

(1) 國際貿易は、確實に先進國對未開國（即ち工業國對農業國）の交易に推移し行くにつれて、それは、次第に自由競争的關係ではなくなり、二、三の大工業國とその大資本國の投資によつて縛りつけられた植民地的獨占市場の關係に變つてきた。

(2) 他方、有利な原料資源はそれが地理的には世界のどんな地方に分散してゐようと、資本的には先進國の少數大資本團によつて分割的に獨占されてしまつた。

世界經濟はこの資本輸出のお蔭で、一應その行詰りを脱却し、未開國の購買力は擴大され、新資源は活用されるやうになつたのだが、それが、必然に獨占資本と結び付いてをり、——否、獨占資本の政策に外ならぬがために、謂ゆる公正なる自由競争の作用が阻害され、すべてが強大な獨占資本の暴力的な支配に踏みにじられてしまつた。

それでは、反面に、世界經濟が國際組織化されることによつて計畫經濟が出現するかといふと決してさうは行かない。なるほど、國際カルテルは多數に出来ても、多くは、低級な組織だから、その合理的的作用は微弱であり、精々一時的の釣り上げをもたらすに過ぎない。又、その協定は精々一時的で、直に崩壊してしまふ惧れが強いから、有力な生産者はこの一時的休戦によつて武装を緩めず、飽くまでその生産力を擴大し、コンツェルンの（資本的）進出を閉却するやうなことはなかつた。そのためにも發展の不均衡が生じ、カルテルの基礎は益々轉覆され勝ちなのである。

處が、既に國際カルテルによる相互の休戦が破れ、コンツェルンの征服戦が宣告される以上、各國生産者は必死的にその獨立性を保持しやうと努め、國家の權力は外國資本の侵入を極力阻害するであらうから、コンツェルンの（資本的）征服過程も仲々容易ではない。結局、世界市場は大コンツェルン相互の死活的な、血みどろの暴力闘争となり、混亂は仲々跡をたゞないものである。

しかるに一方、先進國の生産力は駁々として發展し、従つてその海外進出運動は益々激烈になつた。そしてこの暴力的死活闘争は遂に世界大戰の爆裂となつたのである。

第五章 帝國主義と勤勞大衆の生活

(一) 大衆購買力の相對的低下

帝國主義の發展は獨占資本の必然の結果であること既に詳しく説明した通りである。

その際最も根本的な要因は獨占資本の獨特の産業政策による國內市場の狹化——殊に生産力の擴大との釣合ひの破壊——換言すれば、生産力は新技術のために大擴張したが、それに均衡的に國內市場は擴大されなかつたといふ一事であらねばならぬ。この謂ゆる市場の相對的狹隘といふことは獨占資本團による國內價格の釣り上げによつて更に促進された。従つて、この釣り上げの要件となつたところの獨占保護關稅によつても助成されてゐるのだ。實にカルテル・トラストと關稅とはそれによつて、國民的所得の過度の集中化を生じ、且つ國內市場の狹化をひき起す根本的要因なのだ。

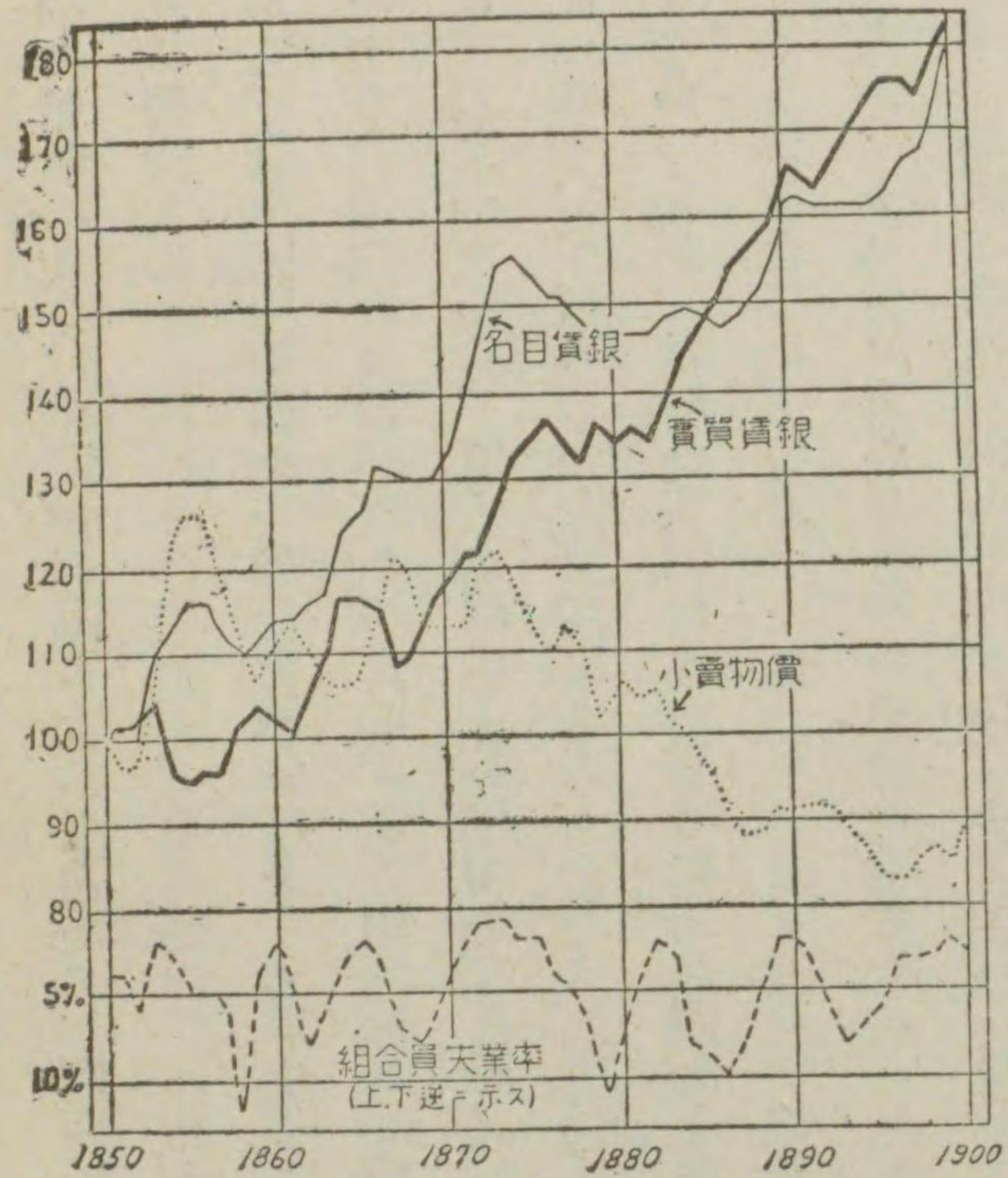
ところで、國內市場の大部分を占めるものは——いはゆる生産手段の消費を除いて考へれば——いふまでもなく勞働者階級である。そこで、私は、今問題とする大戰前の帝國主義時代において勞働階級の収入はどんな發展傾向を辿つたかを考へておかねばならぬ。次に事實を示しながら説明を加へて行くことにしよう。

(二) 英國の歴史による立證

こゝでは最先進國たる英國の歴史によつて調べてみよう。

英國では前世紀の中頃以來繼續的な物價下落と賃銀上昇とが重なつたので勞働者一人當りの購買力は上の圖表の如き大増加をなすことができた。

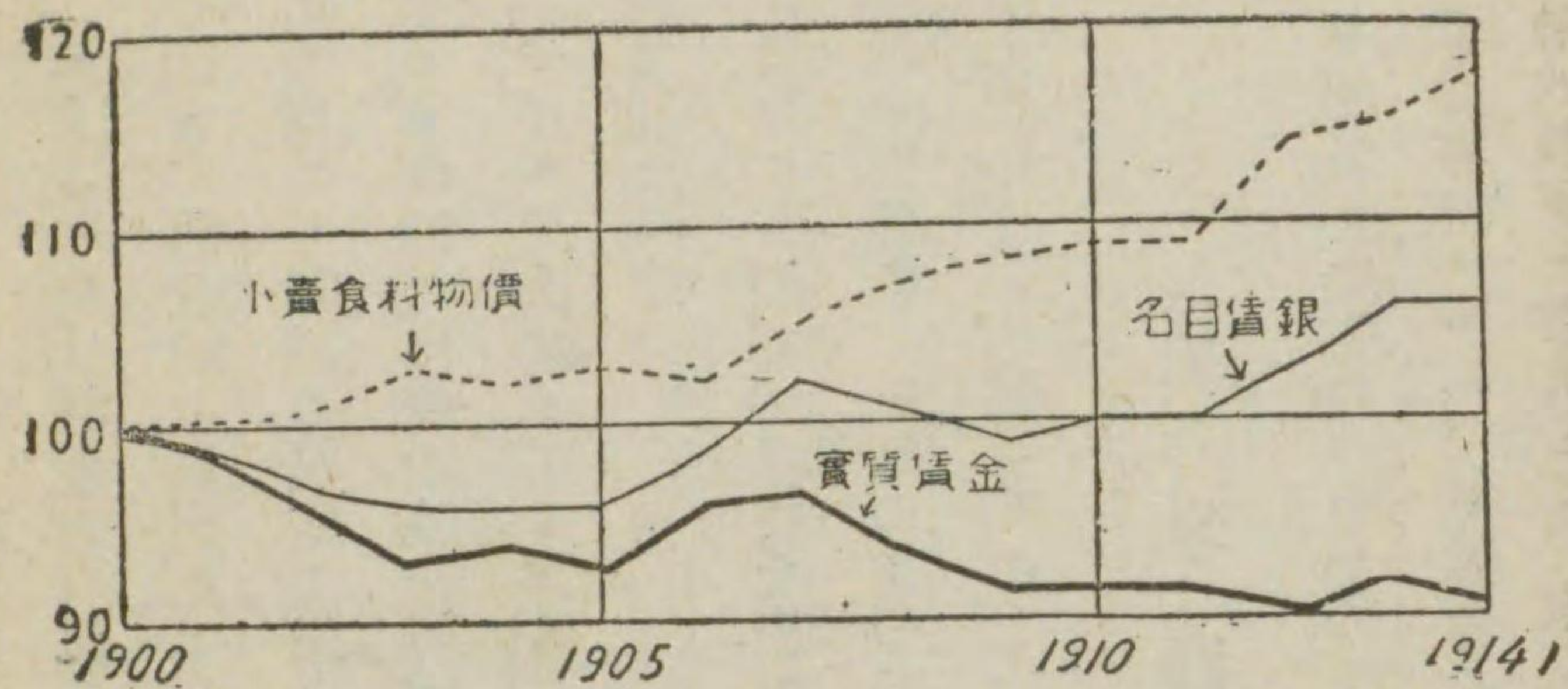
此時期の大部分においては英國の資本主義はなほ世界經濟の獨占的優者として、存分に海外諸國から法外な搾取



第一篇 現代世界經濟の基本的な分析

をなすことができ、従つて高率な利潤を勝ち得てゐた。しかるに後年、獨、米等にみるやうな獨占組織はなく、又關稅保護もなかつたから、國內物價は法外な釣り上げを被らなかつた。それに労働者はよく團結されてをり、その強大な團結力で資本家と有効に交渉することができたから、資本家の利潤の一部分を割合に多く奪取することができた。資本家の側では獨、米兩國のやうに鞏固な團結がなかつたし、又労働者との爭議で折角の發展の機會を逸するやうなことは不利だつたから、寛大に讓歩するに傾いてゐた。かゝる事情が綜合されて労働者の賃銀は上記の如き、すばらしい大増加をなすことができたのだ。つまり、カルテル・トラストや關稅こそなかつたが、當時の英國はその歴史的先進國たる事情から事實上世界市場を獨占的に開拓することができてゐたのだ。

處が、十九世紀末から事情が一變してきてきた。いふまでもなく獨、米その他の後進國の勃興がも早、英國の世界的獨占を許さなくなつたからだ。二十世紀になると、此變化は物價と賃銀との關係に鮮明にあらはれてきた。物價は下落の大勢から一轉して繼續的上昇に向つたが、賃銀の動きは、も早、この上昇と追隨することはできなくなつた。獨、米その他の新興國の猛烈な攻勢的競争と對抗して、飽く迄海外市場を開拓せねばならぬ英國資本家には國內労働者の賃銀



を従來の如く寛大に引き上げてやる餘裕はなくなつたのだ。要するに、英國は、獨、米の勃興と攻勢とに刺戟され、官民をあげて、今日いふところの合理化運動に没頭しつゝあつたのだ。實際企業組織は大規模の結合體へと改善され、經營法は新式の機械装置に移り、カルテルとトラストとが論議され、關稅改革が熱狂的な政策となり、植民地をも包擁した、いはゆる大英帝國主義の確立が切實な問題となつた。が、それによつて、大資本は、ともかく、安定をとりもどすことは出來たが、中、小企業は壓迫され、労働者階級も強い犠牲を要求されねばならなかつたのだ。大資本は新興國の競争に對抗するために、生産費切り下げを絶對必要事となし、それには労働賃銀の切り捨てを強要したので。しかも合理化といつても技術的、組織的方面の改善は獨、米などに比べて遙に遅々たるものだつたから、勢ひ賃銀に對する壓迫は強からざるを得なかつたのだ。

かゝる状態は労働者階級の不満を刺戟せずにはゐなかつた。

即ち、前世紀末以來更生してきた社會主義運動はこゝに到つて著しく發展した。そして労働組合界にも從來の熟練工組合以外一般不熟練工をも包含する眞の大衆的團結が現はれた。溫和なる傳統的の自由主義乃至國家社會主義に反對して革命的な直接行動を主張するサンヂカリズムやギルド・ソシアリズムが民心をとらへてきた。大戰前數年間の異常な社會不安がかくして發生したのだ。

これによつて、私は大戰前英國の資本主義が、獨、米の攻撃に對抗するために、いかに労働階級を壓迫し、それによつて負擔をこの大衆の雙肩に轉嫁させて、帝國主義的勢力の支持を企圖したかといふ點を明にした。

(三) 米國の場合

次に私は生産力の増大の最も著しかつた米國の歴史を調べてみやう。

その米國でさへ、労働者(全産業)の實質賃銀は前世紀末以來の獨占期には殆ど上昇してゐないことはキングの研究が立派に立證してゐる。こゝには一週當りの賃銀を見るに、

全産業男子一週當り賃銀 (一八九〇—一九九〇年ヲ一〇〇トス)	
名目賃銀	實質賃銀
一八九〇年	一〇一・二
九五年	九七・八
一九〇〇年	一〇四・三
〇五年	一一〇・三
一〇年	一三〇・二
一二年	一三五・七
	物價
	一〇五・六
	九六・〇
	一〇五・三
	一一五・三
	一三五・二
	一四一・〇

即ち前世紀末以來上昇どころか反て實質的には低下さへしてゐるのだ。ところがその間に労働者の一人當り生産力は實に次表に示す通り上昇してゐるのだ。

一八九八—一九〇〇年ト一九〇八—一九二〇年トノ對比	
労働者數 (百萬人)	生産額 (十億弗)
(1) 一九〇〇—一九〇〇年	(1) 一九〇〇年ヲ一〇〇ト
(2) 一九〇〇—二〇年	(2) 一九〇八年—二〇年ノ指數
農業	一〇七
鑛業	一六九
工業	一四〇
鐵道	一八五
合計(又ハ平均)	一四四

即ち、二十世紀初頭の十年間において一人當りの生産量は約一八%増加したのだが、その實質賃銀の方は反て減少さへしてゐるのだ！

これによつても労働者が合理化のために、その購買力を、相對的には減少せしめられることが分るであらう。

ゾンバルトは米國における利潤と賃銀との夫々の増加率を次の如く對比して示してゐる。

	利潤總額指數	同賃銀指數
一八五〇年	一〇〇	一〇〇
一八七〇年	三四一	二六一
一八九〇年	一、〇二一	八〇〇
一九〇〇年	一、四六九	一、〇〇〇
一九〇五年	一、六三六	一、一〇〇
一九一〇年	二、二四八	一、四四六
一九一五年	二、五五五	一、七二一

即ち、一八五〇——一九一五年の間の毎年の平均増加率は利潤の方が三・〇八%であり、賃銀の方は二・五二%なのだ。

これだけの數字的的研究によつても、労働者の購買力は生産との割合では、相對的には、低減しつゝあることが分る。

(四) 大戦前はまだ慢性失業苦はなかつた！

かくて米國でも労働者は相對的には貧困化してゐたのだ。

しかし、それは生産力との相對においてであつて、絕對的にいへば労働者の總収入は確に著しく擴大してゐた。

農業は前掲表でも分るやうに、非常に大きな割合を占めてをり、たとへ、相對的には衰退しつゝあつたとはいへ、絕對的には、なほかなり大きな擴張をなしつゞけ、依然として全労働者の半分以上を占めてゐたのだ。これが米國の工業には非常に廣大な内地市場を供給した。

それに、國內の資源は豊富で、なほ開發すべき餘地が非常に大きかつたし、廣大な領土内の運搬交通網も敷設し、改善すべき餘地が大きかつた。それ故、國內的にぐんぐん擴張が行はれて、海外市場への進出は、まだ切迫した急務ではなかつた。それ故、資本の過剰に苦しむやうなことはなく、盛んに海外から新資本を輸入してゐた程だ。

過剰どころか不足だつたのだ。

それと同じく労働者も國內に吸収しつくして不足が感ぜられ、盛んに海外から移民が流れ込んできた程だ。

歐洲諸國は米國よりは早く國內市場の不足を痛感し出したが、猛烈な植民地獲得戰の結果、

ともかく、一應はそこへ過剰資本と過剰人口を送り出すことが出来た。

これらの新開國は一方に資本を借入れ生産手段を輸入し、又労働力をも輸入して、その開拓をなしつゝあつたのだ。かゝる海外領土の開発が行はれるかぎり、國內市場の狭化にも拘らず

先進國の獨占資本はその行詰りを克服することができたのだ。
だから、大戰前には先進國では、まだ漫性的な高率な失業群を持つやうなことはなかつた。

勿論、いはゆる豫備軍的現象はあつたには違ひないが、戦後の今日問題となつてゐるやうな漫性的な大失業群はなかつた。

かくて獨占資本はその内部に生産力と市場との間の乗り超え難き矛盾を包藏しながら、海外未開地域への大進出によつて、ともかくも、その行詰りを遷延せしめつゝあつたのだ。

しかし、それも決して圓滑には進まなかつた。殊にドイツが急速に發展する新興生産力の處理の必要から先進國の既得領域にしきりに進出だしてくるに及んで、國際關係は極度の緊張に陥つた。その尖鋭な敵對關係が遂にかの世界大戰を爆發せしめたことは周知の通りである。

第二篇 世界大戦後の世界経済

第一章 国際金本位の復興と世界経済の安定

私は世界大戦中及びその直後の世界経済の大混乱期に於ては説明を割愛する。この十ヶ年間の大激動を経過したのちにおいて、世界経済が一應の小康状態を恢復したとき世界的な生産力は果してどんな動向を示してゐたか、そして、吾々が前篇でみてきたやうな大戦前の世界経済の基本的な諸關係は果してどんな變化を被つてゐたか、つまり新しい安定期がどんな基本的條件の上にもたらされたかを語らうと思ふ。

(一) 財政整理と通貨の安定

世界経済の復興を協議するため既に一九二一年にゼノアに財政經濟會議が開かれたが、そこ

では特に各國の通貨整理——金本位制復興が根本的急務として決議された。即ち「貨幣單位の金貨價值を決定し、かく決定された金貨價值は自由交換市場に於て有効なものとされねばならぬ」とされた。これはいふまでもなく戦争以來金との連鎖を斷られた諸國の「自由なる」通貨を再び金へ結び付けようとする事である。しかし、この混亂からの脱出と整理とは、窮乏の極點にある敗殘國の自力では到底なしとげ得る處ではない。そこで、米、英等を盟主とする國際協調の下にこの整理事業が開始されたのだ。

そして一九二二年に新オーストリアが國際聯盟の支配の下に新貨幣を創設して安定を實行したのを先驅として、翌二三年にはチェッコ・スロバキア、一三——四年には獨逸、ロシア、スエーデン、ハンガリア等、二三年には英、オランダ、二六年ベルギー、二七年ポーランド、デンマーク、伊太利、二八年ノールエー、ギリシア、フランス、スイス、日本等……といった風に列國は殆どすべて金本位制に復歸し、金の自由な國際移動が再建された。

それと共に物價と爲替との激動は安定し、世界市場と世界物價とが恢復し、世界的金融市場が再現し、それによつて世界的生産と貿易の増進が生じ、謂はゞ世界經濟の安定と繁榮とが、とりもどされたのである。

(II) ドーズ案の役割り

この通貨安定の全過程における劃期的な現象はいふまでもなく、ドーズ案による獨逸の安定である。そしてこの獨逸の安定を境界にして、事實歐洲の資本主義は全體として著しく安定を勝ち得、爾來急テンポでその生産力を上昇せしめることができたのである。

又、米、英資本が新しく全歐洲の上に資本的支配の威力を振ふことになつたのも、實にこのドーズ案をその出發點とするものであり、——更に又このドーズ案こそ、弗資本の世界征服を目指す雄大な企圖の下にモルガンの代辯者等によつて創造されたものといへるのである。

(III) 弗資本の歐洲進出——國際信用の復興

實際ドーズ借款だけでなく、安定と共に獨逸の國際信用は恢復し、米國を始め諸外國から年巨額の外債が流入するやうになり、そのお蔭で合理化の資金も調達できた。

此問題の一權威たるクチンスキイの計算によれば、一九二四年までは外債は殆どなかつたのが、同年の秋から二八年の夏頃までの間に約十五億五千萬弗といふ巨額の外債が流入してゐる

が、その中實に十億四千萬弗即ち全體の三分の二は米國から提供されたものだ。
伯林景氣研究所の調査によれば、ドーズ借款を別にして外債額は年々次の如く膨脹してゐる。

一九二四年末現在外債總額	四二	百萬ライヒス・マルク
二五年末同	一、二七二	
二六年末同	二、八九九	
二七年末同	三、九六六	
二八年上期末同	四、九〇六	

獨逸だけではない。國際金本位制が復興されるにつれて、その復興に基いて國際信用制度も
恢復し、米、英等から盛んな産業投資も行はれるやうにもなつた。世界の二大投資國たる米、
英兩國の安定前後の年々の海外證券發行高を示すと次の通りである。

年	米國 百萬弗	英國 百萬弗
一九二〇年	四〇一	六八
二一年	五五二	一一三
二二年	六七四	一四七
二三年	二七五	一三〇
二四年	一、〇〇五	一二五

この一事だけでみても、大戰後の安定がいかに米、英兩國の資本的支配の更新過程に外なら
なかつたことが推察されやう。

(四) 金復歸の新型態

かくして、ともかくも、國際金本位制は一應再興され、各國の物價と爲替相場とは再び緊密
な連絡をとりもどすやうになつた。

一九二八年八月の米國聯邦準備月報は「金本位への復歸」といふ論文で、この復興過程を説
明して次のやうに述べてゐる。

「……佛蘭西が去る六月二十五日に金本位に復歸したことは、世界の貨幣制度再建の實際的完
成を示すものである。殆んど凡ての主要國の通貨は今や金と一定の關係を保つに到つた。且つ
それ等通貨の金に對する比價は、二、三の國に於ては尙ほ行政的に維持せられてゐるけれども

多くの國に於ては、法律によつて規定されてゐる。金本位復歸は、外國爲替の激しき動搖によつて生ずる危険を減少し、併せて通貨價值の不安定より起る國際間の商取引の障礙を取り去つた。そして金の自由移動に對する障壁を取り去つたことは、世界の金融市場を互に密接の關係に立たしむるに到つた。その結果として、金利と物價は、世界の商業界を通じて再び同じ影響によつて動かされ、緊密なる國際的整頓につかんとしてゐる。

金復歸は各國間に於て異つた型態をとつてゐる。完全なる金本位は金の輸入に對する凡ての制限を撤去し、金の如何なる量とも紙幣を引換へ、造幣局は或一定した價格を以て金を賣買する無限の責任を持つてゐるのであるが、その完全なる金本位は、實際では唯だ米國に於て存在してゐるのみである。他の諸國は英國に倣つて金地金本位を採用してゐる。それは特定された最低重量の金地金とのみ紙幣を引換へる義務を中央銀行が持つものである。此方法は國際間の金移動に障害を與へず、しかも國內の金の流通を禁じ、以て金の節約をなし得る効能を有する。又他の多くの諸國は金爲替本位を採用してゐる。それは中央銀行が、金でも又は金本位國宛の爲替手形でも、都合の好い方に紙幣を引換へ得る制度である。最近佛蘭西の完成した貨幣制度の改革は完全なる金本位の法律的基础を確立した。併し乍ら差當つては、佛蘭西銀行は最

低額たる二億一千五百萬法、即ち八千四百弗以上の金に限つてのみ支拂ふ自由を與へられてゐる」……云々。

この聯邦準備月報の紹介からも見出されるやうに國際金本位制は復興されたとはいふものゝそれは戦前とは、かなり相違した形態のものであつて、就中、自由鑄造と、完全な金兌換の自由は制限されて居り、各國共國內には金の流通が著しく減少し、又多くの國では金で準備する代りに金爲替で準備の一部分を補充するものが出てきたのだ。殊に、歐洲では國內の金流通は殆ど絶滅したといふことができる程だ。

それと同時に金の所在は次表に示す通り、著しい程度で米國へ集中されたのである。

主要國金保有高 (百萬磅)

	米國	佛國	英國	獨逸	日本	全世界
一九一三年末	二六六	一四〇	三五	五七	一三	九六五
一九年末	五三〇	一四三	一〇〇	五〇	七三	一、三五五
二七年末	八八	一九六	一五三	九二	一一	一、九二九

これを全世界中の割合で示すと次の通りだ。

	米國	佛國	英國	獨逸	日本
一九一三年	二七・六	一四・五	三・六	五・九	一・三
一九年	三六・四	二〇・五	八・九	四・〇	五・三
二七年	四三・四	二〇・二	七・九	四・八	五・八

(五) 金爲替本位の不安と金爭奪戰

ところが、金爲替本位制に對しては有力な諸國は決して満足してゐない。安んじて、信賴してはゐない。彼等はいづれも、どうにかして、この變態的、過渡的狀態から脱却し、戦前と同じやうな完全な金本位に復歸し、そして、夫々自國の中央銀行に金を準備させようと企圖してゐる。

既に一言した通り、戦後の金本位制は、

(イ) 一方に於て國內における金流通高を激減すると同時に、

(ロ) 他方各國の金準備を米國へ集中させ、謂はゞ弗支配下の世界的協調によつて、金の現實の需要を著しく節約し得てゐたのであるが、次第に歐洲經濟力が復興すると共に各國中央銀

行の個別的準備——自主運動が擡頭し、そのために國際協調の破綻が暴露され、露骨な金奪取戰が現はれたのである。

一體、歐洲諸國は何故、それ程強烈に金の自國保有を増加せんと企圖するのであらうか？

ケインズは傳統的な因襲に囚はられて——と考へる、だが、單にそれだけであらうか？ ヴアルガは進んで來るべき戦争準備のために——と答へる。これには多少の眞理が含まれてゐるやうに私も思ふ。

なぜといふに、戦前の如き國內の金流通状態を再現せんとするものでないことは確からしいとすれば、この一見無益の如き金保有の増加即ち高準備率保持の熱求には強烈な國家主義的要求がひそんでゐることは推察するに難くない。それ故、ヴァルガの此解答の中には現下の國際經濟——帝國主義的激闘の狀態と關聯して考へらるべき重要な示唆を含んでゐるといへやう。

かくて、國際金本位制は一應復興されたが、そこには不安と動搖とが、全くとり除かれたのではない。金の争奪戰をめぐつて、こゝに資本主義國家間の鋭き敵對關係がばくろされつゝあつたのだ。

(六) ソヴェート・ロシアの離反

かくて米國（及びヨリ少い程度だが又英國）の資本的援助の下に歐洲經濟は一應の復興に向ひ、又世界經濟は漸次安定をとりもどしてきたのだが、こゝに世界資本にとつて、遂に恢復することのできぬ大損傷となつたのはソヴェート聯邦の離反である。

周知の如く、ロシアは遂に未曾有の大革命を斷行して、資本主義を根本的に××してしまつた。そしてそれ以來、たえず全世界の無産者に對して力強い、組織的な××的指導と援助となしつゝあるのだ。かの大戦直後の歐洲諸國の革命的大動搖の如きも、ソヴェート・ロシアの××によつて激成されたこと甚大であつた。

されば、ロシア自身が世界經濟の連鎖から切り離されたといふだけではなく、そのロシアからたえず、世界經濟を攪亂するやうな有力な電波が放出されて、全資本を脅威しつゝあるのだ。

かくてロシアの資本主義諸國との貿易は戦前に比べて一割臺にさへ落ちてしまひ、その後徐徐に恢復はしたが、一九二三——四年でさへ戦前の二割五分に満たなかつた。このために世界經濟は一方には穀物、石油その他の重要資料の供給者を失ひ、他方には棉花及び工業品の一大

市場を喪失したことになる。全世界貿易中ロシアの占めた割合は一九一三年には三・九%だつたが、二四年には〇・五%にさへ落ち込んだのだから、それだけ損失した譯である。

第二章 新合理化運動の展開

(一) 世界生産の増加

國際金本位の復興によつて各國の生産活動の恢復が促進されてきた。そして、今や、猛烈な合理的、建て直し、が世界的に開始された。

世界的生産は次表から見出されるやうに、大战直後から一九二四年までの沈滞期とそれ以後の潑刺たる上昇期とに劃然と區別することができる。

そして多くの部門で二五——七年には大抵戦前の水準を突破し、二八年に入つては一層大きい上昇があらはれてゐる。

世界經濟最重要生産物生産額(年平均單位百萬)

生活資料	一九〇九—一三					一九二一					一九二〇—二四					一九二五—二七					一九二八
	小麥	裸麥	大麥	燕麥	玉蜀黍	米	馬鈴薯	甜菜糖	甘蔗糖	纖維原料	棉花	羊毛	絹絲	人造絹絲	彈性ゴム	燃料	一九二八				
小麥	八二・二	二六・一	二八・七	五二・一	一〇二・九	七五・五	二八・六	六九・七	九六・〇	四・八四	一四三・〇	二九・二	一四・一	一四・〇	二九八・〇	一九二八					
裸麥	七五・二	一三・八	一六・七	三九・二	八七・四	七四・二	六七・八	四八・八	一一五・五	三・〇	—	—	—	—	—	一九二八					
大麥	八八・七	二二・一	二七・六	五三・〇	一〇八・〇	八三・二	二八・八	五七・〇	一三九・〇	四・三三	—	—	—	—	—	一九二八					
燕麥	九二・三	三三・八	三〇・四	五四・八	一〇九・四	八五・一	一三七・一	七三・八	一六〇・八	五・六	—	—	—	—	—	一九二八					
玉蜀黍	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	一九二八					
米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	一九二八					
馬鈴薯	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	一九二八					
甜菜糖	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	一九二八					
甘蔗糖	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	一九二八					
纖維原料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	一九二八					
棉花	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	一九二八					
羊毛	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	一九二八					
絹絲	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	一九二八					
人造絹絲	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	一九二八					
彈性ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	一九二八					
燃料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	一九二八					

金	一九〇九—一三					一九二一					一九二〇—二四					一九二五—二七					一九二八
	石炭	石油	鐵	鋼	銅	鉛	錫	亜鉛	鋁	アルミニウム	金	銀	造船	船舶	一九二八						
石炭	一〇九八・〇	九九三・〇	一一二六・〇	一一二五・六	一一三八・〇	—	—	—	—	—	—	—	—	—	一九二八						
石油	三八五・〇	七六六・〇	八六九・〇	一一三七・〇	一七九・〇	—	—	—	—	—	—	—	—	—	一九二八						
鐵	六八・三	三八・〇	五八・九	八〇・三	八六・五	—	—	—	—	—	—	—	—	—	一九二八						
鋼	六五・二	四四・四	六八・四	九四・八	一〇七・二	—	—	—	—	—	—	—	—	—	一九二八						
銅	一〇三・〇	五五・二九	一〇一五・〇	一四八一・三	一六九二・〇	—	—	—	—	—	—	—	—	—	一九二八						
鉛	一一九四・〇	八九八・〇	一〇八四・〇	一五八四・六	一六二〇・〇	—	—	—	—	—	—	—	—	—	一九二八						
錫	九七六・〇	四三四・〇	七六〇・〇	一二二七・〇	一四〇四・〇	—	—	—	—	—	—	—	—	—	一九二八						
亜鉛	一三三・〇	九四・五	二二八・〇	一五二・〇	一八〇・〇	—	—	—	—	—	—	—	—	—	一九二八						
アルミニウム	六三・〇	七五・六	一一三・〇	二〇一・〇	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	一九二八						
金	七六八・〇	四九七・〇	五二五・〇	五九七・六	六〇六・〇	—	—	—	—	—	—	—	—	—	一九二八						
銀	六九六四・〇	五三三四・〇	六四六七・〇	七四七四・〇	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	一九二八						
造船	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	一九二八						
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	一九二八						

即ち一九二八年を戦前と對比すれば鐵では一二七%、鋼鐵では一六五%、銅一六四%、石油三三二%、彈性ゴム五四四%、人絹一一二%、小麥一二三%、甘蔗糖一七三%等といふ大きな上昇を示し、電氣や石油などに彈壓されてゐる石炭でさへ一一三%に上り、消費の振はない



棉花でも一〇五%に上つてゐる。

しかし、此表にもあらはれてゐるやうに、戦後の新發展は決して、どの部門にも戦前と同じ歩調で行はれたのではない。

此表の説明によると、生産が一九二六年に於て戦前よりも三〇%以上越えた商品は、甘蔗糖六五%、コ、ア一〇七%、煙草三七%、珈琲三〇%、大豆一五二%、落花生一三三%、コブラ一〇七%、棕櫚子及び棕櫚子核油六一%、人造絹絲六六六%、生絲六八%、大麻三二%、護謨四六四%、化學的パルプ八八%、機械的パルプ七〇%、石油一八四%、褐炭四四%、アルミニウム二二四%、銅四七%、鉛三七%、シアンカルシウム四三九%、硝酸石灰一七四%、硫酸アンモニヤ一四五%、硫黄一三七%、及び天然鳥糞石八八%であつた。

注目すべき肥料を除いて、最も大きい増加が比較的新産業即ち人造絹絲アルミニウム及び自動車に關聯して起つたことである。他方、電氣事業の急激なる發達は銅指數に反映した。

他方、食糧品の内で大麥、ライ麥及び甜菜糖は戦前の水準に達せず、ホツプの生産は著しく減少した。植物性油原料の内で大麻子及び胡麻子は一九一三年に比し減少を示した。又織物原料に於ては亞麻、燃料に於ては石炭及び化學品に於ては智利硝石及び磷酸石灰が同様に減少し

た。羊毛は銑鐵と等しく、正に戦前の水準に復した。

(二) 生産手段の激増と消費財の停頓

そこで、停頓的なものと飛躍的なものとを對立させて示すと、

停頓的ナモノ(全世界的生産指數)

年	石炭	銑鐵	棉花	羊毛	亞麻	小麥	肉類	大麥	穀物・食料品綜合
一九一三年	100	100	100	100	100	100	100	100	100
二三年	97	87	88	91	96	101	101	98	103
二五年	97	98	103	100	101	105	108	96	111
二六年	97	100	103	100	94	108	110	92	109

飛躍的ナモノ(同上)

年	褐炭	石油	銅	アルミニウム	鉛	人絹	生絲	石灰	窒素	硫安	甘蔗	木	材
一九一三年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
二三年	104	165	134	136	101	167	138	194	168	168	151	136	136
二五年	104	277	141	291	130	167	167	406	333	333	178	132	132
二六年	104	284	147	334	137	166	168	539	345	345	181	133	133

こゝに銑鐵は停頓的のものゝ中に組み入れられてゐるが、しかし二七年から急テンポな上昇を示したことが前表にある通りだ。

そこで、これらの諸表を綜括的に考へて、次の結論をひき出すことができるだらう。

即ち、全體として重工業及び化學工業等を中心とする生産手段の生産は著しい増加だが、食料品及び纖維工業等の消費手段の生産は停頓的である。勿論個々の品目別には例外もあるが、全體的に概観するときは此二つの異つた傾向をはつきりと見出すことができる。そして、これはいふまでもなく安定以後における猛烈な合理化運動を反映するものである。この合理化のためには生産手段の更新、擴張等の大きな需要があらはれてゐることを語るのである。

(三) 合理化による生産力の増大

この合理化を主として工業技術の新發展の側から考へてみると、戦後の大變革の要點は次の如く概括することができる。

(1) 石炭の利用方法の合理化——蒸汽機關の改善、粉末燃焼法、石炭液化、排出ガスの利用、副産物捕集等……。

(2) 石炭の代りに石油(殊に船舶、自動車)、泥炭(化學工業)、水力電氣(動力、電熱等)、高爐瓦斯等の利用。

(3) 新化學工業の勃興——例へば空中窒素、石炭液化、人造絹絲、再生ゴム、人造ゴム等等……。だが、單に新部面の創設のみでなく、一般に化學的操作法の發展、即ち技術の化學化ともいふべき顯著な傾向の發展が注目されねばならぬ。

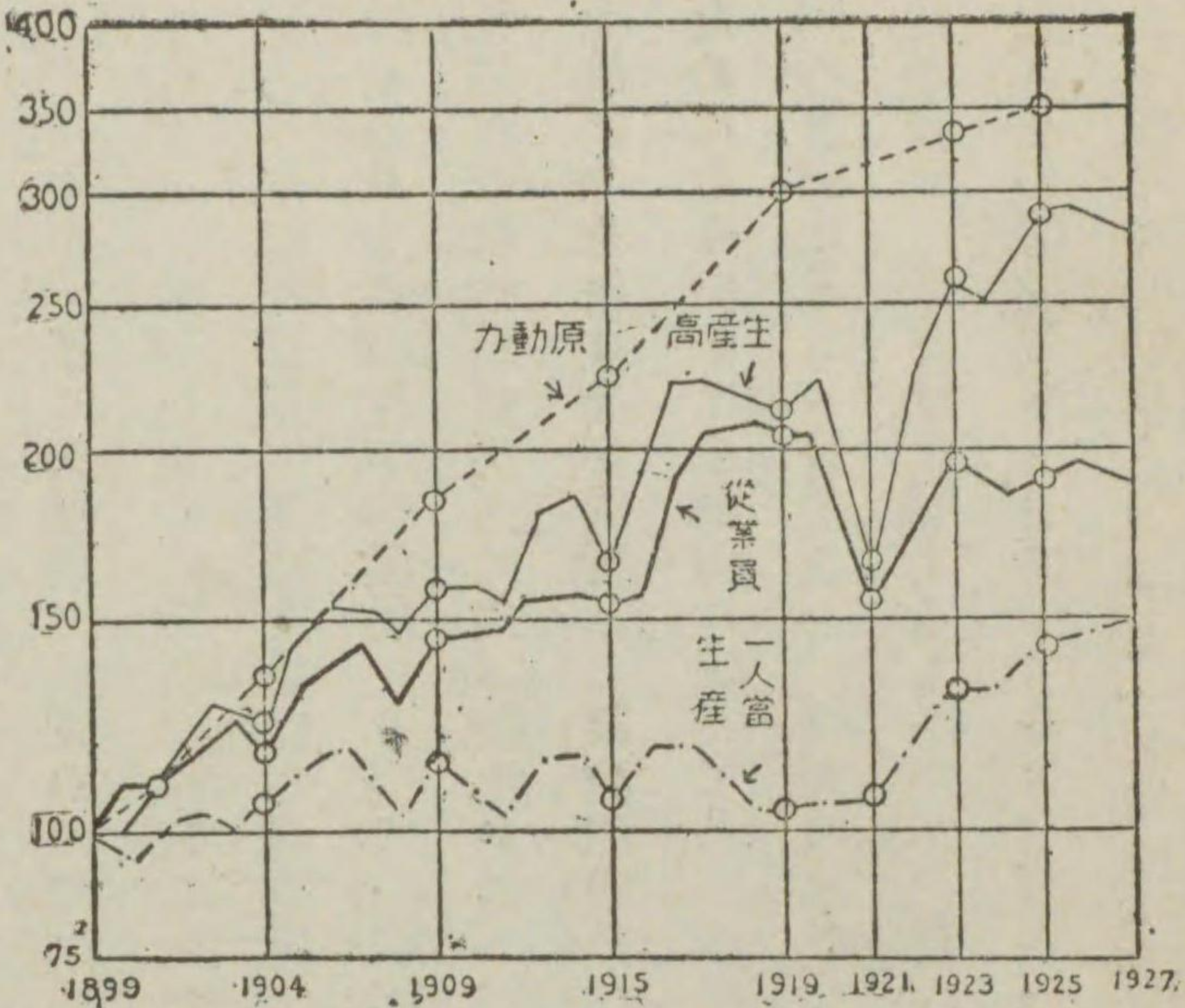
(4) 交通及び通信機關に於ける自動車、ディゼル船、航空機、ラヂオ等の發達。

かゝる多方面の技術的發展によつて一般的には生産力は著しき發展を遂げたが、それは同時に各部面の相對的重要さに強い變化を與へ、それによつて世界經濟の構造を變化したのだ。

上述の如き新技術と併行して經濟組織及び作業方法の合理化が、何れの部門にも行はれ、そのために生産能率は全部面に互つて多かれ少かれ向上した。そのことを合理化の中心をなした米國の實例に就て一瞥すると、次表の如きである。

此圖表は工業だけに關するものだが、實に端的に一九二二年以降最近合理化運動期の一人當り生産力の躍進的向上を語つてゐる。即ち一八九九年を一〇〇とすると右、生産力指數に於て一九一四年は一〇八・五、一九一九年は一〇四・五であり、殆どこの二十年間には特筆すべき躍

米國工業ノ生産力發展



てゐることだ。近い一例が右表でみられる通り、世界的な主要食料品たる小麦の生産は大戦直前の平均年産八千二百萬噸が一九二八年には一億噸以上に達してゐるが、これは米國、カナダ、豪洲、アルゼンチン等の生産合理化の大發展と歐洲諸國の猛烈な自給政策の結果である。

進は見られなかつたのに、一九二二年には一躍して一二八・五となり、爾來飛躍をつゞけて一九二七年の如きは實に約一五〇の高度にさへ達したのである。

これでも最近の合理化が戦前のそれに比べて、どんなに大飛躍的なものであるかを知ることが出来る。獨逸その他の合理化も之とあまり劣らぬものであるが、一々説明を略する。

最後に尙ほ特に附加しておかねばならぬのは、工業部門だけでなく、農業部門においても今や猛烈な合理化が進行し、その生産力が夥しく増大し

第三章 世界經濟の構成的變化

(一) 後進國の工業化

合理化と生産力の新發展とは全世界的ではあるが、そのテンポは國々によつて著しく相違してゐる。即ち、いはゆる不均等な發展がこの安定期には著しくあらはれたのである。そこで、戦後の世界經濟の觀察者は、そこに注目すべき産業中心地の移動を見落すことはなからう。それは、

- (1) 前述べたやうな著しき技術的變革の結果——即ち生産條件の變化のためでもあるし、
 - (2) 大戦それ自體の結果——即ち交戦國からの輸入杜絶、旺盛な内外の戦時需要、海外市場からの先進國の引き上げ等のためでもあるし、
 - (3) 又、戦後の國家主義的な、濃厚な自給政策のためでもある。
- ともかくも、後進國は、それらの特異な機會に恵まれて、この大戦以降に著しき工業的進出

を遂げた。それは、主として、先づ原料部門か技術の低級な粗材部面へではあるが、中には高度の精巧部面へさへも進出してゐるものもある。そしてその結果、從來「世界の工場」だつた歐洲の位置は著しく没落し、ここに、「農園」の「工場化」が現はれた。この傾向はなにも大戦後に新しく始まつた現象ではない。獨占資本主義的海外進出政策は必然に、後進國の工業化を刺戟せずにはおかぬものなのである（とりわけ、その資本輸出によつて）。たゞ、大戦を挟んだ約十年間の歲月は歐洲以外の諸國に向つては上述の如き特異な發展の機會を與へて、その急速な躍進を遂げしめ、その結果として、一方に歐洲の没落と他方に米國（及び遙に低位ではあるがアジア）のすばらしき發展とが、極めて鮮明な對照をなして表面に現はれてきたのである。

(二) 米國の支配力の擡頭

かくて、いはゆる世界經濟の構成的な激變を、その主なる點に就て、少しく立ち入つて説明すると、先づ全産業部門を通じて、就中すば抜けて飛躍したのは勿論米國だ。彼は主な基礎部門において、次の如き高き世界的割合を占めるに到つた。

世界生産中米國ノ割合(%)

	石炭	石油	銑鐵	銅	銅	亜鉛	鉛	アルミニウム
一九一三年	四三	五五	四〇	四二	五九	三二	三三	三三
二〇年	五二	六四	五〇	五二	六〇	三三	三三	三三
二五年	四六	五三	四八	五二	六〇	四六	三三	三三
二七年	四三	五二	四三	五二	五二	四二	三三	三三

此外、高度技術の精製部門でも、大抵世界第一、二位の優位を占めてゐる。

即ち機械では全世界の五八%、電機器では四八%、自動車では約八五%、化學工業品でさへ四七%といふ、何れもすば抜けた首位である。米國は今や英、獨、佛等の一國宛と對比される代りに、全歐洲又は他の全世界と對比される方が妥當になつた程だ。但し、安定期以後には歐洲諸國の恢復のために支配力は再び幾分低下に向ふ傾向をみせてゐる。

(三) 歐洲諸國の位置

歐洲諸國は大戦後は一時、ひどく没落したが、安定後、最近には確實に戦前の優位を恢復してきたことは注目されねばならぬ。殊に、戦前の中心工業では次の如き安定後の急テンポな恢

復がみられる。

全世界中歐洲ノ割合(%)

品名	一九〇九年	一九二〇年	一九二七年
石炭	五〇・四	四三・六	五〇・二
鐵	五七・三	四三・三	五三・〇
鋼	五五・二	四三・一	五二・一
木綿消費額	五二・五	三八・四	四〇・〇

しかし、なんといつても、戦前占めてゐた優位はかなり低下してきたことは争はれない。これは米國の擡頭の外に後進諸國の工業化のためでもある。獨、英、佛の三大工業國では安定後次の如き發展があらはれてゐる。

綜合生産指數(一九二八年ヲ一〇〇トス)

年	獨逸	英國	佛國
一九二四年	六九	九五	八六
二五年	八三	九一	八五
二六年	七九	九一	九九
二七年	一〇〇	一〇一	八七
二八年	一〇〇	一〇〇	一〇〇

これで見ても、獨、佛等中歐交戰國の最近の發展は急テンポだが、戦場の外にあつた英國は遅々として停頓してゐる。

英國の大戦前後の世界的位置の動きをみると、

全世界中英國ノ割合(%)

品名	一九二三年	二〇年	二五年	二七年
石炭生産	二四・〇	一〇・〇	二〇・九	二〇・六
銑鐵同	一三一・一	一三・八	八・三	八・六
鋼鐵同	一〇二・二	一三・七	八・三	九・三
銅消費	一三・四	一・四	九・二	一〇・六
棉花消費	一八・六	一・八	一三・九	二・六
造船	五八・〇	三五・一	四九・四	五三・六

大體、重工業では二五年と二七年との間に多少の恢復がみえるが、それでも大戦前と比べては例外なく、かなりの没落だ。一方紡績業に到つては、その失墜は安定期でも愈々著しく進んでゐる。けだし、日本を中心とする後進國の大發展の影響である。

(四) 日本その他の躍進

後進國の工業部門での發展は原料及び低級技術の製造部門ではかなり進んだが、高度技術の加工部門では絶對的には多少の擴大はあつても世界的位置を大いに高める程のものは少ない。但し、日本、イタリー、オランダ、カナダ及び中歐の二、三の新興國などでは紡績は勿論のこと、機械、化學、電氣、人絹、自動車、造船等の高級生産も起り、ともかく、相當の擴大をなした。殊に輕工業の位置は著しく高まつた。

一體、後進國の工業化は中歐交戦地域の新設國を除けば、大戦及びその直後の混亂期において、先進國からの競争のない間に變態的に行はれたものが多いから、安定期になつてからは先進國の猛烈な攻撃をうけて非常な苦境に陥つた。そして、折角根を下しかけた新工業も再び倒壊するものが少くない。が、どこでも高率な保護で極力自衛をはかつてゐる。

それと同時に先進國の側では、戦時中失つた海外市場を奪還するために、内には合理化を行ひ、獨占化を進め、外には極力猛烈な投資的進出を企てゝゐるから、後進國側の高度の關稅壁も決して新興工業を充分擁護することはできない状態である。それに、後進國の内地市場は狹隘過ぎて、現代的大工業が充分發展するだけの餘地がないから、關稅壁の効果も思ふやうには行かないのだ。

しかし、ともかく、高率關稅や特別補助等の人爲的手段で工業化が支持されるから、先進國の進出は阻害される。そこで、この障害が大きければ大きい程、先進國の資本は單純な商品輸出から資本輸出へと轉向する。その結果として、後進國の工業化が先進國の資本と技術とで促進されることになる。

現に、米國の自動車工場や電機工場や、先進國の化學工場や人絹工場等が、後進國へ進出して行く例は非常に多いのだ。かうして、先進國の資本の延長としての後進國の工業化が盛に行はれるやうになつたのは注目を要する。

のみならず、後進國の工業的發展は同時に農業的發展をも伴ふことを否定するものではない。この兩方面への併行的進出が行はれ得るのだ。例へば、米國、カナダ、濠洲、アルゼンチン等は工業化と同時に農業部門においても著しい發展をなした。その結果、一見すると、これら後進國のあるものは工業化ではなくして、反て農業化が行はれたのだと考へしめるが、實はこの兩方への發展が同時に併行的に進みつゝあるといふことを看却してはならないのだ。

第四章 生産能力の過剰と慢性的失業の發生

(一) 生産能力の過剰

私は既に戦後の安定期において生産力の激増したことを述べた。それによつて、世界的に合理化が生産力を擴大させたことを知つた譯だ。が、實は以上述べた數字だけでは、眞實の生産能力の擴大は知ることができないのだ。

といふのは、以上の數字はいづれも實生産量であつて、生産能力の數字ではない。處が、ここに述べるやうにこの實生産量は種々の事情から生産能力よりは遙に低いものであるからだ。換言すれば、合理化は前述した實生産よりは遙に大きい生産力を作り出したのだが、この生産力に對する需要がないために、少からぬ部分が空しく死藏され、立ちぐされになつてゐるのである。

では、その生産能力はどれ程の大きさなのか？ そして、實生産との間の開きはどれ程ある

のか？ 遺憾ながら、この問ひに答へることのできる充分な資料は持ち合せぬが、若干の主要部門に就て断片的ながら多少の資料を蒐集することはできる。即ち次の通りだ。
先づ鐵、鋼業の生産能力と實生産との開きは次の通りである。

	鉄鐵(百萬噸)		鋼鐵(同上)	
	一九一三年	一九二七年	一九一三年	一九二七年
英 國	實生産 一〇・三	生産能力 二二・〇	實生産 七・七	生産能力 二二・〇
佛 國	八・九	二一・〇	九・二	二一・〇
ザ ー ル	一・四	二・〇	一・七	二・一
ルクセンブルグ	二・五	二・八	二・七	一・三
獨逸	一〇・七	一五・〇	二・九	二一・〇
ベルギー	二・五	三・八	三・七	二・四
中歐五ヶ國計	二六・〇	三四・六	三〇・二	二四・六
米 國	三一・〇	四六・三	三六・三	五二・八
ソノ他	一〇・七	一三・〇	一〇・八	一一・五
全世界合計	七七・九	一〇五・八	八四・五	七五・二

(註) ×一九一三年は現領土の分、△一九二七年の實生産は假推算。

此表でみると大戦直前に比べて世界の製鐵能力は八千萬噸から一億一千万噸へと増大してゐるのに實生産は八千五百萬噸で戦前と大差ない。だから少くとも二千萬噸からの大生産力が死藏されてゐる譯だ。製鋼能力においても同じく二千萬噸が死藏されてゐる。同じやうに機械生産部門に就て調べると、

	一九二五年(戦前ノ物價に換算シテ)	
	一九一三年實生産 十億マーク	一九二五年(戦前ノ物價に換算シテ) 十億マーク
米 國	六・八	一一・三
英 國	一・六	二・三
獨 逸	二・七	三・四
ソ ノ 他	二・五	二・九
全 世 界	一三・六	一九・九
		一四・七
		七四・〇
		八〇・〇
		二・三
		二・九
		一・九
		二・〇
		八・五
		七四・五
		七四・五
		八七・四
		(七二・四)×

(註) ×此作業率は此表に示された生産能力によらずして算出されて居る。

こゝでは世界的に全能力の七割四分だけが働いてゐることになる。次に代表的な繁榮國米國に就て、主要部門別の作業率をみると、

各部門別全能力ニ對スル實作業率(%)	一九二五年毎月平均	
	銑鐵	鋼鐵
	五五%	?
一九二五年毎月平均	五九	七二
二六年 同	九四	七四
二七年 同	五四	七六
二八年 同	五六	八五
	五六	六八
	五六	五二
	八二	七九
	七五	七六
		三七
		五二
		五二
		七九
		七六
		七五

之は世界最大の繁榮國の、しかも合理化景氣の盛況の絶頂のものだから興味が深い譯だ。米國と併んで合理化景氣に陶醉してゐた獨逸でも一九二八—九年の絶頂の作業率は七割五分位に止まつてゐたのである。

(二) 失業者の増大

生産能力は著しく擴大されてゐながら、それが決して充分には作用されてゐないといふことは生産の人的要素——即ち労働者の失業にもはつきりあらはれてゐる。合理的は上述の如く一人當り生産能率を著しく向上させたが、そのために多くの労働者を不用として工場から放り出したまゝどこにも再收容しないのだ。かくして立派な労働能力者が失

業者としてごろ／＼してゐなければならぬといふ状態があらはれてきた。主要産業國で失業者がどれ程の多數に上つてゐるかといふと、

公式ニ發表サレタ失業者數(單位千人)

	イギリス	ドイツ	イタリヤ	ポーランド	ベルギー	オーストリア	チエツコス	オランダ	スペイン
一九二〇年一月—三月	五六	三六八	一〇四	—	四九	一六	二〇	三三	一五
二年七月	一、八〇四	三四	四四	六五	一四七	—	三三	三〇	六六
三年七月	一、三三五	一九九	一八三	五五	二四	八七	二五	三三	三三
四年七月	一、一三五	五九	二八	一三	二	六	三	一九	八
五年七月	一、三三七	一九七	八〇	一七五	三	二二	四	三三	二〇
六年七月	一、七三七	一、七四一	八〇	二六三	六	一五	四	二〇	二
七年七月	一、二四	五七三	三六	一四八	三	一七	三	二二	八
八年三月	一、二八	一、〇一一	四三	一七	三	二〇	八	二七	八

米國に就ては公的の失業統計はない。が、失業問題は非常に注目されねばならぬ程重大な勢になつてきた。ヴァルガの推算では少くも四百萬人前後の失業者がかの繁榮の絶頂なる安定期の米國でもあらはれてゐた。米國のレーバー・ビュローの調査も二七年の失業者を約四百萬人と見積つてゐる。

米國の如きは未曾有の大繁榮國でさへ、かゝる大失業があらねばならぬといふのは大問題だ。ともかくも、全世界的に異常な固定的大失業が、溢水的に存在してゐることはこれで分るだらう。

(三) 漫性的・溢水的失業

實にこの失業はその固定性において、又その高率な點で戦前にみられなかつた現象である。例へば、獨逸の如き戦前には一九〇七—一三年、(従つて一九〇七年度の大恐慌を含んだ時期)でさへ労働組合員の平均失業率は僅に二・三%だつたのに、戦後の安定後は二五年でさへ六・七%、二六年には整理恐慌で一八%に上り、二七年でも八・八%といふ高率だ。英國でも大戦前の労働組合員の失業率は一九〇八年の大恐慌年でさへ七・八%、一九一〇年には既に四・七%、一三年の如き二・一%にさへ下つてゐるのに、最近は大抵一〇%前後、そして不況の悪化した時は一五%位に迄高まつてゐるのだ。

第五章 合理化と經濟國家主義

(一) なぜ、合理化は市場を狭めるか？

前述した如く、安定以來世界的に生産力は著しく膨脹してゐながら、實生産は、その能力を充分發揮せしめることができない。そして、全世界いたる處に尨大なる失業者群が溢水的にあらはれてきた。しかも、この巨大な過剰能力と尨大な失業とは決して景氣の惡化から生ずる一時的性質のものではない。それは好景氣の際にも、夥しき大量現象として、いはゞ、漫性的に發生した事實なのである。此點で、それは、簡単に、戦前の失業現象と同一視去ることは許されない。その原因の検討に對する特別の研究が必要なのである。

處で、過剰能力——即ち市場の相對的狹化は二つの方面から探求されねばならぬ。

第一は國內市場の狹化の問題。

第二は海外——殊に植民地市場狹化の問題である。私は、先づこの第一問から答へやう。

前述した如く最近の生産力の擴大は主としていはゆる合理化運動の成果であるが、私の見るところではこの合理化運動こそ、又國內市場の狹化をひき起した主因なのである。

それは、次の三項の説明によつて綜括的に答へることができる。

(二) いはゆる技術的失業

合理化は生産能率を高めるために必然に労働者の解雇を生じる。なるほど、生産量をうんと擴大すれば一旦放り出した労働者を或程度までは再收容することができるかも知れない。又、合理化の必要自體が或種の生産手段に對する新規の需要を生じ、そのためにそこへ労働者を或程度まで收容することもできるかも知れぬ。

しかし、全産業を一體として大觀するとき、合理化は必然に一定の投資額に配屬する労働者の數を減じるに違ひない。それ故、たとへば絕對的には労働者の就業數は増加することはあつても、社會的生産力の増加する割合には労働の就業數は増加し得ない。否、多くの場合には、生産量は増加してゐながら、労働者の數は減少さへする。

合理化の効果がすばらしければそれだけ、生産量に對する労働者の數の割合は低下する。

此點で、世界的合理化は實に劃期的な結果を生みだしたのである。

(三) 合理化と大衆的購買力

合理化は生産量に對する労働者の配屬數を減じるとすれば、生産力に對する労働者階級の購買力はどうか？

労働者の購買力は就業者の頭數だけではきまらない。頭數は減つても一人當りの収入が増加すれば全體としての購買力は増加するかも知れない。

では實際各國の狀況はどうなつてゐるか？ 果して一人當りの収入は増加したか？ しかも、その増加の程度はどれ程か？ 全體として、頭數の減少を償つて餘りある程か？

又、絶對額では増加したとしても、生産力の増大との割合はどうなつてゐるか？

これが第二問であるが、いふまでもなく、最も重要な眼目は労働者階級の購買力が果して生産力の増加と釣り合ひを保つ程度で充分に増加してゐるかどうか？——である。なぜならば、もし、この釣り合ひがとれなければ、折角生産力は増大しても、購買力がないためにその設備は活用されることができず、合理化された設備は空しく死蔵されねばならず、従つて固定資本

の過剰化となり、合理化は窮極的には反つて能率を低下せしめるといふ根本的な矛盾——合理化の自殺——といふ恐るべき結果に陥るからだ。

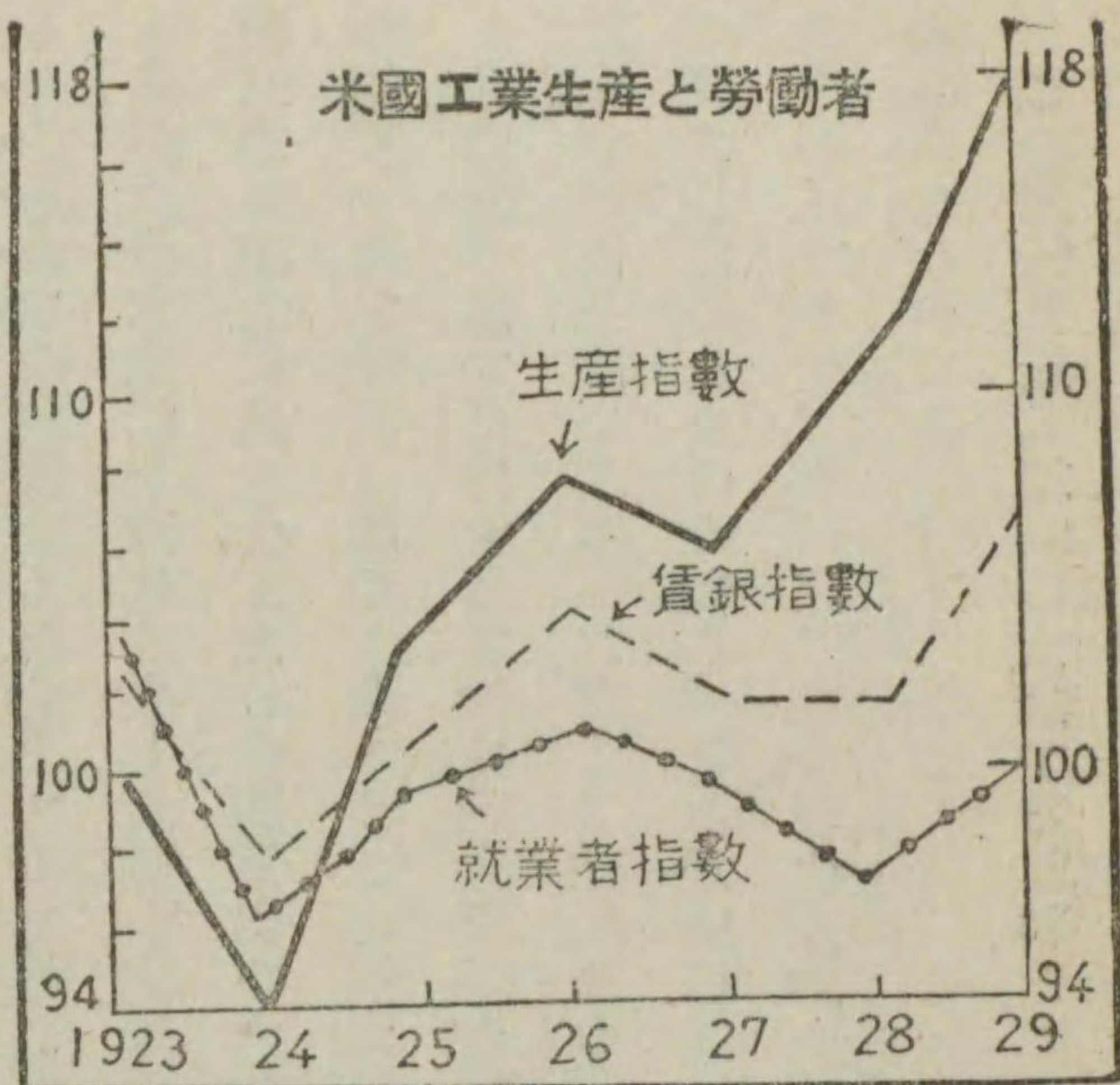
いふまでもなく合理化運動の窮極の目的は、決してかゝる自己否定——自殺的成り行きであつてはならぬ筈だ。それには合理化は決して單純な生産技術的問題だけではなく、生産と消費との釣り合ひの問題をも包含してゐなければならぬ。

處が、資本家的合理化は果してこの窮極の眼目的問題を美事に解決してゐるであらうか？

生産力の増大に釣り合ふだけの購買力が大衆の手に配分されてゐるだらうか？ 否、事實はこの釣り合ひが破壊されつゝあることを明白に暴露してゐる。

私の見る處では尨大なる固定的失業群の發生と未曾有の生産過剰とは、——幾多の偶發的、派生的原因を除いて考へれば——結局この購買力の不足即ち生産力と消費との釣り合ひの破壊に根ざしてゐるものである。この意味において今日の世界的不景氣の根因の一つは大衆の購買力の不足であり、それは、又合理化運動の結果なのであるから、結局合理化自體が不景氣の根因の一つなのである。

この關係を最も端的に立證する材料としては米國の工業の次の圖表がある。



これは全工業の綜合圖だが、これによると合理化時代即ち一九二四—二九年の間において生産力の向上は賃銀の増加率より遙に高い割合であることが分る。就業者数は絶對的にさへも減少さへしてゐるではないか。
この高賃銀を標榜する米國の例によつても、合理化による總生産の激増に對して勞働賃銀の割前が充分均衡的に増加しないことが分るのだ。

(四) 合理化と中小資本家の没落

以上私は労働大衆の購買力だけを特別の題目としたが、實は合理化によつて購買力を喪失するものは労働者階級だけではない。合理化はコンツェルン・トラストの大企業を促進し、少數大財閥の財力を異常に膨脹させるが、そのために多數の中小企業は、彼等の購買力も減少せしめられる。

獨占的大企業は特別高率の獨占利潤を享樂できるが、そのために獨占階級——就中、劣弱なる中小資本家達は死滅の途へ追ひやられる。そこからも、大衆的購買力の減少が生じる。

つまり、合理化は少數の超大資本團へ購買力を集中せしめるために他階級の購買力は減少する。そしてそこから、生産と消費との避け難き不均衡が激成されるのだ。

また、かゝる非組織的小資本家の没落を最も端的に例證するものは、農民階級の悲惨な没落過程である。例へば米國でさへ彼等は最近數年間の一般的繁榮にも拘らず、一方には農産物價格の引き上げ難——商業資本の壓迫による利益の大部分の被搾取——と他方にはトラスト化された工業品の價格騰貴と銀行信用の高利息との三重の壓迫によつて、没落の途を追ひ立てられてゐる。いはゞ恒久的苦境を脱してはゐない。農民の離村は引きつゞいて澎湃たる大勢となつてゐるのだ。

以上の説明によつて私は當面の課題に對して一應の解答をなし終へた。

元來、合理化運動は世界資本の復興策として、世界各國で共通的に熱心に實行されてきたの

詳説したやうに先進國の獨占資本も亦、極力高率保護の關稅率を設けて外國品の侵入を阻止し、それで國內市場を獨占的に釣り上げようとしてゐるから、先進國の市場も亦人爲的に閉鎖的になつてゐるのだ。かくて、世界各國は先進國たると後進國たるを問はず一様に高度の保護壁で外國品の侵入を阻止してゐるから、必然に國際貿易は阻止されざるを得ないのだ。

(六) 貿易上の不均衡な發展

上述せる如く、安定以來世界的に異常な過剰生産力が溢れ、市場は國內にも國外にも不足してゐる状態だから、いたる處に激烈な市場爭奪戰がたゞかはされてゐる。

そして、生産の發展が不均衡なやうに貿易上の發展も極めて不均衡だ。

先づ洲別に大觀すると輸出では、

洲	金額(十億弗)			全世界中ノ割合(%)		
	一九二三年	二五年	二七年	一九二三年	二五年	二七年
北米	三・三	七・一	六・九	一六・九	三三・五	三三・二
南米	一・二	一・九	二・一	六・一	六・一	六・七
歐洲	二二・一	一五・〇	一五・四	六〇・二	四七・三	四八・七

洲	金額(十億弗)	全世界中ノ割合(%)				
		一九二三年	二五年	二七年		
アジア	一・九	四・八	四・四	一一・三	一七・五	一六・〇
太平洋	〇・五	一・〇	〇・九	二・四	三・三	二・九
アフリカ	〇・五	一・〇	〇・九	三・〇	三・四	三・四
全體	一九・六	三〇・八	三〇・七	100	100	100

(註) ×金額の方：八十一ヶ國分合計、割合の方：百ヶ國分合計故、上、下は多少不一致である。

特に上昇したのは北米とアジア諸國で、歐洲は最近稍や恢復しつつあるものゝ、戦前に比べ、てはまだ著しい下降だ。洲別の輸入では、

洲	金額(十億弗)			全世界中ノ割合(%)		
	一九二三年	二五年	二七年	一九二三年	二五年	二七年
北米	二・八	五・八	五・八	一三・一	一七・六	一七・七
南米	一・一	一・七	一・八	五・二	五・二	五・二
歐洲	一四・二	一九・二	一九・四	六五・七	五七・一	五七・〇
アジア	一・九	四・〇	四・一	一〇・四	一三・五	一三・四
太平洋	〇・五	一・〇	一・〇	二・三	二・九	三・〇
アフリカ	〇・六	一・一	一・一	三・二	三・七	三・八
全體	三二・一	三三・八	三三・二	100	100	100

歐洲の低落は輸出程ではないが、やはり著しい。進んで主要國別に發展の狀勢をみると、先づ四大工業國の輸出では、

全世界中ノ(%)

	米國		英國		獨逸		佛國	
	一九一三年	二六年	一九一三年	二六年	一九一三年	二六年	一九一三年	二六年
輸出	一三・四	一五・八	一三・九	一〇・七	一三・一	七・八	七・二	六・五
輸入	一五・六	一〇・九	一〇・九	八・六	八・六	六・二	六・二	六・二

米國の飛躍と英、獨の崩落が對比的に示される。

四國全體としての世界的割合は英、獨、佛三國の下降のために多少低下した。

即ち、全貿易中では一三年の四七%から二八年の四二%へ、又輸出中では一三年の四八%から二八年の四一%へ。

第二流國以下では次の如き變化があらはれた。

全世界貿易中ノ割合(%)

年	カナダ	印度	伊太利	オランダ	日本	アルゼンチン	ベルギー	濠洲	支那
一九一三年	二・八	三・七	三・一	—	一・八	二・七	四・二	二・〇	一・九
二六年	三・七	三・三	二・八	二・七	三・三	二・四	二・三	二・三	二・四
二八年	四・〇	三・二	二・九	二・八	二・八	二・八	二・六	二・一	二・〇

カナダ、日本、濠洲、支那等の後進國の上昇が注目されねばならぬ。

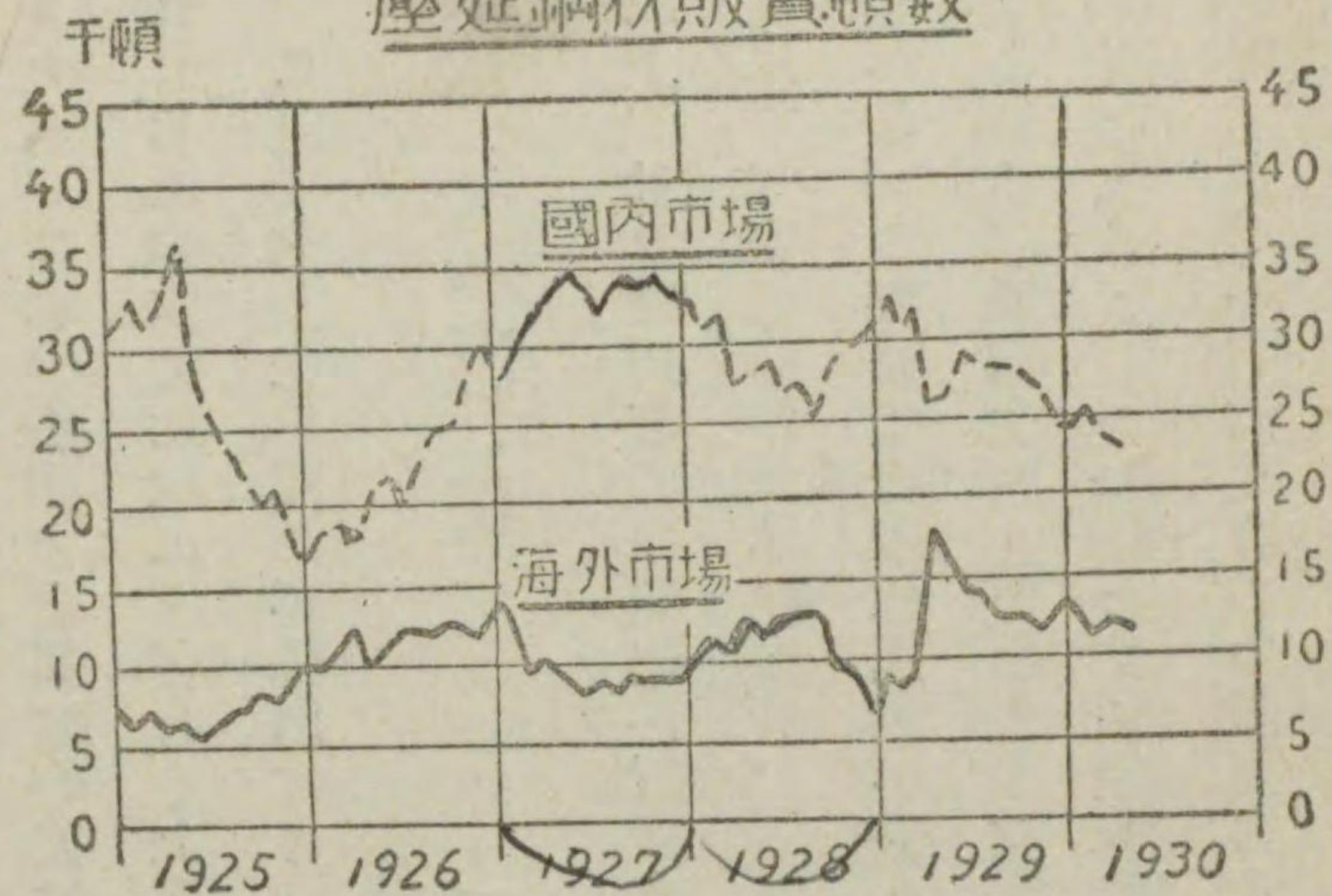
これらは戦前に比べれば著しく上昇してゐるが、安定後は寧ろ下降(カナダを除く)してゐる。これは勿論先進國の再輸出によつて市場を奪還されたためだ。

(七) 綜括

以上、私は國內市場の狭化と國際市場鬭争の激化とを檢討してきた。

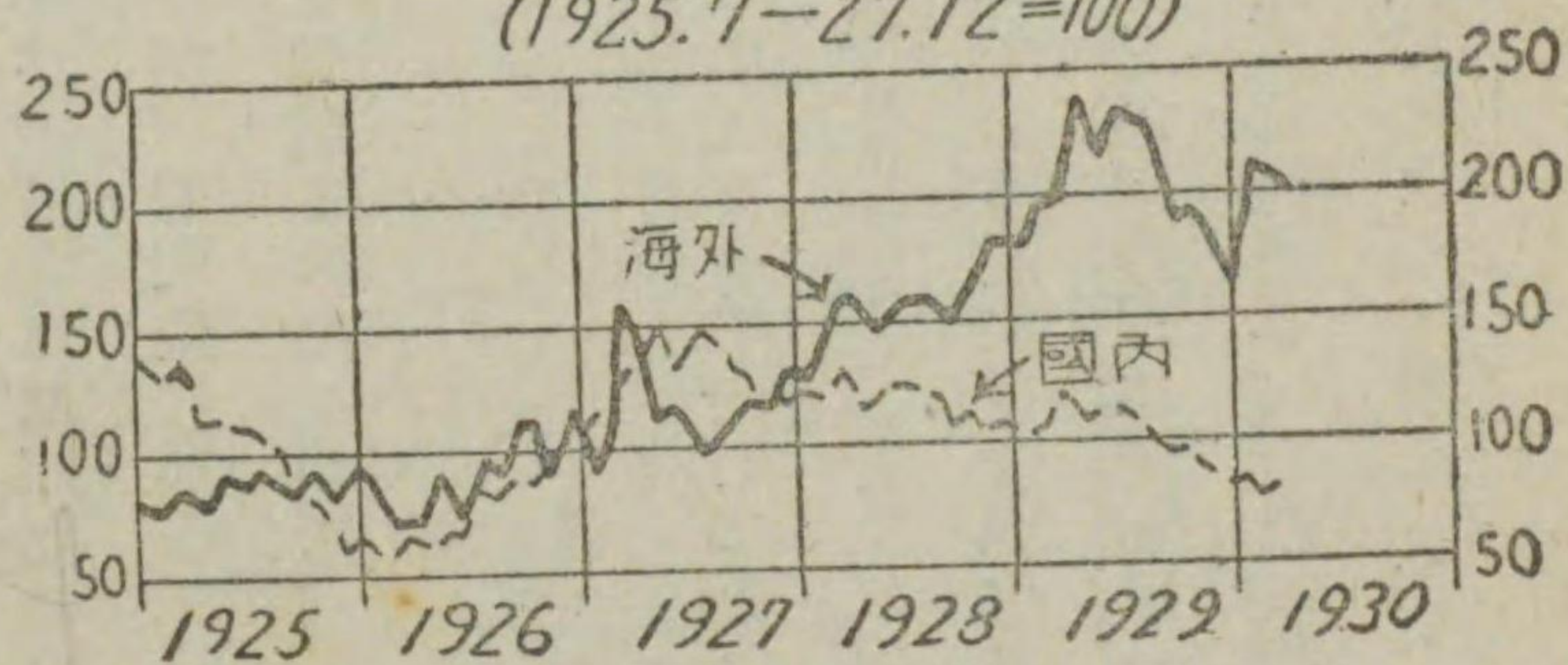
これで、安定後の世界經濟が、いかに過剰生産に苦惱せねばならぬかを一應明白にした譯だ。しかし、主要國で合理化運動が盛んに行はれてゐる間は、合理化自體が新しい生産手段を需要するから、過剰生産もまだ救はれてゐた。が、合理化運動が一段落つき、生産手段の更新が済むと、なによりも先づ生産手段部門の需要は減退し、それに應じて消費財部門の需要も減じ出すが、一方消費財の生産能力は新鋭な設備によつて著しく擴大されたのであるから、ここにも大きな過剰能力が生じねばならぬ。

壓延鋼材販賣噸數



機械販賣指數

(1925.7-27.12=100)



宣傳、關稅釣り上げ、組織的な投資運動へと移動してくる。單純な技術的の合理化から、生産と市場との釣り合ひの問題——市場開拓の問題へと移つてくる。

國內市場の狭化を切り抜けて、合理化がその効果を發揮するためには、是非共海外市場が開拓されねばならぬ。そこで必死に輸出増進運動が起る。

それが最も鮮明にあらはれてるのは獨逸である。即ち、前の圖表にみる如く、代表的な生産手段たる鋼材と機械との販路の動きをみるに、二七年頃までは合理化用として内地市場は旺盛な吸収力を示したが、二八年になると、それは一應結末がついて、今度は猛烈な輸出増進運動が展開せねばならなかつた。が、全體として、市場不足は今や蔽ふべからざる大勢となり、新鋭な設備も著しく退藏されねばならなくなつたのだ。しかし、海外諸國は、どこでも、同じやうに自國市場の閉鎖と海外への投資に没頭してゐるのだから、容易に海外進出をなすことは出來ない。

かうして、異常に擴大された過剰能力——或は過剰生産と過剰滞荷、或は極端な生産制限運動の時期が來ねばならぬ。但し、未開領域の旺盛な開拓でも行はれ、ばこの行き詰りは、少くも一時遅らせることも出来るが、それが充分行はれない限り、この異常な過剰能力——市場不足の状態は到底避けられないだらう。

さうなると、折角出來た新鋭の設備を空しく退藏させるか、さもなければ法外な投資をしても海外市場へ進出せねばならない。それには、何によりも國內市場が獨占化されてゐることが必要なのだから、今や合理化の主眼が有力な統制組織の編成、國產愛用の

第三篇 最近世界經濟の特質

第一章 世界經濟恐慌時代

(一) 一九二九年以後

一九二九年十月のアメリカ取引所恐慌以後の世界經濟を二つの時期にわけると、一つは二九年十月——三二年上期と、今一つは三二年下期以後と。二九年度の恐慌は三二年上半期に底を突いたとみることが出来る。その後幾多の國々において國內經濟情勢は漸次恢復を示すに至つたのである。そこでこの期をかりに「恢復期」と呼んで先行の恐慌期と並べることにする。或る人は世界經濟の現在の時期をもつて、景氣循環からみて恐慌に續く不況(Depression)の時期と名付けてゐるが——例へばヴァルガ——その意味も大體「恢復期」に相當するものゝやうであ

る。以下の論述では、「恢復期」と云ふ言ひ現はしを使用することにする。括弧をつけたわけは、それが決して從來みたやうな正常な恢復では決してないからである。そのわけは以下の論述が明かにして呉れるであらう。

一九二九年度の世界經濟恐慌はその範圍——立體的にも平面的にも——においても、また深さにおいても嘗て人類の經驗したことの甚大且つ深刻なものであつた。これは實にあらゆる資本主義國を襲ひ、またそれら諸國の經濟諸組織の全部面に互つた。

まづ第一に、それは工業恐慌と農業恐慌と信用恐慌とがからみ合つたものであつた。二九年十月のウォール街の決潰前すでに世界の農業は生産過剰を顯はにして明かに恐慌状態に陥りつゝあつた。吾々はすでに、一般に世界の農業界が戦後むしろ慢性的な恐慌状態にあつたことを知つてゐる。中歐及び北米の農業が特にさうだつた。

悪いことには、中歐の農業諸國は債務國として外國資本によつてその經濟を運営してゐた。三一年下期、これら諸國の經濟狀勢が極度に逼迫するや、大々的な外資の引上げに會ひ、信用恐慌が勃發した。信用恐慌は、國際短期資金のつながりを辿つてまた、く間に世界全般をおそつた。そして、同年九月のイギリスの金本位停止をきつかけとして、諸國は相繼いで同じ方途に出で、世界の本位體系は崩壊し、通貨及び金融は極度の混亂に陥り、爲替の變動、金の變態的移動を惹起した。

(二) 「恢復期」の特質

猖獗を極めた世界金融恐慌も三二年中頃になると表面上どうやら落着いた。かうなるには、勿論、國內的には諸國政府の金融資本救済と、國際的には金融制覇を目論みつゝも、兎に角、國際的協働を必要としたのである。金融恐慌が、表面上、落着するとともに、金本位離脱國では減價した自國通貨を基礎として多かれ少かれインフレの方向に進み、政府の積極的な財政及び統制政策活動によつて、國內經濟狀勢は恢復にむかひはじめた。

けれども、この恢復は嘗てみたやうな順調なものではなかつた。それは金本位の投出しに基礎を置いてゐるところからも判るやうに、自國中心の、獨善主義的な、即ち、經濟國民主義と呼ばれるところのものに基くものであつた。だから、國際的には有機的な調和どころか、むしろ益々敵本主義な傾向を帯びるに至つたのである。

謂ふところの經濟國民主義的傾向は、三三年六月、ロンドンで開かれた世界經濟會議が決裂

するに及んで、いよいよ決定的となつた。國際協調の最後の望みの綱がブツリと切れてしまつた。これを契機として、各國は独自の經濟政策綱領を大々的に掲げて進むとともに、世界經濟は、さうした中に、金本位離脱國と金本位國とに分裂し、他方、數ヶ國を單位とする謂ゆる數個のブロックに分裂するに至つた。

かくて、世界經濟は國內的にはいよいよ統制經濟の時代に入つた。不況前、そして特に恐慌期に入つてから探られてきてゐた、産業、信用及び貿易の統制は強化され、層一層明白な形をとつて進展せしめられてきた。アメリカにおけるルーズヴェルトのN・R・A、ドイツにおけるナチスの統制政策が、就中、注意すべきものである。

N・R・A及びナチス制下におけるアメリカ及びドイツの經濟は顯著な恢復をみせた。いづれも尨大な失業救済プログラムが恢復の原動力となつてゐる。わけて、アメリカの恢復は世界經濟に對して可成りの心理的好影響を與へるところがあつたが、三四年下期に入るや、再び逆轉しこの間隙に金融資本の進出となつて、ルーズヴェルトのN・R・Aはついに改組を餘儀なくされたのである。

同じく恢復しかけてきた世界經濟も、全體として、三四年上期に頂上を入れて、同年下期に入つて頭打の状態に陥つてゐる。恐慌前の活動水準よりもはるか低い水準で低迷してゐるのである。

翻つて他方、金本位國では、恢復期のはじめ、暫らく國內經濟狀勢は上昇傾向をみせたのみで、その後今日に至るまで引繼ぎ下向の途を辿つてゐる。これら諸國では、金本位を維持してゐる關係上、輸出はいよいよ激減し、延いて諸種の嚴格な輸入制限策によつて外國品の輸入を防遏せねばならなかつた。

「恢復期」のメダルの裏は國際間の經濟關係の中に一番ハッキリ現はれてゐる。國內經濟、就中、生産活動は諸國においてひどく恢復したといふのに、世界の貿易は恐慌期にも増して、減少の傾向を改めない。たんに數量においてわづか乍ら恢復をみせたが、三三年末に早くも頭打の状態に陥つたのである。

國際的な資本の動きに至つては一層ひどい。戰債その他國際間の債務問題が未解にあることによつて、國際的支拂關係は圓滑を缺き、國際的信用の恢復を抑へてゐるのである。この結果世界金融市場における資本の對外發行は現在なほ殆んど停止し、短期對外債務の重壓にたまりかねて、世界の負債國は三三年以後續々と、一方的にモラトリアムを宣言して一時をしのいで

ある有様である。世界金融市場における對外資本の發行は全く杜絶え、他方、短期債務にしても据置協定その他の處置に訴へて資金の引上げに對處し乍らも、全般的には債權者側からの引上げによつて、その現在高は減少し、かくの如き過程を辿つて現在「整理」されつゝあるのであつて、未だ積極的な活動を開始するには至つてないのである。

他方、金の變態的移動によつて世界の金の分配事情は不均衡に陥るとともに、多額の金を保有する金本位諸國ではその通貨の前途不安から、金の死蔵が尨大に行はれてゐるのである。

(三) 國家的統制經濟の苦惱

轉じて、國內的にみても現在行はれてゐるものとしての統制經濟は、漸く種々の不均衡を濃厚にあらはしつゝある。けだし、國民市場の限界は狭い。餘程の嚴正且つ立入つた統制なくしてはその限界にぶつゝかる。大衆購買力の増大を目標とした統制經濟において却つてその期待が裏切られ、大がかりな公共事業計畫によつて可成りの失業者が吸収されはしたが、それでも恐慌以前の二倍ないし二倍半の失業者が取殘されてゐるのである。他方、大中資本間の調整を目標とした同じ統制經濟において、中小資本は却て大資本の重壓に呻吟してゐる有様だ。かくて從來の統制の手綱はもつと合理的にグツト締め直されねばならなくなつた。とよもに、吾々は根本的には國際的敵對の中ににらみ合つてゐながらも、最近、經濟的協調の機運が少しく擡頭しかけてゐるのを認めることができる。これこそは反面において統制經濟の限界を物語るものであらう。

かくて、經濟國民主義に立つ統制經濟を基礎とし乍ら、可能な範圍で國際的協調を採つて進む——これこそ今後當面せる世界經濟の進路を暗示するものであらうか？ だが、さうした協調主義にも固り狭い限界があり、風の向きやう次第で、再び國家主義に壓倒されることなしとは誰れが斷言できやう。進路は要するにデグザグのコースをなしてゐるのであらう。

第二章 世界恐慌の本質とその打開策

(一) 世界經濟の構造的變化

一九二九年度の世界經濟恐慌はその廣さ及び深さにおいて曾て世界經濟が經驗したこととな

い深刻なものであつた。國際聯盟の經濟情報部は一九三二年の恐慌の性質及び原因について次のやうに述べてゐる。「現下の世界的不況の本質的特徴は、機構上の變化及び不調整が經濟的狀勢を極めて不安定ならしめてゐた時に景氣循環の下降が起つたのである。」（「世界經濟不況の過程並びに様相」三一年、邦譯、三五六頁）

更にこれを説明して、「世界經濟概觀」（三二—三三年）はいふ——「……現不況は世界が戰爭に依る紊亂から未だ回復せざる中に、製造上層機構の不健全な擴大を齎らせる、信用並に國際貸付の過度の膨脹に由來せるのみならず、上層機構がその上に打建てられてゐる農業並に鑛業の基礎に起れる著しい變革に亦由來したのである。この事實は不況の深刻性を説明するのみならず、又その制御し難き性質をも知るに足るものである。……」（邦譯一二〇頁）

又、「現恐慌は農業・工業・商業及び金融的攪亂の結合である」（同上、一二七頁）と。

かうした引用から次ぎのことを知り得る。即ち、

（イ）二九—三二年の恐慌は、戦後の世界經濟の構造變化の上で起つた循環的現象であるといふこと。

（ロ）恐慌は全面的であり、就中、農業恐慌と工業恐慌とが合體してゐること。

（ハ）したがつて恐慌は曾てない深刻さであつたこと。

論者はまたこの恐慌を呼んで「資本主義の一般的危機の土臺の上での循環的恐慌」であるともいつてゐるが、いづれも單なる循環現象にとゞまらず世界經濟の根本的構造の變化が、その根柢に横はつて不安の背景をなしてゐることを強調してゐるのである。

（二）構造上の激變に對應する調整の不備

ところで、この恐慌勃發前數年間における「構造上の變化と調整の不完全」としては特につぎの諸點が指摘される。

（A）生産過剩の顯在化

（1）農産物——わけて第一次食糧品産業部門にはすでに一九二七—二八年以後特に、生産過剩の傾向が明らかとなつてきた。この傾向は戦後における農業生産技術の一段の進歩によつて促進された。

（2）原料品工業——全般的にこれと云つた著しい生産過剩の傾向は見當らなかつたが、ゴム木材、銅、硝石には明らかにその兆候が認められてゐた。殊に、生産の統制なくして價格の獨

占的統制が行はれてゐたのと、一九二八—九年のブーム時代にも拘らず、原料價格が却つて下落傾向にあつたことは内在的矛盾を語つてゐた。

(3) 製造工業——戦後わけて恐慌直前には合理化のため、大規模な餘剰生産力が存在をなしてゐた。これに對し、若干の後進國では戦争の結果、工業化が盛んに起つてゐた。

(4) 先進國における過剰生産力の存在と照應して、特に合理化の結果、老大な失業者群が繁榮期にも存在してゐた。

(5) 生産力の大過剰はまたカルテルその他の獨占體の發展を促したが、これら獨占體の諸方策は結局、過剰生産の人爲的維持に墮し、經濟機構の根本的變化に對する適應性を缺いてゐるから、内在的な不安定と不均衡の原因を激化した。

(B) 價格構造の不均衡

次には諸種商品の價格關係の變化による各産業又は階級間の所得割合の變化が考へられる。

(イ) 一九二二—二八年を通じて第一次生産品(農産物及び原料品)は完成品以上の激しい値下りをみた。これは、就中農業國と工業國との間の貿易に對し、農業國に大きな不利をもたらした。

(ロ) これは、一面には、農業部門の勞働賃銀が工業勞働賃銀よりも一層割安であつたことにも起因してゐる。

(ハ) 諸國間における價格水準が著しく不均等になつた。金本位への復歸が國によつて區々であつたから、一方では通貨膨脹が、他方では通貨收縮が起り、國際間の貸借關係及び貿易に實質的な内容變化をもたらした。それと共に一國內では物價水準の變化によつて諸階級間における國民所得の配分關係を攪亂した。

(ニ) 世界物價關係の混亂から、更に世界貨幣制度の不調整と金分配の不調整とが激化された。前述した通り金の國際的移動は既に正常的な軌道を踏み外してゐた。「かくして、一九二九年には國際經濟の状態、各國の物價水準の關係、關稅、國際貸付及び金分配に關して、正しく均衡の缺如に苦しんでゐたのである。」

(三) 恐慌打開策の展開

さて、右の如く世界恐慌が極めて悪性であつただけに經濟界自體の自律的調整にその恢復を期待することはできなかつた。何よりも、政治的權力を以てこれに對應せねばならず、政府の

積極的打開策にたよらざるを得なかつた。

ところでその打開策の特徴、一口には謂ゆる經濟國民主義なるものに包含される一連の獨善主義的方策に盡きるのであるが、特に次ぎのやうなものを擧げることができる。

(A) 對外的對策としては

(イ) 金本位の放棄——これこそは、謂ふところの經濟國民主義のすべての方策がその上で膳立てされるところの地盤である。即ち、これによつて諸外國からの影響から自國經濟を獨立せしめて、獨自の通貨及び産業政策を遂行せしめる土臺なのである。金本位制の放棄は、直接的には當該國の赤字財政がきつかけを與へてゐるが、それは決して消極的な自衛手段たるだけではなかつた。かくすることによつて、所謂爲替ダムピングによる輸出の増進が目論まれたのである。

(ロ) 爲替管理と輸入制限——自國の國際收支の惡化を防ぐために爲替管理を以て、主としてその上騰と動搖を抑へ、他方諸外國からの輸入を防遏して、國際收支の改善をはかることも、自國産業の保護助長をする。輸入の防遏は關稅の引上げにはじまり、爲替管理をも含めて総合的な嚴格な貿易統制、なかんづく輸入の制限的統制に迄進む。これは、諸工業國におけ

る農業保護と食糧自給政策とに關聯してゐる、特に農産物の輸入において嚴格を極めてゐる。

(B) 國內的對策としては

(イ) 救済信用からインフレ政策へ——未曾有の世界金融恐慌に遭遇して、政府は、就中、金融資本救済のため、直接的な信用インフレの途を探らねばならなかつた。かくて、金融恐慌が小康状態に入るや、今度は失業救済のために大仕掛けの公共事業計畫を樹て、本格的なインフレ政策に取掛つたのである。わけて、アメリカとドイツにおいて、この積極的轉向は強かつた。世界經濟の「恢復」は主としてこの方策にその原動力をもつてゐること上述の通りだ。

(ロ) 産業の統制——一つには産業諸部門間及び大小資本間の關係の調整と、一つには資本對労働者及び消費者間の關係の調整といふ建前から、國家的な産業統制が行はれた。これは勿論、對外的な金融及び貿易統制や労働統制と密接に結びついてをり、就中、フアツシヨ・イタリー及びナチス・ドイツにおいては全面的に、強力的に、進められてゐる。

第三章 合理化から統制經濟へ

(一) 合理化と統制經濟

戦後、その恐慌前の經濟政策上の合言葉が謂ゆる産業合理化であつたとすれば、恐慌對策上の合言葉は統制經濟（或は計畫經濟）である。經濟國家主義と呼ばれるのはその一面を指すものである。資本主義は老耄期に入つてその機構はすでに自律的に運轉できなくなつてゐる。外部から強力的即ち國家が政治的權力を以て強制的に運轉させるより外に仕方が無くなつてゐるのだ。それは結局、大衆の購買力が生産力に對し餘りに尠なすぎるため資本が存分に作用しえなくなつてゐるからだ。經濟國家主義、嚴格にいつて統制經濟主義とは、まづ國民の購買力——國民所得——の配分を經濟外的の力で匡正し、大衆、就中、労働者の購買力を殖やすことによつて勞資間の關係を調整し、資本の活動舞臺を提供するとともに、他方、資本側に對してもその資本性を抹殺しない程度においてこれに強制力を加へて、公益性を賦與し、就中、大資本と中小資本とのあひだの關係を調整し、農業資本と工業資本との關係を調整することを以てその建前としてゐる。統制經濟の最も進んでゐるナチス・ドイツのカルテル取締りやアメリカのニラ政策などの建前とするところは正にこれである。

恐慌前の産業合理化が、商品の生産及び流通、なかんづく生産行程における技術の進歩改善を建前としてゐたのに比べると、右のやうな統制經濟政策は、その國家及び經濟觀において數段の進歩を示し、その作用の範圍において遙かに廣汎である。わけて、合理化が資本の攻勢による労働者階級の壓迫——労働の強化、慢性的失業の増加——を意味し、生産設備の尨大な擴張を大衆購買力の萎縮を結果したことに對し、恐慌後の統制政策が、特に大衆購買力の増大を標榜してゐることは注目しに價ひする。しかし標榜するところの中心目標が果してどこ迄達成されてゐるかは残された大きな？である。

(二) 統制經濟のあらはれとしてのブロック經濟

さきに經濟國民主義は統制經濟の一面であると云つたが、統制經濟は國家が經濟調整のため強力的に乗出してくるところから必然に國民主義的色彩を帯びてくる。それは對外的には敵本主義、經濟的孤立の傾向をとる。一つの統制經濟は一つの纏つた市場又は地域を想定する。この點アメリカは典型的である。周知のやうに戦後においてさへアメリカの製品はその九〇パーセントまでが國內市場で強化され、恐慌後においてはそれが九五—六パーセントにまで高まつ

たといはれる。原料を輸入し、それに加工して輸出することを使命としてゐた工業國ドイツにおいて統制經濟が導入された結果は、輸出入の減少、就中、輸出の激減をきたさざるを得なかつたのである。

他の諸國の場合になると産業の統制もそれほど迄に進んでゐないし、従つて市場關係も右の場合ほど孤立的ではない。が、それでも原料を獲保し、加工生産物を販賣するために原料生産國並びに販賣市場として、廣かれ狭かれ、一定の地域を確保し、これを強化しようとする努力に變りはない。そして、こゝでも國家の強力な對外政治的活動が要求される。かくて、謂ゆる經濟ブロック化が世界的に普遍的運動となつてゐるのである。即ち、それ／＼資本主義列強を盟主として、全世界が數個のブロックに分裂せしめられる。これも經濟國民主義の一つの側面であることには變りはない。即ち、統制經濟はアメリカのやうな國內市場にのみ立脚する國柄においては比較的容易に確立されるが、さうでない國々では一定範圍の植民地乃至半植民地を糾合して所要の自給圏をつくり上げるのだ。

いづれの場合にせよ、統制經濟は對外的には敵本的政策の強化を意味する。

かうした經濟的「軍備」は勢ひ資本、商品、勞働力の國際的移動を阻止し、各國民經濟を世界市場から隔離、又は孤立させる傾向をもつてゐるわけになる。

それと同時に、ブロック圏内では出来るかぎり通商上の障礙を除去するやうにし、進んで圈内の取引及び金融を疏通せしめようとする。だが、これは勿論、それ／＼のブロックの盟主國の指導的勢力の下に行はれるものであるから、盟主國の國民主義的主張が全體に貫徹されることは云ふまでもない。

さて、このブロック化の傾向は、經濟國民主義が強化されるかぎり、必然的にまた強化せざるを得ない。國民主義的經濟武裝そのものが必然にブロック化の必要を生むからである。だがそれと同時に、この傾向に對する反對勢力の存在をも無視することはできない。植民地、半植民地を原料生産地（主として農産物）及び製品販賣市場として抑留し、確保せんとする母國の努力は植民地諸國の工業化の傾向と矛盾し、衝突し、延いて政治上の對立をもたらすことは既に大戰以前から明白な傾向だからである（此點前述）。

（註） ブロック經濟の現狀に就ては本章附記を参照。

（三） インフレーションと公共事業計畫

大衆購買力の増大を標榜する經濟統制政策は金本位を離脱し、多かれ尠かれ減價した自國通貨——インフレーションの基礎の上において遂行された。通貨價值の下落——物價騰貴（又は下落の阻止）の傾向が急激且つ強力なるに反して、賃銀の方はさして殖えない。とすればインフレ政策は、このやうなものとしては、國民所得の分配を是正し、大衆の購買力を殖やさうとする統制經濟主義とは相反するやうに見える。労働者一人あたりについて見ればたしかにその購買力は減少せざるを得ない。だが、全體的に、失業者を少くし、就業労働人員を殖やすことによつて労働者全體の購買力を殖すこともできる。事實、各國の政策はこの方面を目標にしてゐるのである。

失業を吸収するためには、政府が直接、失業救済策を採るよりほかに仕方がなかつた。繰返し述べるやうに、資本はすでに腐朽して自律的廻轉を行つて利潤を上げることができなくなつてゐる。六ヶ敷しい言葉でいふと、資本の再生産行程が圓滑に行かなくなつてゐるのだ。こんな資本に向つて初めからその自律的活動によつて、失業者を吸収して呉れと頼んだところが始まらない。國家が積極的に乗り出して直接な方法で、失業者を吸収するより仕方がないのである。すなはち、失業救済策又は労働振興策の名の下に各國政府は多かれ少かれ、公共事業を計

畫したのである。

失業救済策として公共事業を起すにはそれ相當の資金が要る。ところが、多數の人間が職なく遊んでゐる半面、莫大な資本も遊んでゐる。貨幣は本當の資本に轉化しえずして銀行や個人の金庫のなかに遊休してゐる。政府はこの遊資を動員してその公共事業家に充てれば好い。この場合、國家は公債を起して、今まで銀行や個人の金庫のなかに遊休してゐた資本を吸収し、それに活動力を與へることになるが、これは民間の潜在的な購買力を國家が借用するわけだ。國家内における購買力の配分状態が變り、國家が大きな購買者として登場してくるのである。

又、政府はこのやうに既存の購買力に頼らずに、紙幣又は非兌換銀行券を發行して、新たに購買力を創造して公共事業資金に充てることもできる。こゝに新たに購買力を創造するといつたが、無から有を生むことは如何に強大な國家權力をもつてしても出来る業ではない。それは單なる「見かけの上の創造」でしかないのである。これは、そして本位からの離脱を前提としてゐる。ところで現在では、大抵の國が金本位を離脱してゐる。政府は許すかぎり思ふ存分に「見かけの上の購買力」を創造することができる。そして事實、この資金調達法も盛んに採られたのである。

國民購買力の配分を是正し、就中、大衆購買力を増大せんとする政府の活動は、勿論、公共事業一つに限らない。その他、農民その他の困窮者に對する直接の補助救済なども行はれた。が、就中、公共事業によつて大衆購買の増加をはかるとともに、關係物資に對する需要、延いてその生産活動を喚起することによつて一般經濟界の恢復へのきつかけを與へようとするにあつた。そして、事態は大づかみにいつて、先づこの通りに進んだ。ドイツとアメリカがその好例である。とくにドイツの「景氣」など、政府の勞働振興策一點張りによつて支へられてゐるといふことができる。勞働振興策が停止でもしたら、それと一緒にドイツの景氣も顛落する運命にあるのである。

そして注目すべきことはこの公共事業が多分に餘事的な色彩をもつてゐるのだ。この點などでは、日本は一ばん明瞭であるが、國際的な政治緊張の時代においては當然といはねばならない。そしてこの状態はこゝ當分解消しさうにもない。否ますく、尖鋭化して行くばかりだ。

(四) 金本位國における輸入の制限的統制

恐慌對策は、金離脱國と金本位國とではもちろん違ふ。以上はどちらかと云へば前者の場合を對象として述べてきたのであるが、失業救済策は、規模に大小の差こそあれ、金本位國においても採られた。

そこでは金にかぢり附いてゐる結果、政府が児童となつてデフレ政策による物價（生産費、生計費）引下げに努力しても、その打開的效果は充分ならず、ために特に國際通商戰で慘敗の浮き目をみねばならない。それだけにまた金本位諸國はこの通商上の防衛策に特別の力瘡を入れてゐるのである。その徹底したものがドイツだ。ドイツは名目上では金本位を維持してゐるが、貿易國營に近い強度の爲替管理を實行して輸出入の統制を行つてゐる。

この輸出入の統制——なかんづく輸入の制限乃至禁止に關聯して述べねばならぬことは、農産物をはじめ、工業原料品の輸入制限乃至禁止である。これには二重の意味をもつてゐる。一つは國際的・軍事的危機の切迫に備へんが爲の食糧品及び原料品の自給政策であり、一つは農民保護である。これら二つの要求が合致して對外的には食糧品及び原料品の輸入制限乃至禁止となり、對内的にはその國內生産の保護奨励となつたのである。農業部面が戰後慢性的な不況状態に陥つてゐることは先にも觸れたとほりであるが、恐慌對策上、一方失業救済その他の勞働對策を講ずるとともに、この農業部門の更生にも特別の努力をつくさなければならなかつた

のだ。この結果、これらの商品は世界市場から隔離されて、その國內市場價格をひどく騰貴せしめることになつた。世界の諸市場間における價格水準の攪亂は國內市場中心の景氣政策が採られてゐる今日の顯著な特徴の一つであるが、この現象は、なかんづく、農産物（食糧品及び原料品）において顯著であることは云ふまでもない。例へばドイツなどにおいては穀物價格は外國市場にくらべて、二倍、三倍の高値を維持してゐる有様である。

（五）自給主義の犠牲

ところが、かうした食糧品の高値は生計費高となつて勢ひ大衆の生活を壓迫せずにはおかない。だが、一方において公共事業を要求したと同じ根本的な事情が、農民保護のため食糧品及び原料品の輸入制限を要求し、延いてその價格騰貴を招來させてゐるのである。

なるほど、各國の失業救濟策のおかげで世界の失業者數は非常に減つた。そして、それ／＼の國の官廳統計の示すところをみると、大抵の國において労働者の全體としての賃銀収入は多かれ尠かれ殖えてゐる。しかし、自給策の結果としての食糧品の値上りを考慮に入れると、労働者の生活狀態が果して幾何の改善をみせたかは頗る疑問たらざるを得ない。

食糧品及び原料品の自給策の犠牲は大衆の生活を壓迫するだけでなく、又、甚い場合にたると原料輸入の制限から原料飢饉を惹起して製造工業の強制的操短をさへ餘儀なくさせ、延いて労働者解雇の止むなきに至る場合さへあるのである。ドイツの紡績業の如きその例である。

（六）むすび

だから、われ／＼は今度の世界景氣恢復策の限界について次ぎのやうに云ふことができるであらう。すなはち、それは先づ、

（イ） 外國市場を犠牲として自國市場を中心としたものであること、
（ロ） 自國市場では民間資本の活動ではなくて、政府資金のバラ撒き——公共事業その他によつて景氣が煽られ、

（ハ） 延いて關係産業の活動を旺盛ならしめ、

（ニ） 更らに生産設備に對する需要を旺盛にしたこと。

（ホ） そして此間失業者も可成り吸収され、全體としての賃銀収入も名目的に増加はしたが、

（ヘ） 他面、食糧品の自給政策又は輸入制限のために生計費の高騰をきたし、實質的に大衆

の生活がどれだけ改善したかは疑問である。

かくて、世界經濟恢復の中心は國家活動——謂ゆる財政インフレとその直接的結果としての生産設備の擴張にあつたといふことになる。だから、これにして抑制されるかぎり、景氣恢復もそれまでである。ところが、インフレの無鐵砲な進行に對しては金融資本の反對がある。その限りにおいてそこには超ゆるべからざる限界があり、したがつてその結果としての設備擴張にも段落があるわけだ。反面においてすでに擴張された生産設備は將來の大衆の購買力に對しては潜在的に過剰となつてゐるのだ。

(附) 現在主要ブロック經濟の對立状態に就て

現在、世界經濟には次ぎのブロックが數へられる。

- (一) 英帝國ブロック(スカンデナヴィア諸國をも含めて、又はスターリング・ブロック)
- (二) アメリカ・ブロック
- (三) ヨーロッパ・ブロック(就中、フランスを中心とする)
- (四) サヴェート・ブロック
- (五) 日滿ブロック

以下、夫々に就て簡単に説明を加へてみよう。

(一) 英帝國ブロック

英帝國ブロックは、英本國を中心として、その自治領、植民地、保護國、保護領及び印度を包含する。ブロックの典型的なものである。イギリスの植民史は茲で述ぶべき場合でない。本格的にブロック化するに至つた三二年七月のオッタワ協定と、スカンデナヴィア諸國の導入とについて述べる。

(A) オッタワ協定——二九年以來、急激に減少しはじめた輸出に對し、その販路を獲得し、且つはその自治領が次第に自主獨立化せんとする傾向に對する政治的考慮からして開かれるに至つたのである。その精神とするところは、

- (イ) 英帝國內の貿易は相互の協定に従つて關稅障壁を低め、又は撤去することによつて英帝國の結成を計るとともに、
- (ロ) 他方、諸外國に對しては相對的に關稅障壁を高くし、これを武器として諸外國との間に同様の協定を結ぶ。

右の根本方針に基いて、英本國はカナダ、印度以下七領土との間に、それら個別的に特惠的協定を結んだ。即ち、次ぎのとほりである。

(I) 英本國が英帝諸國に與へた特惠

(a) 一九三二年四月の基礎關稅法は、外國からの輸入品にのみ適用し、英帝國諸國からの輸入品は、

従來通り無税とする。

(b) 基礎關稅法において外國に對し無税又は低税としたる小麦、バター以下の二十五品は新たに外國に課税又は増税し、而も英國内からの是等の輸入品は、従來通り無税又は低税とする。

(c) 列擧されたる一定の商品に對する外國への基礎關稅一割は、向ふ五年間自治領政府の承認なくしては撤廢し得ず。

(d) 外國の肉類に對する現行の無税はそのまゝとし、新税を課する代りに、新たに、割當制度をもつて外國からの輸入を數量的に制限する。

(II) これに對し英帝諸國から本國へ與へた特惠

(a) 各領土は何れも多數の商品につき、本國からの輸入に對して特惠税を適用する。即ち従來本國商品に課した追加關稅、爲替ダンピング關稅は成るべく速に廢止する。

(b) 自治領における工業保護關稅政策については、従來の態度を緩和して、將來の關稅改正には本國生産者側の意見をも聽取する。

(c) *スターリング・ブロック*の擴大強化——英國政府は、オッタワ協定によつて屬領地域との經濟結合をはかつたが、さらに英帝國の領域外に對してもポンドとの連繫をなすことによつて有利なる通商條件を獲得しようとして來た。英帝國以外でこれに屬すると見做されるのはアルゼンチンやスカンデナヴィア諸國である。

アルゼンチンとの關係は相當古く、英米の爭覇地域ともなつてゐるのであるが、イギリスの對ア投資とアルゼンチンの對英肉類輸出によつて今も相當緊密に繼續されてゐる。アルゼンチンの肉類輸出は八割四分まで英國に向けられ、英國の對ア投資(約二十億ドル)はその對外投資中第一位を占めるといふのであるから、兩者の關係は米國の差水にも拘らず、一朝一夕にしては破れまい。

次にスカンデナヴィア諸國に對しては、イギリスは世界的な農産物の輸入國である地位を利用して、ブロック中に織り込むべくつとめて來た。デンマークはそのうち第一位的關係をもち、イギリスの輸出貿易にとり第六位の顧客であるとともにまた、デンマーク輸出總額の過半が英國に向けられるのである。ノルウェー輸出總額の四分の一もイギリスに向けられ、イギリスからは織物、機械類、石炭等を輸入する。スエーデンの輸出大宗は木材だが、その最大の顧客はこれまたイギリスである。

かくの如くにしてイギリスはスカンデナヴィア諸國を手馴づけ、それへの金融的援助をなすつ通商上の利益を擴大しようとしてつとめて來てゐる。

英本土に對しこれらのスターリング・ブロック諸國が通商上いかに重要なものであり、それが發展的に強化されつゝあるかは左表が示す。

英國の對ブロック貿易比率(%)

年	輸 入		輸 出	
	英帝國	スカンデナヴィア	英帝國	スカンデナヴィア
二九年	二九・四	七・九	四四・五	四・三
三〇年	二九・一	八・五	四三・五	五・八
三一年	二八・七	八・五	四三・七	六・一
三二年	三五・四	八・九	四五・三	六・二
三三年	三六・九	八・六	四四・五	六・七
三四年	上 三八・八	七・六	四四・一	六・四

(二) アメリカ・ブロック

アメリカ合衆國が、國土の廣大と經濟資源の豊富をもつて、一つの纏つた國民經濟單位を形成してゐることは周知の通りだ。合衆國を中心とするブロック經濟は未だ具體的には結成されてゐないが、中米、南米の謂ゆるラテン・アメリカを包含して、將來におけるその發展の基礎はすでになつてゐると云ふことができる。

一八二三年のモンロー主義——「アメリカ人のアメリカ大陸」は一九〇二年の汎米會議によつて「合衆國のためのアメリカ大陸」となつてしまつた。汎米運動はアメリカ帝國主義の別働隊と云はれてゐる。

經濟的にみても又、合衆國はスペイン、ポルトガル等々の曾ての先進商業資本主義諸國の勢力を大陸から驅逐し、續いて産業資本——金融資本國としてのイギリスの勢力を抑へて、商品及び資本輸出市場としての大陸を自己の勢力圏内に收めつゝある。素より、この合衆國を中心とするこのアメリカ・ブロックの結成は決して坦々たる道ではない。わけて英國資本との血みどろの闘争を経なければならぬであらう。

(三) ヨーロッパ・ブロック、就中、金ブロック

ヨーロッパ大陸はごたく／＼して非常に面倒である。諸國間の政治的經濟的關係がひどく錯雜してをり、微妙であるので、ブロック的な動きも亦、確然としない。即ち、さきには時のフランス首相ブリアンによるヨーロッパ聯盟の提唱があり、後れて、獨逸關稅同盟やダニエューブ諸國の關稅同盟が問題になつたが政治的障礙のため、いづれも流産に終つた。

現在、注目すべきものは、金ブロックである。これは三三年のロンドン世界經濟會議決裂するや、フランス以下金本位國——ベルギー、イタリー、スイス、オランダ、ルクセムブルグ及びポーランド——が共同聲明を發して金本位の擁護維持を主張したのに基いてゐる。三四年九月再び會合して、金本位維持の益必要なることを説き、就中、金ブロック諸國間の經濟關係促進の審議を起すべしと結議した。これに基き、十月、フランス以下七ヶ國はブラッセルに會合して、就中、(イ)通商擴張 (ロ)國際觀光及び輸出入の問題について協議した。

通商擴張とは、相互間の貿易數量を最近一ヶ年の實跡の一割増加をはかると云ふのであるが、世界市場

において益々爲替低落國の外國品に壓迫驅逐されつゝある金ブロック諸國としては當然の要望と云はねばならぬであらう。

(四) サヴェート・ブロック

ロシア本國を中心として隣接の五共和國を包含してゐる。政治及び經濟體制いづれも他の諸國又はブロックと本質及び趣を異にし、又それらを根本的に對立してゐる。第一次、第二次の五ヶ年計畫によつて社會主義の建設を目指して進んでゐる。資源の豊富なことが非常にこの援けとなつてゐる。

(五) 日滿ブロック

之に就ては茲で喋々する必要を見ないであらう。只、さらにこれが擴充として、最近、支那をも含めて日滿支ブロックが問題になつてきたことを附言しておきたい。

第四章 最近の世界工業生産

(一) 概観——生産の恢復とその限界

世界の生産界は戦前の水準を恢復するのに數年間を要し、それから(一九二五年以後)新しく謂ゆる合理化景氣の波にのつて各部門ともかなり旺盛な増勢を示し、恐慌前においては食糧品は五%、原料品は二一%、工産生産は二三%の増加を示した。恐慌に入つてからは食糧品はさした變化をみせなかつたが、工業生産は三年において恐慌前(一九二五—一九二九年平均)の七七%に激落し、これに伴つて原料生産も八一%に低落した。

ところが「恢復期」になると世界の生産は全體として可成り顯著な恢復をみせてゐるが、これは主として、工業活動が著しく恢復したこと、これに伴れてその原料生産(非農産)が恢復したことに基いてゐる。

世界原料及び食糧生産と工業活動の比較(一九二五—一九二九年—二〇〇)

	一九二五年	二九年	三〇年	三一年	三二年	三三年
食糧	九八	一〇三	一〇四	一〇二	一〇四	一〇三
原料	九二	一一一	一〇二	九一	八一	八八
農産	九七	一〇五	一〇三	一〇三	九六	一〇〇
非農産	九〇	一一四	一〇一	八六	七三	八二
工業活動	九一	一一二	九八	八七	七七	八六

すなはち、農業（食糧品及び農産原料）生産はこの數年を通じて大體安定してゐるのに、工業活動及びこれに必要な原料生産は、一九三三年において著しく恢復してゐる。即ち、前年にくらべて工業活動は一二%、原料生産は九%、ことに工業活動に必要な非農産原料は工業活動と同じく一二%の増加を見せてゐる。

しかし、かうした恢復をみせたのも之らの部門が恐慌期にひどい沈滞をきたしてゐたからであつて（一九二九—三二年に工業活動は三一%、原料生産は二七%の轉落）可成り恢復したとは云ふものゝ前表にも表はれてゐるやうに、恐慌前一九二九年の水準に達するまでには未だ遠い。即ち原料生産において二二%、工業生産において二三%だけ低位にある。三四年上期には幾分上昇したにちがひないが、下期に入つて早くも恢復は頭打ちを見せてゐる始末だから、恐慌前の水準に達することは到底困難であらう。

(二) 生産と貿易との間のシェアの擴大

世界生産界の動きは、これを世界の貿易の動きと對照するとき一層興味深いものがある。二九年後の、わけても「恢復期」の世界經濟の特質がそこにハッキリ表はれてゐるからである。

先づ次ぎの表を掲げる。

世界の生産と貿易量との比較（一九二九年—一〇〇）

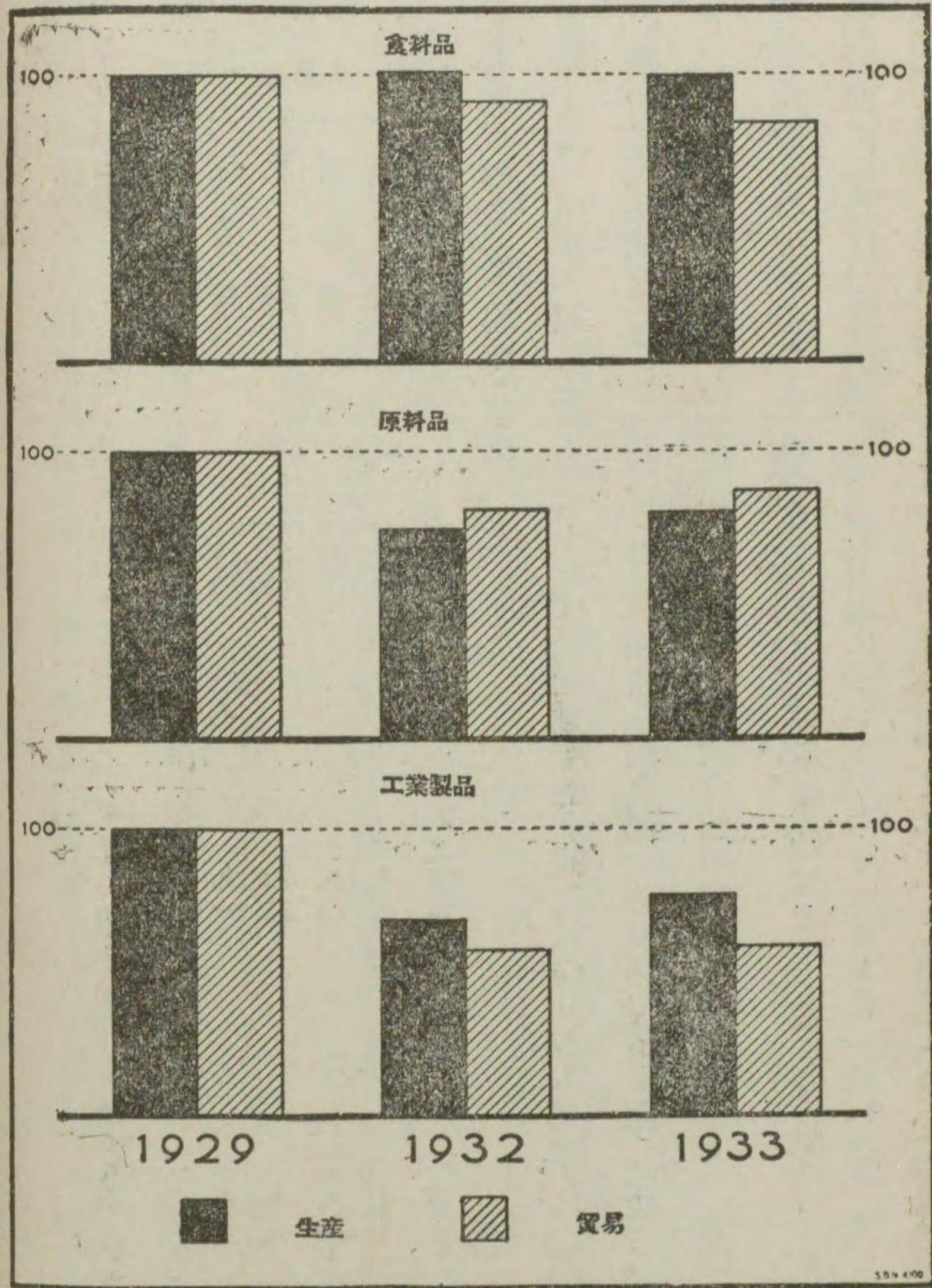
	一九二九年		一九三二年		一九三三年	
	生産	貿易	生産	貿易	生産	貿易
食糧品	一〇〇	一〇〇	一〇一	一〇〇	一〇〇	一〇〇
原料品	一〇〇	七三	九一	七三	八三・五	七九
製造工業	一〇〇	六八・五	一〇〇	八〇	八六・五	七七
合計	一〇〇	五八	一〇〇	五九	一〇〇	五九

右の表から次ぎのことを學びうる。

(イ) 全體として生産と貿易とのシェアは最近數年益々擴大しつゝある。即ち、生産に對する貿易の割合は逐年減退してゐるが、この以後は「恢復期」において特に強くなつてゐる。このことは、謂ゆる世界經濟界の恢復が、もつぱら自國本位の獨善的方策により、他國を犠牲として齎らされたものであることを雄辯に物語つてゐる。

(ロ) 部類別にみれば、恐慌期には工業製品について右のシェアは一番ひどくなつてゐるが、恢復期には反對に食糧品が一番ひどくなつてゐる。これは、この期において諸國が食糧品

世界の生産と貿易の數量比較



自給政策のためその輸入を制限したことに起因してゐる。この期を特徴づける食糧品自給政策のあらはれだ。

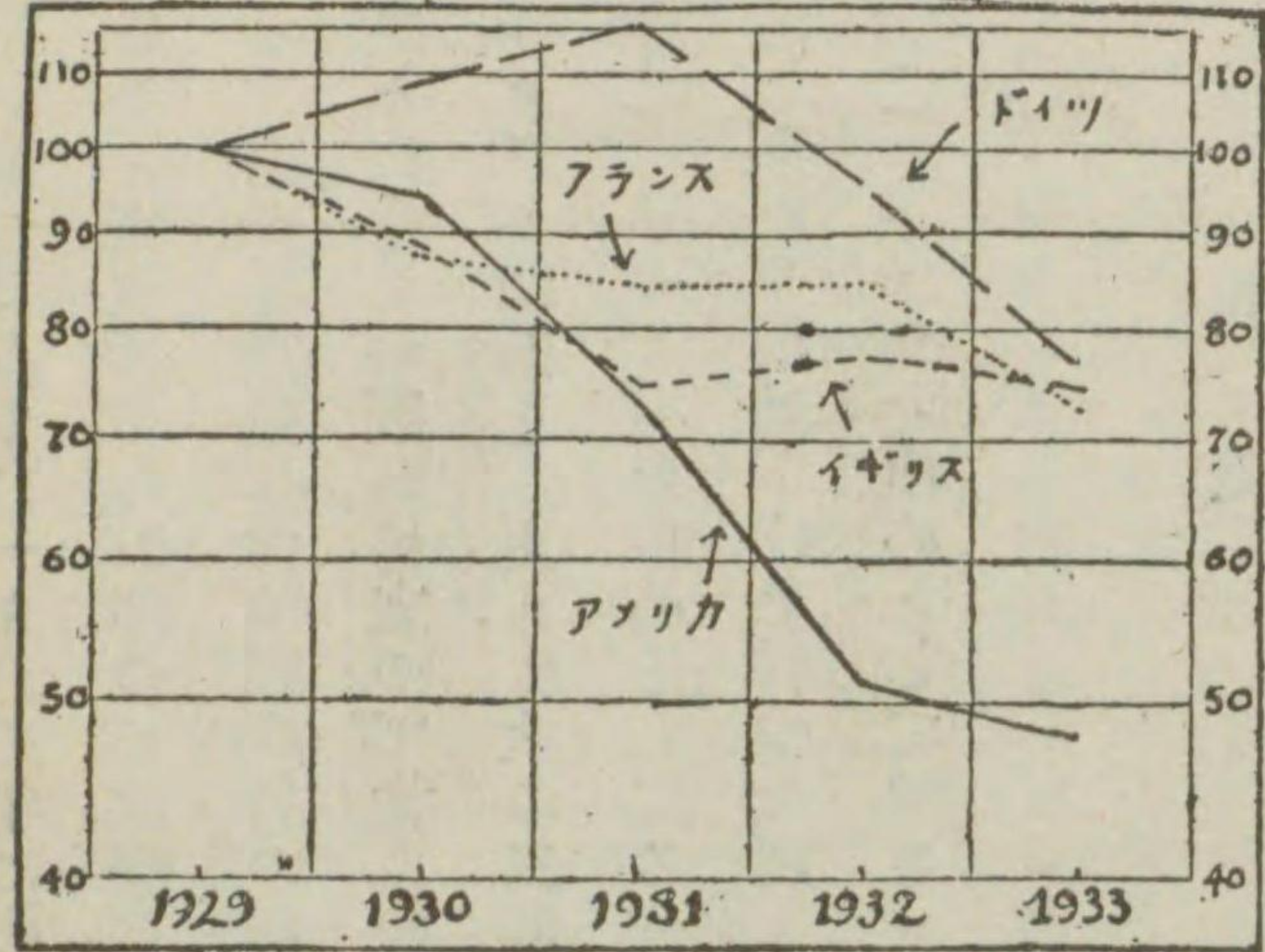
そこで、今度は右のシエールを工業製品のものに限つて、世界の重要國別にみよう。いま、英米、佛、獨における製造業生産に對するその輸出の割合を圖示すると上表のやうである。

即ち、恐慌期及び「恢復期」を通じてみると輸出割合はアメリカとドイツにおいて最も激しく低下してゐるが、アメリカは最近稍々持直し、これに代つて、フランスにおいて急低下があらはれてゐる。ドイツは自國本位一點ばりの「恢復」をやつてゐるからだし、フランスでは、金本位にしがみついてデフレ一點張りで押し通し、物價高が影響してかゝる結果を惹起してゐるのだ。

(三) 金本位離脱國と金本位國

工業生産の恢復を各國別にみると勿論その間には色々

製造工業生産に對する貿易の割合變化



事情が違つてゐる。一九三三年にはどの國でも多かれ少かれ恢復を経験してゐるが、三四年になると恢復どころか却つて沈滞したところもある。たとへば金本位諸國などさうである。各國の工業生産活動は當該國政府の通貨金融政策と密接な關係を有するものであるからだ。試みに今この觀點に立つて世界の主要國を、日本、アメリカ、ヨーロッパ諸國に三大別し、ヨーロッパ諸國を、更らに次の三群に分類した工業生産の圖表をみる。

- (1) イギリスを中心としてスウェーデン、フィンランド及びオーストリア——一九三一年下期に平價切下げを行つた國々。
- (2) ドイツを中心としてチェコスロヴァキア及びハンガリー——爲替管理を行つてゐる諸國
- (3) フランスを中心としてイタリ、ベルギー、オランダ、及びポーランド——金本位ブロック。

以上三群の動きはそれ／＼英、獨、佛が代表するものとみていい。

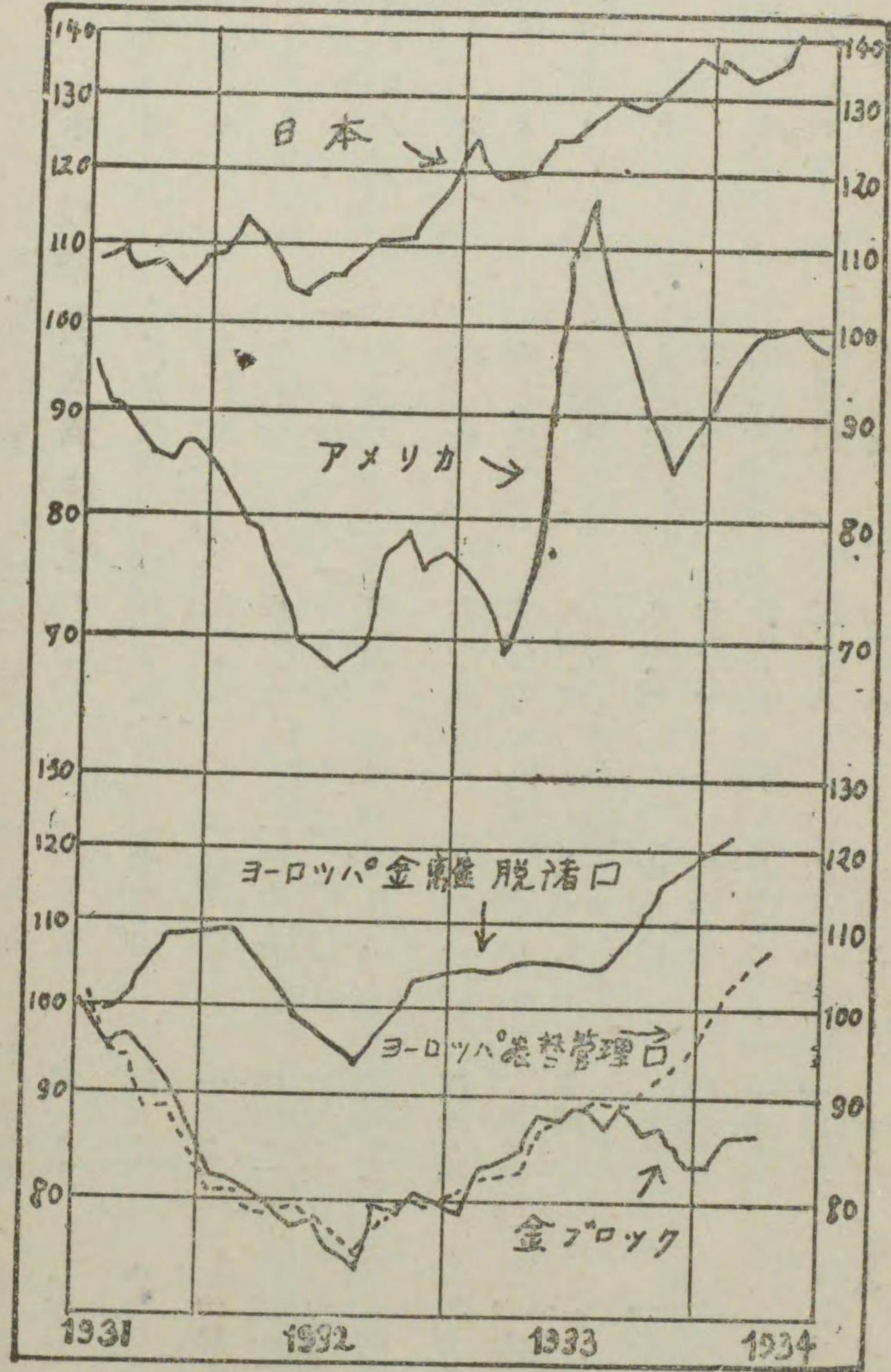
一九三二年六月——三四年六月に於ける

世界主要國の工業生産の増減 (△印ハ減)

日 本	一九三二年		三三年		三四年		増減率	
	一九三二年	三三年	三四年	三—三四年	三—三四年	三—三四年		
日 本	一〇八・九	一二六・〇	一四三・五	三一・七	一三・九			
合 衆 國	五三・二	八二・九	七七・五	四五・六	△ 八・三			
イギリス	八九・四	九一・七	一〇四・〇	一六・二	一三・四			
スウェーデン	七六・九	八一・七	一〇七・七	四〇・一	三一・八			
フィンランド	一〇一・五	一一七・五	一三〇・〇	二八・一	一〇・六			
オーストリア	六三・二	六五・六	六八・一	七・八	三・八			
ドイ ツ	六〇・七	六九・五	六八・一	四五・八	二七・三			
チ エ コ	六七・六	六三・〇	七四・〇	九・五	一七・五			
ハンガリー	六八・〇	八一・二	九〇・九	三四・〇	一一・〇			
フ ラ ン ス	七三・二	八七・四	七八・〇	六・六	△ 一〇・八			
イ タ リ	六二・七	七九・一	八五・七	三六・七	八・三			
オ ラ ン ダ	五八・六	六八・七	七〇・〇	一九・四	一・九			
ポ ー ラ ン ド	五四・四	五七・八	六二・一	一四・二	七・四			
ベ ル ギ ー	六五・九	七二・八	七〇・二	六・五	△ 三・六			

三三年の恢復において金本位諸國は割合に小さく、三四年に入ると全體的には却つて逆轉を

諸國の工業生産活動(月平均)
(1931年上半期=100)



見せてゐる。三三年に恢復のひどかつたアメリカの三四年における轉落は注目すべきである。

(四) 投資財と消費財

生産をわかつて投資財の生産と消費財の生産とにすれば、景氣變動によつて餘計影響を受けるのはもちろん、投資財の方である。最近の變動についても事情は同じである。

主要國における投資財及び消費財の生産 (一九二五—二九年平均=100)

國名	最低の四半期		同上指數	
	一九三二年第三	一九三四年第一四半期	投資財	消費財
イギリス	七二	九七	八五	九八
アメリカ	二四	四九	七三	八九
ドイツ	四〇	六五	八三	一〇一
フランス	七〇	七六	七一	九五

即ち、右の表でも、消費財の方は景氣變動に對し比較的安定してゐるが、投資財の方は可成り著しい變動をみせてゐる。アメリカ及びドイツにおいて恐慌期に投資財の生産が激落したのは、恐慌前のブームによつてそれだけこの部門が膨脹してゐたからだ。とりわけ、アメリカに

ついでそのことが云へる。「恢復期」における特徴としては、全體としては投資財の生産増加が大きな意義をもつてゐるが、これは主として金本位離脱國における現象であつて、金本位國ではむしろ消費財の生産増のなかに却つて著しい恢復がみられることである。この事情は次の表をみるともつと明瞭になつてくる。すなはち、一九二五—二九年の各年平均を基準（一〇〇）として消費財に對する投資財の割合を算出すると次のやうである。

消費財に對する生産財の割合（一九二五—二九年—一〇〇）

	* 最低期	三四年三月
イギリス	八五	九九
アメリカ	三三	五五
ドイツ	四八	六四
フランス	九九	八〇

* 前表参照

即ち、金離脱國では右の割合が著しく増大したのに、フランスは却つて減退してゐる。同じことは他の離脱國（とくに日本）や金本位國についても云へる。

恢復期にみられるこの特徴的な事實はもちろん、同じくこの期を特徴づける各國の景氣政策

に基いてゐる。金本位離脱國においては多かれ尠かれインフレ的傾向、即ち政府支出の増大による國內市場における購買力に潤澤化があつた——イギリスは此點一寸例外だが——金本位國では財政支出の切詰めをはじめとして一般デフレ政策によつて財界が萎縮し、延いて景氣變動を端的にあらはす投資財が恢復しなかつたからであるが、この期では特に金離脱國に於ける政府活動が非常に大きな役割を演じたことを指摘しておかねばならぬ。政府活動の一ばん烈しかつたアメリカとドイツにおいて投資財生産活動の恢復が特に著しいのは右二表にそのまゝ表はれてゐるところだ。

しかし、こゝに注意しておかねばならぬことは、投資財の生産がなかなづく顯著に恢復したとはいふものゝ、右の表にもあるやうに、それは、まだ——恐慌前の水準にくらべると遙かに低位にあるといふことである。もつとも、比較的自律的恢復をみせたと云はれるイギリスだけはこの點、例外をなしてゐると云つても好いが。

(五) 失業救済策として建築業の活況

投資財生産の恢復、したがつて謂ゆる世界經濟界の「恢復」をもたらした政府活動のうち最

も重要なものは勿論失業救済策としての建築活動である。これが投資財生産活動の中心に立つてゐる。アメリカと、ドイツにおいて殊に顯著である。われは投資財生産活動の動きと失業者数の動きとのなかに確然たる相關關係をみとめることができる。

投資財の生産と失業

年次	英		米		獨		佛	
	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)
一九三二年第三四半期	100	100	100	100	100	100	100	100
第四〃	104	104	117	101	105	103	101	99
一九三三年第一〃	100	107	113	106	100	112	109	100
第二〃	127	95	119	101	118	97	100	104
第三〃	125	89	128	92	125	97	100	104
第四〃	126	88	133	91	130	97	102	108
一九三四年第一〃	125	89	134	91	131	97	101	100
第二〃	131	86	133	89	133	97	101	106

備考 (1) 投資財、(2) 失業者数。

建築活動の動向いかんは、今後の世界景氣の運命を決定する重要なものだ。けだし、繰返し述べるやうに、今次の世界經濟の活動が各國政府の自國本位の政策、なかんづく失業救済的性

質を有する土木建築業の隆盛によつて齎らされてゐるからだ。とくにアメリカやドイツにおいてさうである。もちろん、この政府活動のお蔭で、他の産業部門にも可成りの活動の事實は認められるけれども、従前と多分にその構造を異にする現時の經濟界においては、依然としてさうした政府活動は景氣政策上、どうしても必要とされるからだ。兎もあれ、建築活動は多少の相異はあるにせよ、いづれの國においても最近いちじるしく發展した。沈滞期における尠大な貨幣資本の蓄積、景氣對策としての各國政府のインフレ乃至その他の方策による低金利の招來は長期及び短期の金利を引下げ、延ひて建築費用の低下を來たしたのである。

主要國における建築活動 (1) 住宅 (2) その他

年次	英		米		獨		佛	
	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)
一九二八	100	100	100	100	100	100	100	100
一九二九	110	105	106	100	118	97	116	100
一九三〇	116	111	104	100	128	97	126	100
一九三一	100	101	100	100	109	97	101	100
一九三二	100	103	103	103	115	97	114	100
一九三三	116	107	133	100	131	97	130	103
一九三三	115	106	133	100	130	97	128	103

三月	一三	七	一〇	一五	二七	一五	九六
六月	一五	八	一七	二二	三三	三	四
九月	一七〇	九二	一三	二〇	三三	二	九二
十二月	一六〇	七	二	一六	三六	三	八
一九三四年	一八二	一〇二	一七	三三	四〇	七	九〇
三月	二一〇	一〇四	一五	三三	* 四	* 七	八三
六月	二一〇	一〇四	一五	三三	* 四	* 七	八三

* ドイッは四月 國際聯盟統計月報による。

イギリスをはじめ、表にはないがオランダ、フランス、スイス、ベルギー等、貸付資本の蓄積された國々では不況期でも建築活動は可成りの程度で維持されたが、外國資本にたよらざるを得なかつた國々では酷く沈滞した。アメリカは恐慌前のブームが狂熱的であつただけにその反動もひどく、恐慌後政府の膽いりで可成り持直したが、依然たる低金利政策にも拘らず最近では再び停滞してゐる。ドイッでは、その景氣恢復がナチス政府の失業撲滅策としての土木建築業一點張りによつて齎らされてゐるだけに、建築業の活動にはなか／＼目覺ましいところがある。金本位を死守してデフレ政策に没頭してゐるフランスでは建築活動は他國とちがつてますます萎縮する一方である。

(六) 原料生産—就中、鑛産原料の動き

生産の恢復が、就中、工業生産及びそれに必要な原料生産の増大にもとづくものであることは、既に見たとほりであるが、工業生産でも就中、投資財生産活動がその中心をなしてゐるところから、原料においても農産原料よりも非農産原料の方が餘計に恢復の實を示してゐる。とくに、重工業—鐵工業において際立つて顯著である。

農業及び工産原料生産比較 (一九二五—一九二九年平均=一〇〇)

年	農産原料			工産原料			原料生産総合
	総合	纖維	羊毛	総合	鐵	輕金屬	
一九二五年	九七	九七	—	九〇	—	—	九二
一九二九年	一〇五	一〇五	一〇四	一四	一六	一四	一一
一九三〇年	一〇三	一〇三	一〇三	一〇一	九二	一〇三	一〇三
一九三一年	一〇三	一〇五	一〇五	八六	八七	八五	九一
一九三二年	九六	九八	一〇七	七三	四八	三三	八二
一九三三年	一〇〇	一〇四	一〇一	八二	四六	三七	八八

すなはち、原料生産の三二二年から三三三年にかけての全般的恢復八%六のなかにあつて、農産

原料は四%、工産原料の方は一二%、なかでも、銑鐵及び鋼鐵は飛び抜けて三三%からの増加となつてゐる。

第五章 最近の世界農業生産

(一) 農業保護—工業國の食糧自給政策

先きにみたやうに、農業生産は工業生産とちがつて恐慌期及び「恢復期」を通じて大體さした變化もなく行はれてきた。生産の性質上——即ち需要の弾力性に極めて乏しい第一次的生産であり、且つその經營の分散性による統制の困難があるので、當然のことではあるが、今度の農業恐慌も極めて大きな特殊の意義を有つてゐた。そこで、農業部面においてはいろんな重要な變化をこゝ數年間に認めることができる。しかも、これらの變化は、最近の世界經濟界を特徴づける各國の經濟政策、とくに農業政策に由來するものである。

農民の救済、その社會的經濟的地位の向上・目的とする政策は、農業恐慌が深刻であつたに、それだけ又經濟統制上、重要な地位を占めざるを得なかつた。時期からいつても農業恐慌はすでに二九年前に起つてゐたところから、その救済的處置も早くから講じられてきた。自國農業の保護・救済といふ點では諸國の政策はすべて一致してゐるが、その方策は内容は國によつて勿論著しくちがふ。世界の農業國又は農産物輸出國では減反とか輸出勵獎とかの策を採つたに反して、農産物輸入國では自國農業保護、食糧自給を標榜して却つて輸入の制限、自國生産の増大をさへ計つたのである。この相反した二つの傾向は恐慌の昇進とともに益々進み、「恢復期」においていよゝ強化された。なかんづく、食糧自給策には農業救済といふ經濟的意味以外に、政治的及び社會的な意味を多分にもつてゐて、現下世界農業問題、延いて世界經濟全問題の中心をなしてゐるといふことさへもできる。「恢復期」を特徴づける謂ゆる經濟國民主義なるものはこの部面において一番ハッキリとあらはれてゐる。

(二) 食糧自給政策の影響

かうした農業政策における最近の動向は世界の農業界に對して就中、次のやうな重要な變化を齎らしたやうである。

(イ) 生産部面では、先きに述べたやうに、食糧品輸入國において生産増大をきたし、農業國又は食糧品輸出國においては、反對に、生産減少をきたしてゐる。

(ロ) 食糧品輸入國は食糧自給のため獨善的方策を採つてゐるに反し、輸出國ではその共同利益の擁護のため、反對に諸種の國際的協同政策を主張しつゝある。

(ハ) 農産物輸出國が前述の國際的統制を進めた結果、農産物のストックはどちらかと云へば大體において減退傾向をみせたが、若干の農産物については却つて増加した。けれども他方三四年の大旱魃がストックの減少に與つて力あつたことを附記しておかねばならぬ。

(ニ) 流通部面では、國際的にはもちろん農産食糧品の輸出入の著しい減少となつた。

(ホ) 世界の農産物市場がこのやうに切斷され、輸入國が自給策に趨つた結果、世界の農産物價格が攪亂され、國によつて著しいヒラキを見せるに至つた。

(ヘ) 農産物——食糧品價格はもちろん自給策をとりつゝある從來の輸入國において高く、この事は、いきほひ生活費の高騰となつて、國民大衆の生活を壓迫することになつた。又それが工業用原料に關するかぎりその輸入制限は當該工業の發展に對して決定的な影響を與へる。たとへば、ドイツの纖維工業の如き。經濟國民主義の最も大きな缺陷の一つが此處にあるわけである。

(三) 農業生産の世界的配分の變化

食糧自給策は食糧品輸入國においては生産増大をきたし、輸出國においては反對に減退をきたしつゝある。この事實は、世界的に一番重要な食糧品たる小麥について最も顯著にあらはれてゐる。すなはち、世界の小麦栽培面積はロシアを除くと、一九三三年には前年度に對して五%ばかりの減少をきたしてゐるが、この面積の配分事情には非常な變化が起つたのである。

いま、世界における小麦の輸出入國を次の三群に大別して右の配分事情を考察してみると――

(イ) 四大輸出國——カナダ、アメリカ、アルゼンチン、オーストラリア。

(ロ) ダニユープ輸出國——ハンガリー、ルーマニア、ユーゴスラヴィア、ブルガリア。

(ハ) ヨーロッパ輸入國——オーストリア、ベルギー、ルクセンブルグ、チエコスロヴァキア、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ノールウェー、ギリシア、アイルランド、イタリー、ラトヴィア、オランダ、ドイツ、ポルトガル、スペイン、スエーデン、スイス、イギリス。

即ち、次表のとほりである。

一九二八—二九年乃至一九三三—三四年の小麥生産

	四大輸出國		輸出國		輸入國	
	面積	産額	面積	産額	面積	産額
一九二八—二九	四八・九	五四・五	七・九	一〇・〇	一九・五	二六・六
一九三〇—三一	五〇・一	四六・九	八・一	九・六	一九・九	二四・九
一九三一—三二	四五・五	四四・四	八・五	一〇・一	二〇・二	二六・五
一九三二—三三	四六・九	四三・三	七・六	六・一	二〇・九	三二・九
一九三三—三四	四三・六	三三・〇	八・〇	九・九	二一・五	三四・二

(面積 千ヘクタール 産額 千疋)

すなはち、重要輸出國では最近どちらかと云へば、逐年減少の傾向にあつたのが、一九三三—三四年には面積及び産額ともに著減し、反對にヨーロッパの輸入國では増加してゐる。一九二八—二九年には、主要輸出國の産額は、ヨーロッパ輸入國の産額の二倍餘に達してゐたのが、三三年度には却つて後者に劣つた成績を示すに至つてゐる。それだけ、輸入國における小麥栽培の直接的保護、輸入割當や、高率關稅の設定などの間接的保護が利いたわけである。

かくて、三三—三四年のヨーロッパ輸入諸國の栽培面積は一九二七—三一年平均に對して、ドイツでは一七%、ギリシアでは三五%、ラトヴィアでは四三%、リヌアニアでは一七%、フランスでは二%、スエーデンでは一六%、チェコスロヴァキアでは一%の増加をきたしてゐるのである。その他ヨーロッパ以外の輸入國、たとへば、日本、エヂプト、南アフリカ等においても夫々著しく増加してゐる。他方、主要輸出國では反對に減少してゐる。カナダでは六%、アメリカでは一二%の減少である。三三年の國際通貨及び經濟會議後、やゝ遅れて主要輸出國はロンドンで小麥協定を行ひ、三三—三四年には輸出を制限し、耕作面積の一五%減反を申し合せてゐたのである。ロシアでは二八%からの増加となつてゐる。

(四) 農業の國際的統制

—並びに世界ストックの動き—

凡そ統制體——カルテル、シンヂケートその他の獨占的組織は「窮乏の子」といつて恐慌期に成立し、好景氣時代に崩れ易いのであるが、その點では農業でも同じである。が、鐵、石炭等の鑛産原料とはちがつて農業部面では統制體の成立は、國家的にも、國際的には更ら困難で

ある。ところが、二九年度の恐慌期には、その恐慌が特別の激しさであつたところから、國家的規模において農業を統制するとともに、國際的統制も大いに企圖されたことを指摘しておかねばならぬ。國際的協定はもちろん當該農産物の輸出國同志のあひだでの問題である。したがつて、それは生産制限を目的としてゐる。しかも、注意すべきことは、これらの協定が單なる資本家間の私的なものに止まらず、公的性質をも帯びてゐることだ。

農業生産の國際的制限統制は三三年に到つてとくに盛んに企圖された。例へば小麦、ゴム、棉花、生糸、コーヒー、茶、砂糖等について。

(イ) 小麦協定——は三三年の世界經濟會議決裂後間もなくして、主要輸出國のあひだに行はれた。一九三三——三四年の輸出を制限し、十五%の減反(ダニユーヴ諸國を含まず)について協議した。

しかし、割當については諸國間にいろいろと不満が起り、實際の運用は仲々困難視されてゐる。最近のアメリカの大旱魃はストックの減少をきたして此點有利なはたらきをみせたが、勿論これだけで小麦問題が解決されることはない。因みに小麦ストックは次表のやうに恐慌前の一九二八年の大豊作と一九三二——三三年の消費減少によつて大増加であつたことを指摘して

おかねばならぬ。

一九二八年八月一日乃至三三年八月一日における小麦ストックの推移

	一九二八年	一九二九年	三〇年	三一年	三二年	三三年
四大輸出國	一〇六	一六六	一六八	一八九	一九九	二二八
ダニユーヴ輸出國	六一	一八二	一〇七	一三八	一一九	七〇
ヨーロッパ輸入國	一〇四	一一七	一〇六	九〇	九〇	一一八
世界	一〇二	一四〇	一三三	一四五	一四四	一五九

* ロシアその他小地域を除く(國際聯盟「概観」より)

(ロ) 砂糖減産協定(一九三一年五月)——參加國はベルギー、キューバ、チエコスロヴァキア、ドイツ、ハンガリー、ジャヴァ、メキシコ、ペルー、ポーランド、ユーゴスラヴィア。これら協定諸國では三〇年から三四年までに三分の一からの減産があつたが、他方、非協定國側の増産があつたので世界全體としてはその間大した減産をみせてゐない。

粗糖の世界生産(單位 百萬キントナル)

	一九二九—三〇年	三〇—三一	三一—三二	三二—三三	三三—三四
統制地域	一二九	一一三	八八	六二	五八
非統制地域	一五〇	一七三	一八〇	一八三	二〇二
世界(以上計)	二七九	二八六	二六八	二四五	二六〇

したがつて、結局ストックは全體として依然可成りの大量に上つた。

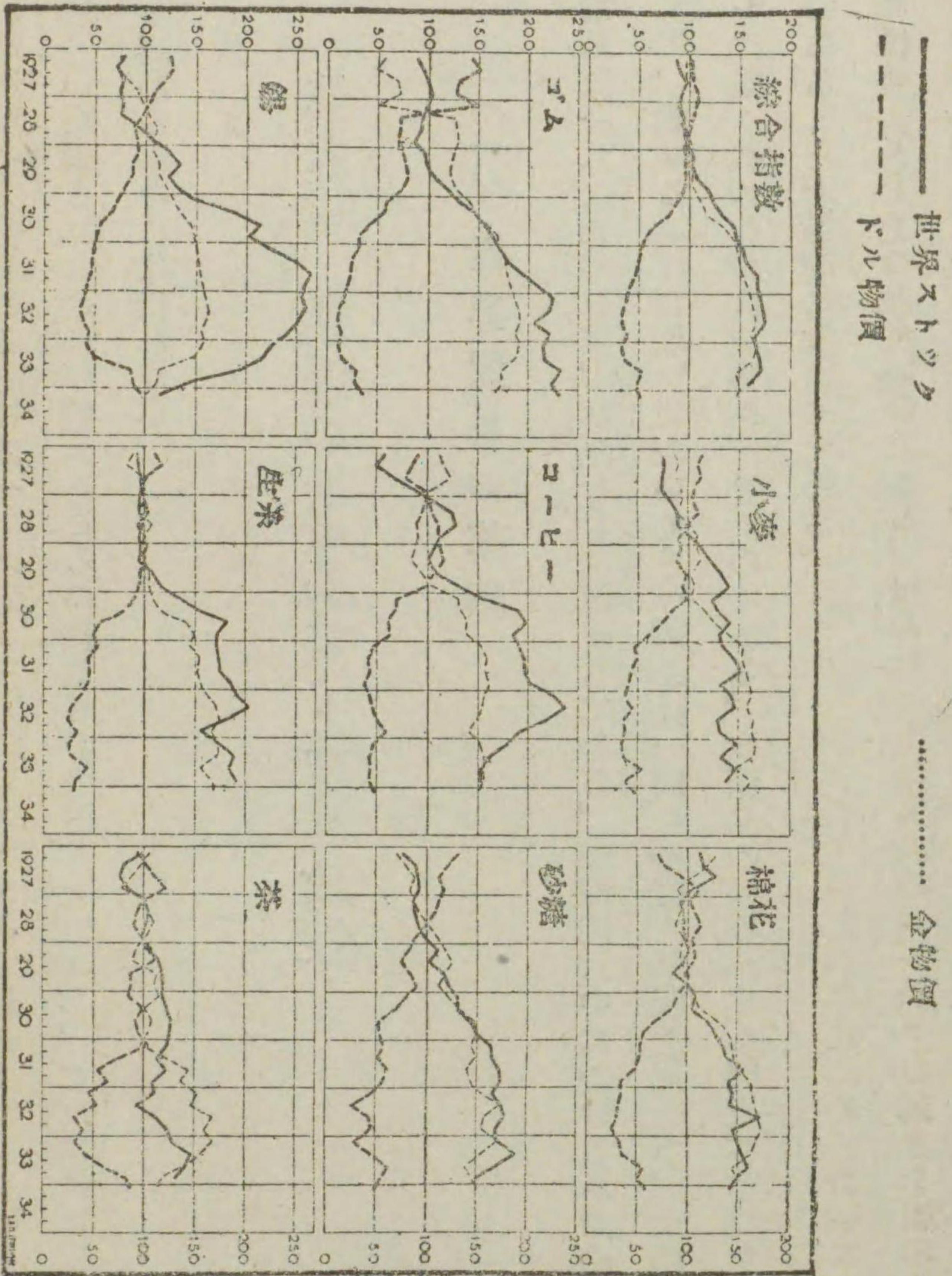
(ハ) 茶の減産——セイロン、インド、蘭印は減産を協定し、一九二九乃至三一年の三ヶ年における最大輸出量の八五%を限つて一九三三—三四年の輸出割當を行つた。ストックも減り、値も見直し、兎角失敗がちの農産物の國際的統制のうちにあつて比較的成功的なものとされてゐる。

(ニ) ゴムの輸出協定——一九三四年五月、世界のゴム主要生産國（世界生産の九九%を占むる）は輸出統制を協定した。一九二五年以來三三年まで引續き生産過剰の状態にあつたのである。

(ホ) その他——コーヒー、生糸、棉花の統制があるが、これらはそれ／＼ブラジル、日本、アメリカに主として關係してゐる。

以上を綜合してみると、最近の國際的な農産物統制は努力の割合に効果は無かつた。即ち關係諸商品の生産は恐慌前と大差ないにも拘らず、ストックの方は三四年ははじめにおいても未だいづれも恐慌前よりもずつと多いのである。試みに以上諸商品のストックの動きを圖示すると次ぎのやうである。

主要農産物の世界ストック指数



大勢的には漸減の方向にあるとは云へ、未だく、老大なストックで絶えず市場を壓迫してゐる。この壓迫が除去されなければ謂ふところの農業界の立直りを云々し、これに世界經濟の前途の光明を認めるわけには行かない。

第六章 最近の世界貿易と貿易政策

(一) 世界貿易の萎縮

世界の貿易は一九二九年以來、ひたむきに減少してゐる。恐慌進行中における減少のひどいのは別として、謂ゆる「恢復期」においてさへ貿易は一向に持直す氣配を見せず、生産と貿易のシエーレは益々擴大の傾向を強めてきたのである。生産界の恢復が専ら國及び市場を中心としたものであることを雄辯に物語つてゐる。

即ち、恐慌後における世界の輸出入總額の動きを見ると、金價値ではもちろん引きつゞき減少の一路をたどつてゐる。尤も數量の方から行くと世界貿易は三二—三三年上期に底をついて、

その後どちらかと云へば幾分持直してきてはゐるが、國內生産の増加に比べたら殆んど云ふに足りないものであることは、既に生産の項でみたとほりである。國際聯盟の調査では、三四年第一・四半期を一九二九年平均にくらべると、金價値では六六%、數量では二五%からの減少となつてゐる。

一九二九—三四年世界の貿易金價値及び數量指數(一九二九年=一〇〇)

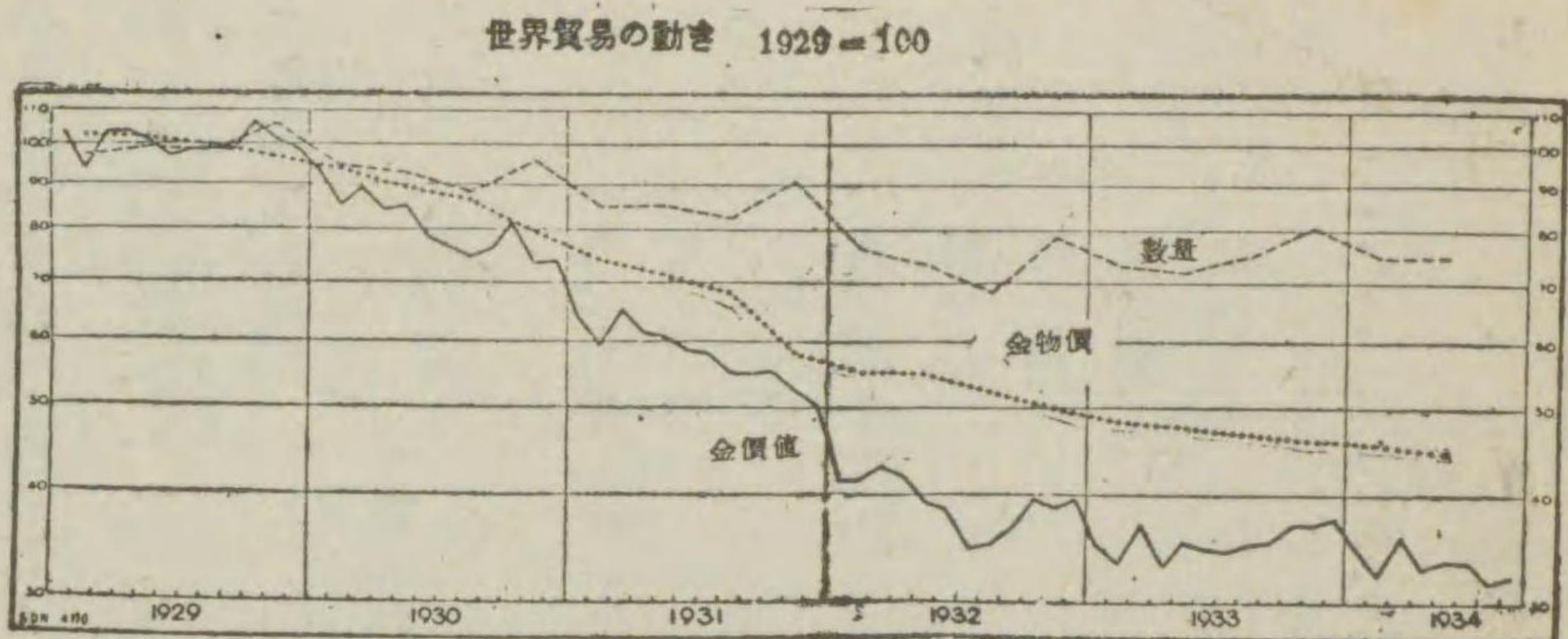
年次	一九二九年		一九三三年	
	金價値	數量	金價値	數量
一九二九年	一〇〇	一〇〇	—	—
一九三〇年	八一	八九	三五	七三
一九三一年	五八	八六	三四	七二
一九三二年	—	—	三五	七五
第一期	四二	七六	三七	八〇
第二期	四〇	七三	—	—
第三期	三五	六八	三四	七五
第四期	三九	七九	—	—

すなはち、三三年下期から數量では恢復してゐるが、これには他方季節的變化の作用あることを注意しておかねばならぬ。三四年の第一・四半期に再び下つてゐるのはそのためである。

それでも三三年の同期にくらべると幾分恢復してゐるが、世界の貿易は三四年春以來ふたゝび逆轉することになり、現在の世界經濟恢復の停頓と關聯して大きな不安の種となつてゐる。

(二) 商品構成(原料、食糧品及び完製品)の變化

一九二九年後、完製品、原料及び食糧品いづれも激減したのは勿論だが、就中、完製品において著しい。恐慌期における特徴として指摘すべきことは、貿易品價格が、完製品よりも食糧品、食糧品よりも原料品において酷い下落をみたことだ。これは、繰返し述べた農業恐慌の反映とみることが出来る。同じ時期に數量では反對の順序で減つてゐるにも拘らず、貿易價額(金價値)では三二年にはさしたヒラキを見せてゐないのはそのためである。



世界貿易における商品部類別推移 (一九二九年=100)

	貿易品價格(金價値)			貿易數量			貿易價額(金價値)		
	二九年	三二年	三三年	二九年	三二年	三三年	二九年	三二年	三三年
食糧品	100	51.5	45.5	100	91	83.5	100	47	38.0
原料品	100	45.5	41.5	100	80	66.5	100	36	35.5
完成品	100	64.0	55.0	100	75	59.0	100	37	33.0

ところが「恢復期」に入ると貿易品價格の低落ぶりは丸で反對となつて、完製品において一番激しく、食糧品は原料品よりもひどい。さらにこれに照應して、數量的にみても恐慌期とは非常にちがつて「恢復期」世界經濟の特質をハッキリ表はしてゐる。即ち、食糧品輸出の減少、原料品の増加、完製品の停頓これである。前に見た「恢復期」における數量的増加はもつぱら原料品の増加によるものである。原料品の輸入増は工業生産の恢復を物語るものだが、にも拘らず製品輸出がトンと振はぬのは、その生産増が國內市場に支へられてゐる證據である。食糧品の減少は、もちろん、各國の食糧品自給政策による輸入制限乃至禁止のためである。

諸國の食糧自給策又は輸入制限策が、食糧品貿易の萎縮を招來させるに如何に大きな力をもつてゐたかは、當該諸國における小麥輸入の激減の中にあらはれてゐる。

ヨーロッパ小麥輸入國における輸入減 (單位千吨)

	一九二四—二八年平均	一九三二年	一九三三年
チエコ	五七六	三五八	二九四
フランス	一、二四七	一、三五〇	一八八
ドイツ	一、九九九	五三七	五八
イタリー	二、二四一	八八五	三二六
ポーランド	一七四	△六八	△一九
スエーデン	二二六	一七一	五三

同じことは、多かれ尠かれその他の農産物についても云へるのである。

(三) 地域別、就中、アロツク別貿易

國別に見ると勿論、「恢復期」には金離脱國において殖え、金本位國において減つてゐる。前者の場合では原料品輸出國において特に有利だつたし、後者の場合では工業國において特に不利であつた。前の場合では、例へば南アフリカ、オーストリア、ニュージーランド等々であり、後の場合ではフランス、ベルギー、オランダ等である。が兎に角、大勢的な國民經濟の孤立化は農業國では工業を、工業國では農業を保護育成する方向に進んでゐることは否めない。

世界貿易の大勢的減少の中にあつて、三一年末の金解禁以後、日本の貿易が目覺ましい進出をなしてきたかは今茲に改めて説くを要しないであらう。

試みに、一九二九年を基準とする三三年までの世界工業國の輸出入數量指數をみると、諸外國が恐慌前よりはるか低位に低迷してゐるうちに、三三年早くも日本は恐慌前の水準を突破してゐる。

主要國の貿易數量指數 (一九二九年=一〇〇)

	輸 入			輸 出		
	一九三〇	一九三一年	一九三二年	一九三〇	一九三一年	一九三二年
イギリス	九八	一〇一	八八	八二	七三	六四
フランス	一〇八	一〇七	九八	九三	八六	七六
ドイツ	八九	七四	七〇	九三	八六	七六
アメリカ	八五	七六	六二	八三	六六	五三
日本	八六	九三	九八	八四	八四	九四

これら世界の工業國に通有な現象として、吾々は右表から次のことを知る。すなはち、恐慌期には輸出の減少の方が輸入よりもひどく、「恢復期」には増加はもつぱら輸入に限らず、輸出は此の間殆んど殖えてゐないことだ。これは、もちろんこれら諸工業における生産の恢復が

本國及屬領を一單位とするブロック別貿易分布の推移(全世界中ノ%)

	入			出			合計		
	1929	31	33	1929	31	33	1932	31	33
英帝國	29.4	29.4	23.8	26.3	23.8	37.2	27.9	26.7	28.0
佛及屬領	8.5	10.7	12.5	7.6	8.2	9.0	8.0	9.5	10.8
和及屬領	4.8	5.3	5.4	4.6	5.2	4.8	4.7	4.2	5.1
日本及屬領	4.2	4.2	5.0	4.6	5.0	5.1	4.4	4.6	5.1
米及屬領	12.6	10.5	9.4	16.1	13.1	11.7	14.3	12.3	10.5
合計	59.5	60.1	61.1	59.2	55.0	57.8	59.3	58.3	59.5
其他	40.5	39.9	33.9	40.8	44.7	42.2	40.7	41.7	40.5

もつばら國內市場を中心としたものだからだ。日本だけがこの例外をなしてゐることは、さきの表からも知られる。

次に世界貿易をブロック別にみると、全體の約五九%は、英、佛、和、米、日の五ヶ國の屬領を含む領域(日本は滿洲をも含む)によつて占められてゐる。アメリカ・ブロックを除いて他はすべて、「恢復期」においてその世界貿易上の地位を向上させてきてゐる。

(四) 關稅の引上げから輸入統制へ

一九二九年の恐慌後、世界の通商制限策はますます酷くなつた。そしてかの三三年央の世界經濟會議の決裂をもつて通商制限撤廢、國際協

調の最後の望みの網自由貿易主義の淺滓は跡かたもなく消しとんでしまつた。それからと云ふもの謂はゆる經濟國民主義、オートルキー・ブロック化の傾向はいよゝゝ強まつたのである。

世界戦争はもちろん「貿易制限及び貿易を妨害する働きをなす政府の諸政策等の多くの遺物を残してゐる。徴發、統制、優先制度、輸出入禁止、價格公定、政府による專賣及び企業は總て關稅障壁の効力を強めたのである」

數回にわたる世界經濟會議はこれら諸制限の撤廢について討議し、就中、工業製品については恐慌前幾分乍ら關稅緩和の傾向がみえてゐたのであるが、反對に農産物については關稅引上げ、その他の輸入抑制策が強化されてきたのである。これは一面、戦後農業にくらべて工業の方がより多く保護されてきたことに對する穴埋めでもあつたが、何と云つても、戦後、ヨーロッパの農業は慢性的恐慌状態に陥つてゐたし、それが既にみたやうに、恐慌前にはひどく昂進してゐた。これに對し當該諸國は特別の救濟保護の處置に出でざるを得ない状態に立至つたのである。この農業保護は二五年のドイツの新關稅法に初まり、恐慌直前には、さらに佛、伊は高率の關稅障壁を設けるとともに既に管理的手段をも加へ、スカンデナヴィア諸國、チェコスロバキア、スイスにおいては農産物市場を政府の管理及び專賣によつて支配するに至つたので

ある。かうした一連の國々において農業保護は他方、農産物輸出に大々的な痛撃を與ふるに至り、これら諸國自らも高率の保護關稅その他の制限策に訴へざるを得ない事情に立至つたのである。かくて「一九二七年及び一九二八年に於て自由貿易の運動を破壊したのはこの農業保護の強制のためであつた。中部及び東部ヨーロッパの諸農業國の狀勢は、不況を惹起せる根本的不均等を十分に説明するものである。

恐慌勃發とともに、關稅引上げは工業方面にも及んだ。これは例のアメリカのホーレー・スミート關稅の實施（一九三〇年）にはじまつた。多數諸國は平均從價稅率四一%六四の高率を課せるこの關稅に對して愕き且つ憤り、續々報復關稅をもつてこれに應へたのである。三年の金融恐慌の勃發は一層世界貿易を硬塞することになつた。關稅率の引上、爲替管理、割當制度及び清算協定等に續々として起り、結局、貿易はますます制限されるに至つたのである。次いで三二年七月オツタワ協定によつて、イギリスが帝國內の互惠主義を以て諸外國に當り、さらに三三年央の世界經濟會議の決裂をもつて世界の關稅戰は最高に達し、經濟國民主義、又はオータルキー・ブロック化の傾向はいよゝゝ露骨となつたのである。

(五) 最惠國主義から互惠主義へ

そして、この期以後、世界の貿易政策はその様相を全く一變してしまつたのである。即ち、一方、爲替管理を通じ、又は直接商品の動きを抑へることによつて輸入の制限的統制を益々強化するとともに、他方、これとともに、從來、多角的關係にあつた世界通商關係は、いよゝゝ双務的傾向を強めるに至つたのである。

多角的通商協定から双務的協定への進行は通商條約の上では謂ゆる最惠國主義から互惠主義或はバーター制への移動となつて現はれてゐる。最惠國條款では相手國のすべてを平等に取扱はんとしてゐるに反して、双務的協定は兩國間のみの協定を含んで第三國を除外し、これを差別待遇する。

世界の貿易が、現在いかに多く、多角的關係から双務的關係へ移行しつゝあるかは、國際聯盟の次の簡単な表からも窺はれる。

双務的貿易と多角的貿易の割合

	一九二九年	一九三一年	一九三二年	一九三三年
双務的	七九・七	八一・五	八二・五	八三・四
多角的	二〇・三	一八・五	一七・五	一六・六
計	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇

即ち、双務的貿易の割合は二九年の七九%七から三三年の八三%四へ増加したに反して、多角的貿易の方は同じ期間に二〇%三から一六%六へ低落してゐる。(註)

(註) 國際聯盟の計算によつたのであるが、統計面で双務及び多角は各國の國別貿易をみて、その輸出入の相殺される部分を双務的とみなし、入出超部分を多角(正確には三角)とみなしたものである。世界商品貿易の四分の三以上を占める二十二ヶ國について計算したのである。

(六) 地域的協定の動き

かうした大勢的傾向と並んで、もちろん地方的ではあるが、小數の國々を含んだ地域的協定のあることを指摘しておかねばならない。

彼のオッタワ協定の如きもその一つに數へ得るが、これはブロック化の傾向に沿つたもので、その他必ずしもこの線に沿はざる單純の協定も存在する。尤もこの方になると、積極的な關稅引下げとかよりは、むしろ優先的割當とか運輸の便宜をはからんとする程度のもので、例へば、三三年五月に成立した、伊、澳、洪の協定、三四年初めの小協商國(ユーゴスラヴィア、チエコスロヴァキア及びルーマニア)の通商促進協定の如きものである。さらに、五月にはバルチック沿岸諸國(エストニア、ラトヴィア及びリスマニア)は常設委員會を設けて通貨上の通商制限の撤廢を論究した。近くは三四年十月、金本位ブロック諸國はブルツセルに會議を開いて、就中、通商貿易増進の件について討究した。

世界の大勢的貿易制限のなかにあつて、これら地域的協定の可能は考へられるけれども、果してそれが實際にどれだけの効果を收めうるものであるかになると、頗る怪しい。今のところ地域的にかうした姑息手段に訴へるより外に仕方がないのである。

(七) 貿易統制

貿易の統制は諸外國では輸入の制限として、即ち世界貿易の障碍としてあらはれてゐる。わが國で貿易統制といへば専ら輸出統制の意味であるが、これは世界的にみるとむしろ唯一の例

外と云つてもいい。が、いづれにせよ貿易統制は、最近の世界經濟界を特徴づける重要な様相であり、謂ゆる統制經濟の重要な一面面を擔當するものである。

そこで輸入制限策としての貿易統制であるが、これには、通貨側からするものと、商品側からするものとある。爲替管理を通じてやるのが前者であり、輸入割當制、輸入許可制は後者である。もちろん兩者は實際上は密接に關聯して運用され一方なくして他方は充分に運用され得ない。

なほ貿易統制の方法としては、ソヴェート・ロシアとかエストニアとかベルシヤのやうに國家が外國貿易を獨占してゐる場合もある。但し、貿易の國家獨占といつても、實際の業務を政府自らが營む（ソヴェート・ロシア）のもあるし、一定條件の下に貿易業者に委任するものもある。

こゝでは簡單に商品側からする輸入統制——輸入割當制及び輸入許可制について述べる。

(イ) 輸入割當制——は文字通り輸入品の割當をなすのであるが、割當の標準からみて色々區別できるが、

(1) 國別割當制によつて、豫め特定品の輸入許可最高量を限定し、その範圍内において一定の標準にしたがつて國別に割當てる。佛、伊、トルコ等その大部分又は一部の輸入品について實行してゐる。

(2) これに反し、品目別に割當るだけで、國別割當てのないものに、トルコ、ギリシヤ、ルーマニア、フランス、ベルギー、オランダ、スペイン、ギリシヤ、佛領印度、支那、蘭印がある。

なほ、これらとは別に、特定品目の輸入許可數量を限定して、それ以上の輸入に對しては別に高率の關稅を定めて賦課せんとする制度もある。スイスの輸入制限品目の全部がそうだし、フランスの磁器及び鮭鱒罐詰はその適例である。

割當數量の輸入に當つては事前に當該國機關のライセンスを必要とする。

(ロ) 輸入許可制——は輸入に當り豫め特定機關の許可を申請せしむる制度で、輸入許可の限度を明示しない點で、割當制よりも有効に運用し得る場合があるとされてゐる。即ち、政府は輸入の申請に對し或る程度の輸入を許可することもできれば、又全然禁止して政策的にこれを利用して通商々議を自國に有利に導く手段となすこともできるのである。ベルギー、ハンガリー、トルコ、スイス等の諸國がいづれも一部の商品について之を適用してゐる。

第七章 最近世界金融狀勢

(一) 世界金融恐慌の發展

一九二九年十月に始まる世界經濟恐慌では、金融恐慌は遅れて三一年五月、オーストリアの最大銀行たるクレヂット・アンシュタルトの破綻をきっかけとしてばく發した。そして懸河の勢をもつてまたく間に全世界の金融機構をその荒濤の中に捲き込んでしまつた。

先づ、近隣の中央ヨーロッパ諸國が、ハンガリー、ユーゴスラヴィア、オランダ、チェコスロヴァキア、ルーマニアと云つた調子に順次捲き込まれた。さらに、クレヂット・アンシュタルトの破綻後わづか二ヶ月あまりの七月十三日にはドイツのダーナート・バンクを襲つて支拂停止の止むなきに至らしめた。この時ドイツの金融恐慌はその頂點に達した。

恐慌の波はさらにドウヴァ海峡を渡つてロンドンを襲つた。そして、イギリスをして金本位制を放棄するの止むなきに至らしめ、次いで大西洋を越へてアメリカに飛び火した。最後にフ

ラン貨安定によつて世界金融市場制覇のために乗出してきてゐたフランスまでも捲き込んでしまつた。この間、日本においては歐米諸國にみるやうな銀行取付騒ぎは見受けなかつたが、そこまで行く前に、早くも金本位を離脱すること——本位恐慌——によつて、金融パニックの勃發を巧に喰止めることに成功したのだ。が、兎に角、かうして、世界の資本主義諸國の金融機構が残らずパニックに襲はれたのである。

いまは、これらの経過を立入つて述べる場合ではない。こゝでは、たゞ次ぎの諸問題について簡単に觸れるに止めなければならぬ。

(イ) なぜ、一九二九年の世界經濟恐慌では金融恐慌は恐慌の一般的進行のなかにあつて比較的遅れて勃發したのか？

(ロ) なぜ、金融恐慌は先づ中央ヨーロッパから勃發したのか？

(ハ) なぜ、此度の金融恐慌はまたくまに世界の金融機構を襲つたか？ (その國際的聯關性、したがつてその深刻さ)

これら三つの問題はもちろん全部密接に關聯してゐる。要するところ、その説明は戦後の世界資本主義の特殊性に觸れることになるのだ。

(二) 金融恐慌はなぜ遅れたか？

金融恐慌は一九三一年五月に火蓋を切つた。ウォール街の大瓦落から二十八ヶ月の間があるわけだ。二九年にはじまる世界經濟恐慌はついにその深さにおいてもその廣さにおいても曾て資本主義が経験したことの無いほどの深刻さになつたが、信用恐慌が起らなかつたところから、當初、恐慌の本質についていろんな錯覺が起つたのである。なかんづく、三一年の春頃には、世界の一聯の主要債權國においては、金融状態が緩慢であつたところから、恐慌底入れ、乃至は不況恢復の樂觀論さへかなり行はれもした程である。けだし、從來の恐慌史にあつては主要金融市場における緩慢は不況恢復の先驅とみられてゐたのである。

では、なぜ、こんな金融緩慢が起つたか？ それは、(イ)債權國が在外短期資金を回收したためではあるが、(ロ)他方、戦後における資本主義的金融機構の發展、その精密化が金融恐慌の勃發を抑制し、その時期を遅らせたのである。

信用機構が巧妙になり細緻になればなるほど、信用恐慌の勃發を抑制し、遅らすことは出来るが、その由つてきたる根本の矛盾を廢除することは勿論できない。廢除するどころか、ますますその矛盾を内訌させ、尖鋭化させてやがて來るべき矛盾の爆音をそれだけ一層ひどくするばかりである。今度の信用恐慌がつひに本位恐慌にまで發展しなければならなかつたのもそのためだし、また金本位國にしても嚴重な爲替管理又は貿易統制に趨らざるを得なかつたのもそのためである。

戦後資本主義の信用機構は單に一國內において巧妙繊細となつたばかりではない。また、國際的な機構においても著しくその感を強めてゐる。

(三) なぜ中歐から起つたか？

次に、なぜ、今度の世界金融恐慌は中央ヨーロッパから——オーストリアのクレヂット・アンシュタルトから起つたか？ それは、一口でいふと、世界信用組織がこの部面において一番弱かつたからである。なぜ、弱かつたか？ その理由としては次ぎの事情を指摘すべきであらう。

一九二九年の恐慌前すでに中央ヨーロッパの農業諸國は恐慌に襲はれてゐた。もと／＼戦後世界の農業は慢性的な恐慌状態に陥つてゐたが、なかんづくヨーロッパの農業國においてひど